

公表時間
11 月 21 日 (水) 14 時 00 分

2 0 1 2 年 1 1 月 2 1 日
日 本 銀 行

金 融 経 済 月 報

(2 0 1 2 年 1 1 月)

本稿は、11 月 19、20 日に開催された政策委員会・金融政策決定会合の時点で利用可能であった情報をもとに記述されている。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【概 要】

わが国の景気は、弱含みとなっている。

輸出や鉱工業生産は、海外経済の減速した状態が続いていることなどから、減少している。設備投資は、緩やかな増加基調にあるものの、海外経済減速の影響などから製造業に弱めの動きがみられている。個人消費は、底堅さを維持しているが、足もとでは、乗用車購入において需要刺激策の一部終了に伴う反動減がみられている。この間、公共投資は増加を続けており、住宅投資も持ち直し傾向にある。

先行きのわが国経済は、当面弱めに推移するとみられるが、国内需要が全体としてみれば底堅さを維持し、海外経済が減速した状態から次第に脱していくにつれて、緩やかな回復経路に復していくと考えられる。

輸出や鉱工業生産は、当面減少を続けるとみられるが、その後は、海外経済が減速した状態から次第に脱していくにつれて、持ち直しに転じていくと考えられる。国内需要については、復興関連需要などから、公共投資は、伸びを鈍化させつつも当面は増加を続け、住宅投資も持ち直し傾向をたどると考えられる。設備投資は、当面は海外経済減速の影響などを受けつつも、企業収益が総じて改善傾向を維持するもとで、防災・エネルギー関連の投資もあって、緩やかな増加基調を続けると予想される。個人消費は、当面は乗用車購入の反動減などから弱めの動きとなるものの、基調的には底堅く推移していくと考えられる。

この間、世界経済を巡る不確実性は引き続き大きいほか、金融・為替市場動向の景気・物価への影響には注意が必要である。

物価の現状について、国内企業物価を3か月前比でみると、既往の国際商品市況の動きを反映して、下げ止まっている。消費者物価（除く生鮮食品）の前

年比は、概ねゼロ％となっている。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、当面、横ばい圏内で推移するとみられる。消費者物価の前年比は、当面、ゼロ％近傍で推移するとみられる。

金融面をみると、短期金融市場では、オーバーナイト物コールレート（加重平均値）は0.1％を下回る水準で推移しており、ターム物金利も横ばい圏内の動きとなっている。この間、円の対ドル相場は前月と比べ下落しているが、長期金利および株価は前月と概ね同じ水準となっている。

わが国の金融環境は、緩和した状態にある。

コールレートがきわめて低い水準で推移する中、企業の資金調達コストは低水準で推移している。資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、改善傾向が続いている。C P・社債市場の発行環境は、総じてみれば、良好な状態が続いている。資金需要面をみると、運転資金や企業買収関連を中心に、増加の動きがみられている。以上のような環境のもとで、企業の資金調達動向をみると、銀行貸出残高の前年比は、プラスで推移している。C P残高の前年比もプラスで推移している。一方、社債残高の前年比は、電力債を中心にマイナスとなっている。こうした中、企業の資金繰りをみると、総じてみれば、改善した状態にある。この間、マネーストックの前年比は、2％台のプラスとなっている。

1. 実体経済

公共投資は、震災復興関連を中心に増加を続けている。工事の進捗を反映する公共工事出来高は、昨年10～12月以降、4四半期連続で増加している（図表5）。発注の動きを示す公共工事請負金額は、4～6月に大幅に増加したあと、7～9月は横ばいとなったが、10月は7～9月対比で再び増加した。

先行きの公共投資は、伸びを鈍化させつつも、当面は増加を続けると考えられる。

実質輸出は、減少している（図表6(1)、7）。実質輸出の前期比は、4～6月に3四半期振りの増加となったが、7～9月はその反動もあって大幅に減少した。月次でみても、9月の前月比は5か月連続の減少となった。その後も、最近の日中関係の影響もあって、輸出の減少は続いている模様である。7～9月の前期比を地域別にみると（図表7(1)）、米国向けは、自動車関連が在庫復元による押し上げ効果の一巡などから減少に転じたことを主因に、全体でも5四半期振りの減少となった。EU向けは、昨年10～12月以降、はっきりとした減少が続いている。中国向けとNIEs向けについては、1～3月まで2四半期連続で減少したあと、4～6月は中間財を中心にいったん増加したものの、7～9月は再び減少に転じており、弱めの動きが続いている。この間、ASEAN向けやその他地域向けは、一部品目の振れもあって、7～9月は減少した。財別にみると（図表7(2)）、情報関連は、最終需要が明確に改善しないことなどを反映して、横ばい圏内の動きにとどまっている。自動車関連については、EU向けが弱めに推移するもとで、米国における在庫復元の動きが一巡したほか、中国向けやその他地域向けの完成車や部品が減少していることなどから、4～6月にごく小幅ながら4四半期振りの減少に転じたあと、7～9月はマイナス幅がはっきりと拡大した。資本財・部品は、その他地域やNIEs向けの

船舶が前期からの反動で減少したこともあって、7～9月は大きめのマイナスとなった。中間財は、4～6月に東アジア向けを中心に高めの伸びとなったあと、7～9月は横ばいとなった。この間、消費財（デジタルカメラ）は、EUや米国向けを中心に増加した。

実質輸入は、振れを伴いながらも、増加傾向にある（図表6(1)、9）。実質輸入の前期比は、本年入り後、1～3月に小幅減少、4～6月に増加となったあと、7～9月も小幅ながら増加を続けており、振れを伴いながらも増加傾向にある。財別の輸入動向をみると（図表9(2)）、素原料は、火力発電向け鉱物性燃料を中心に5四半期連続で増加している。情報関連は、スマートフォン等を中心に増加基調にあり、とりわけ9月は新商品を中心に大幅に増加した。中間財は、4～6月に前期比で概ね横ばいとなったあと、7～9月は欧州および米国からの化学製品を中心に増加した。資本財・部品は、国内の設備投資動向を反映して緩やかに増加してきたが、7～9月は小幅の減少となった。食料品は、振れを伴いつつも、横ばい圏内の動きとなっている。この間、消費財は、7～9月は音響映像機器（薄型テレビ）を中心に減少した。

純輸出の動きを表す実質貿易収支は、上記輸出入の動きを反映して、減少している（図表6(1)）。7～9月の名目貿易・サービス収支は、貿易収支、サービス収支ともに赤字幅を拡大させたことから、赤字幅が大きく拡大した（図表6(2)(3)）。このため、7～9月の経常収支は、所得収支の黒字幅が拡大したにもかかわらず、大幅な黒字幅縮小となった¹。

輸出を取り巻く環境をみると、海外経済は、減速した状態が続いている（図

¹ 9月の経常収支（季節調整値）は、素原料や情報関連の輸入集中の影響などから、現行統計と同一ベースで遡れる1996年以降で初の赤字となった。

表 8 (2))。主要地域別にみると、欧州経済は、債務問題の悪影響が周縁国からコア国へと波及するなかで、景気は緩やかに後退している。中国経済は、ウエイトの高い欧州向けの輸出が落ち込んでいることに加え、素材や建設機械など幅広い分野で在庫調整圧力が働いていることから、製造業を中心に減速した状態が長引いている。これらの影響もあって、N I E s、A S E A N 経済の持ち直しの動きも、企業部門を中心に緩やかになっている。この間、米国経済については、企業部門で弱めの動きがみられる一方、家計部門では個人消費が緩やかに増加しているほか、住宅投資も持ち直しの動きが続いており、全体としてみれば、緩やかな回復基調を続けている。為替については、最近では、対ドル、対ユーロとも、円相場は幾分下落し、実質実効為替レートも、同様の動きとなっている（図表 8 (1)）。

先行きの海外経済は、当面減速した状態を続けたあと、次第に減速した状態から脱し、緩やかな回復に転じていくと考えられる。ただし、世界経済を巡る不確実性は引き続き大きいほか、金融・為替市場の動向にも注意が必要である。欧州債務問題については、金融システム面の不安から国際金融資本市場が動揺し世界経済が大きく下振れるという、いわゆるテイル・リスクに対する懸念はやや後退している。しかし、欧州経済の弱さが続くなか、貿易、金融市場、企業マインドの悪化を通じて、世界経済の減速した状態がさらに長引くリスクは、依然として大きい。また、中国経済については、景気刺激策の効果が次第に顕在化していくものと想定されるが、これまでの高水準の設備投資によって、素材などの供給能力が需要対比で過剰となっているとみられることなどから、需給バランスの緩和した状態が長引く可能性もある。米国経済については、家計のバランスシート調整が徐々に進捗してきているとはいえ根強く残ると予想されるほか、財政政策の先行きに関する不透明感も高い。これらに関連して、情

報関連分野においては、最終需要財の新商品の発売に伴い、わが国メーカーによる関連部品の出荷が輸出を下支えしていくものと予想されるが、欧州や中国市場などにおける最終需要の動向次第では、部品需要の低迷が長引く可能性にも注意が必要である。この間、日中両国の関係の影響については、貿易や来日観光客数の影響などを通じたわが国経済への下押し圧力について、引き続き注視する必要がある。

以上の点を踏まえると、先行きの輸出は、当面減少を続けるとみられるが、その後は、海外経済が減速した状態から次第に脱していくにつれて、持ち直しに転じていくと考えられる。ただし、海外経済が回復に向かうタイミングなどについて、先行きの不確実性は引き続き大きい。先行きの輸入については、当面、鉱工業生産の減少の影響を受けつつも、基調的には、国内需要が全体としてみれば底堅さを維持するもとで、緩やかな増加を続けると予想される。こうした輸出入の動きを反映して、先行きの純輸出は、当面減少を続けたあと、次第に緩やかな増加基調に復していくと予想される。

設備投資は、緩やかな増加基調にあるものの、海外経済減速の影響などから製造業に弱めの動きがみられている。機械投資の一致指標である資本財総供給を前期比でみると（図表 10(1)）、4～6月に増加したあと、7～9月は、鋼船やトラックなどの反動もあって、大幅な減少となった。先行指標についてみると、機械投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）の前期比は、4～6月にやや大きめの減少となったあと、7～9月も小幅の減少を続けた（図表 11(1)）。業種別にみると、製造業は、輸出や鉱工業生産の減少の影響もあって、4～6月に減少したあと、7～9月も減少を続けた。一方、非製造業（船舶・電力を除く）は、横ばい圏内の動きを続けている。建設投資の先行指標である建築着工床面積（民間非居住用）は、4～6月まで2四半期連続で増加し

たあと、7～9月も、大型案件が重なったこともあって、大幅な増加となった（図表 11(2)）。業種別にみると、鉱工業は、4～6月に1～3月の大幅増からの反動減となったあと、7～9月は概ね横ばいとなった。非製造業は、4～6月の物流関連の大型案件（卸・小売、運輸）に続いて、7～9月はオフィスビルの大型案件（不動産関連および運輸）もあって増加した。

設備投資を取り巻く環境をみると、企業収益は、内需関連業種を中心に総じて改善傾向にあるが、足もとでは海外経済減速の影響が製造業に及びつつあるとみられる。先行きについては、海外経済減速の影響などを受ける局面を伴いつつも、総じてみれば、底堅い国内需要などに支えられて、緩やかな改善傾向をたどると予想される。この間、企業の業況感を各種の月次調査でみると、海外経済減速や日中関係、さらには国内自動車販売の鈍化の影響から、製造業において慎重化の動きがはっきりしてきている。また、非製造業のマインドも、このところ幾分慎重化している。

先行きの設備投資は、当面は海外経済減速の影響などを受けつつも、企業収益が総じて改善傾向を維持するもとで、防災・エネルギー関連の投資もあって、緩やかな増加基調を続けると予想される。

個人消費は、底堅さを維持しているが、足もとでは、乗用車購入において需要刺激策の一部終了に伴う反動減がみられている（図表 12、図表 13(2)）。財の消費動向を小売業販売額（実質）の前期比でみると（図表 13(1)）、1～3月に増勢を強めたあと、4～6月は概ね横ばいとなったが、7～9月は再び増加した。耐久財の消費動向をみると（図表 13(2)）、乗用車の新車登録台数は、10月にかけて、エコカー補助金の終了に伴う反動減がみられており、昨年末のエ

エコカー補助金再導入時を下回る水準にまで低下している²。家電販売額（実質）は、テレビやパソコンの販売が低調である一方、スマートフォンやタブレット端末、節電機能に優れた白物家電等が堅調であることから、全体では、振れを伴いつつも、横ばい圏内で推移している。全国百貨店売上高や全国スーパー売上高を前月比でみると（図表 14(1)）、8月は、気温が上昇したこともあって、食料品（飲料）や夏物衣料を中心に幾分持ち直したが、9月は、残暑の影響による秋物衣料の不振などから幾分減少するなど、一進一退の動きとなっている。この間、コンビニエンスストア売上高は、緩やかな増加傾向を続けている。サービスの消費動向をみると（図表 14(2)）、旅行取扱額は、振れを伴いながらも増加傾向をたどってきたが、足もとでは、外国旅行を中心に減少している。外食産業売上高については、年央にかけて減少していたが、8～9月は大きめのリバウンドがみられるなど、基調としては底堅く推移している。

需要側の統計について、家計調査の消費水準指数（二人以上の世帯、実質）を、GDPの推計に利用される品目に近づけた「除く住居等」のベースでみると（図表 13(1)）、4～6月まで4四半期連続で増加したあと、7～9月は、光熱費や教養娯楽関連（旅行など）の支出を中心に、大きめの減少となった³。家計消費状況調査の支出総額（二人以上の世帯、実質）も、4～6月まで4四半期連続で増加したあと、7～9月は、乗用車購入の反動減などから、大きめの減少となった。

² エコカー補助金については、駆け込み需要が盛り上がり欠けるなか、自家用自動車の交付申請は、9月21日受付分をもって終了となった。今後については、低燃費の新型車の投入が需要の下支えに繋がる面もあるとはいえ、乗用車の販売、ひいては生産に関して、反動減がどの程度続くか、注意が必要である。

³ 消費水準指数（除く住居等）は、消費支出合計から、住居や自動車等購入、贈与金、仕送り金を除いている。それでもなお、GDP推計に用いられない項目が残存している（例えば教育費）。

消費者コンフィデンス関連指標は、緩やかな改善傾向を続けてきたが、このところ改善の動きが一服している（図表 15）。

先行きの個人消費は、当面は乗用車購入の反動減などから弱めの動きとなるものの、基調的には底堅く推移していくと考えられる。

住宅投資は、被災住宅の再建もあって、持ち直し傾向にある。先行指標である新設住宅着工戸数を前期比でみると（図表 16(1)）、昨年 10～12 月にいったん減少したあと、4～6 月まで 2 四半期連続で増加し、7～9 月は概ね横ばいとなるなど、振れを伴いつつも、均してみれば持ち直し傾向にある。

先行きの住宅投資も、引き続き持ち直し傾向をたどると考えられる⁴。

鉱工業生産は、減少している（図表 17）。鉱工業生産を月次でみると、公表ベース、調整ベースともに⁵、5 月に大型連休の日並びの影響などもあって大きめの減少となったあと、6 月はやや増加したものの、7 月以降は 3 か月連続で減少を続けている。四半期でみても、1～3 月に増加したあと、4～6 月、7～9 月と減少を続けた。また、生産予測指数についても、このところ、実現率、予測修正率ともに下方修正幅が大きく、下振れ傾向が目立っている。

7～9 月の前期比を業種別にみると、輸送機械（乗用車等）は、エコカー補助金の終了を受けた国内向けの減少や、欧米向けの完成車や中国向けの自動車部品の減少などから、はっきりとしたマイナスとなった。電子部品・デバイス

⁴ 2011 年度第 3 次補正予算の成立によって、住宅エコポイントおよびフラット 35 S の金利優遇措置が、被災地をより優遇するかたちで再導入された。前者については 10 月 31 日をもってポイント発行対象工事の着工・着手期間が終了となったほか、後者についても同日をもって受付を終了した。

⁵ 調整ベースとは、リーマン・ショック後の大幅な経済変動を異常値として、検出・処理するといった調整を行った季節調整値（日本銀行調査統計局による試算値）。

は、在庫調整が進捗するもとで1～3月にいったん増加に転じたが、内外の最終需要の回復が後ずれするなか、4～6月以降は再び減少している。ただし、ごく足もとでは、新商品向けを中心に増加している。一般機械については、海外需要が全般に減少していることに加え、国内需要も半導体製造装置などで弱めとなっているため、はっきりと減少している。この間、窯業・土石については、震災復興関連の需要もあって、比較的底堅い動きとなっている。

出荷も減少している(図表 19(1))。財別に傾向的な動きをみると(図表 18)、耐久消費財は、自動車の増加に支えられて持ち直しの動きを続けてきたが、このところ輸出向けが弱めとなっているほか、エコカー補助金の終了を受けて国内向けも減少している。一方、非耐久消費財は、緩やかな増加を続けている。資本財については、緩やかな増加傾向を続けてきたが、足もとでは、船舶や電力向けなどの振れの影響に加えて、半導体製造装置や土木建設機械などが落ち込んでいることから、大きく減少している。また、生産財は、自動車向け(鉄鋼、自動車部品など)を中心に緩やかな増加傾向を続けてきたが、足もとでは、自動車向けが弱めの動きとなっているほか、電子部品・デバイスの持ち直しの遅れもあって、減少傾向にある。なお、電子部品・デバイスについては、ごく足もとでは新商品向けを中心に幾分増加している。この間、建設財については、全体として横ばい圏内の動きから脱していないが、太陽電池モジュールなどでは増加の動きがみられている。

在庫は、足もと高めの水準となっている(図表 19(1))。在庫を3か月前比でみると、3月末に大きく増加したあと、6月末は横ばいとなり、9月末は僅かに増加した。業種別にみると、一般機械では、アジア向け需要の下振れの影響等から、土木建設機械などで在庫が積み上がっている。電子部品・デバイスでは、新商品向けの出荷が進んだため、9月末の在庫は小幅減少に転じたが、輸

出向けを中心に、需要持ち直しの後ずれの影響はなお残存しているとみられる。出荷・在庫バランス（出荷前年比－在庫前年比）をみると（図表 19(3)）、在庫の伸びが出荷の伸びをはっきり上回る状態となっている⁶。財別にみると、生産財については、電子部品・デバイスでは、在庫の伸びが出荷の伸びに概ね見合った形となっているが、これまで改善傾向を続けてきたその他生産財では、アジア向けを中心とした需要減少から、出荷・在庫バランスが悪化している。また、資本財についても、輸出处を中心とした需要下振れの影響などから、出荷・在庫バランスが悪化した状態が続いている。

先行きの鉱工業生産は、当面減少を続けるとみられるが、その後は、海外経済が減速した状態から次第に脱していくにつれて、輸出の改善にあわせて持ち直しに転じていくと考えられる。企業からの聞き取り調査などを踏まえると、10～12月には、電子部品・デバイスで新商品向けの増産などが見込まれる一方、輸送機械はエコカー補助金の終了に加えて欧州や中国向けの輸出減少などを背景に減少し、その影響が鉄鋼や金属製品などにも波及するとみられる。また、一般機械も、海外経済の回復時期の後ずれなどから、幅広い品目で減少が見込まれる。その他、素材、加工を問わず、多くの業種で、海外経済の回復の遅れやアジア市場における在庫調整圧力の高まりが、下押しに作用する。このため、全体として、引き続き減少する見込みである。1～3月については、なお不確実性は大きいですが、電子部品・デバイスが新商品向けを中心に増加を続け、輸送機械も増加に転じる一方、その他の多くの業種では、なお弱めの動きになるとの見方が多い。このため、全体として、横ばい圏内の動きになるとの感触であ

⁶ 4～6月時点では、出荷の伸びが在庫の伸びを上回った状態となっていたが、これには、昨年同期に震災の影響から特に出荷の水準が大幅に低下していたことの反動によって、本年の出荷の前年比が大きくプラスとなったことも影響していた。

る。

雇用・所得環境は、厳しい状態が続いており、労働需給面におけるこれまでの改善の動きも一服している。

労働需給面をみると（図表 20）、完全失業率は、月々の振れを伴いつつも、なお低下傾向にある。一方、求人の動きをみると、足もとでは、輸送機械などの製造業で新規求人数が大きい減少となり、全体でも小幅の減少に転じている。これまで改善傾向をたどってきた有効求人倍率も、9月は前月に比べ僅かながら低下した。所定外労働時間についても、これまで振れを伴いつつも緩やかな増加傾向をたどってきたが、足もとでは製造業中心に幾分減少している。

雇用面についてみると（図表 21(1)）、労働力調査の雇用者数の前年比は、月々の振れに注意が必要だが、足もとでは小幅のプラスとなっている。毎月勤労統計の常用労働者数も、前年比プラスで推移している。この間、雇用調整助成金等にかかる休業等実施計画届の受理状況をみると、振れを均せば減少傾向にあり、引き続き震災前の水準をはっきりと下回っている。

一人当たり名目賃金は、足もとでは、労働時間の減少などを反映して、前年比で小幅のマイナスとなっている（図表 21(2)）。内訳をみると、所定外給与が、前年比プラス幅を縮小しているほか、所定内給与も、パートの労働時間減少などから、マイナス幅を若干拡大している。

雇用者所得は、以上のような雇用・賃金動向を反映し、振れを均してみると、前年比で概ねゼロ%となっている（図表 21(3)）。

先行きの雇用者所得については、前年度の厳しい企業業績の影響が残るほか、輸出や鉱工業生産の減少が所定外給与などに影響することなどから、当面、改善は見込み難い。その後は、輸出や鉱工業生産の持ち直しがはっきりするにつ

れて、雇用者所得の改善も次第に明確になっていくと考えられる。

2. 物価

国際商品市況は、持ち直しの動きが一服している（図表 23(1)(3)）。原油は、一頃に比べればなお高めの水準にあるが、足もとでは幾分反落している。非鉄金属は、アジア需要の弱さなどを反映して、足もとやや弱めとなっている。穀物については、足もとでは幾分反落しているが、米国などにおける天候不順に伴う供給不安から、引き続き高値圏での推移となっている。

輸入物価（円ベース）を3か月前比でみると、既往の国際商品市況の動きを反映して、小幅のプラスとなっている（図表 23(2)）。

国内企業物価（夏季電力料金調整後、以下同じ）を3か月前比でみると（図表 24(2)）⁷、既往の国際商品市況の動きを反映して、下げ止まっている。10月の3か月前比は+0.3%と、小幅ながら本年4月以来のプラスに転じた。内訳をみると、「為替・海外市況連動型」は、9月に小幅ながらプラスに転じたあと、10月もプラス幅が拡大したほか、「素材（その他）」についても、化学製品を中心に、10月はプラスに転じている。一方、「鉄鋼・建材関連」は、アジア市場における需給緩和の影響などから、下落を続けている。この間、「電力・都市ガス・水道」は、緩やかな上昇を続けてきたが、10月は、年央にかけての原油価格下落の影響が下押しに作用するなかで、一部電力による企業向け電力料金の改定の影響もあって、横ばいとなった。

⁷ 「夏季電力料金調整後」とは、国内企業物価の基調的な動きをみるために、7～9月期における電力料金の季節的上昇を取り除いた系列である。電力使用量が膨らむ7～9月期については、産業用・業務用の電力料金が通常の時期に比べ高めに設定されている。

企業向けサービス価格（除く国際運輸、以下同じ）の前年比は、足もとでは概ねゼロ%となっている（図表 25）。前年比の推移をみると、8月の-0.2%のあと、9月は-0.3%となった。9月の内訳をみると、「販売管理費関連」が、テレビ広告の出稿減少などから小幅のマイナスに転化したほか、「国内運輸関連」では、こん包料金の値下げなどの影響からプラス幅が縮小した。「不動産関連」については、基調的にみれば、前年比マイナス幅は緩やかながらも縮小傾向にあると考えられるが、9月はマイナス幅が幾分拡大した。この間、「設備投資関連」は、土木建築サービスを中心に小幅のプラスで推移している一方、「IT関連」は、リース・レンタル機器の価格下落からマイナスを続けている。

消費者物価（除く生鮮食品、以下同じ）の前年比は、概ねゼロ%となっている（図表 26(1)）。9月の前年比は-0.1%と、8月からマイナス幅が 0.2%ポイント縮小した。一方、除く食料・エネルギーでは、9月の前年比は-0.6%と、8月からマイナス幅が 0.1%ポイント拡大した。基調的な変動を捉えるひとつの方法として、刈込平均値の前年比をみると（図表 27(2)）⁸、やや長い目でみれば緩やかな改善傾向にあるが、足もとでは幾分弱めの動きとなっている。また、ラスパイレス連鎖指数は、固定基準年指数の前年比と同様の動きとなっている（図表 27(1)）⁹。

9月の消費者物価の前年比内訳をみると、財（除く農水畜産物）は、夏場に原油価格が幾分持ち直したことを反映して石油製品がプラスに転化したことを

⁸ 刈込平均値とは、大きな相対価格変動を除去するために、品目別価格変動分布の両端の一定割合を機械的に控除した値。

⁹ ラスパイレス連鎖指数とは、①毎年、基準年の品目ウエイトを更新し、個別品目の指数水準を 100 にリセットして集計した値を計算したうえで、②その前年比を、前年同月の連鎖指数にかけあわせることによって繋いだ指数。品目改廃やモデル式の見直しといったことを除けば、実質的に毎年基準年を更新した指数を作成していることに等しい効果をもつ。

主因に、前年比マイナス幅が縮小した。一般サービスについては、カレンダー要因から前月の上昇幅が大きかった宿泊料がプラス幅を縮小させたほか、外国パック旅行もマイナス幅を幾分拡大したことから、全体でもマイナス幅が拡大した。一方、公共料金については、一部電力における電力料金の値上げの影響などから、前年比プラス幅が幾分拡大した。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、当面、横ばい圏内で推移するとみられる。消費者物価の前年比は、当面、ゼロ%近傍で推移するとみられる。

3. 金融

(1) 金融市況

わが国の短期金融市場をみると、日本銀行による潤沢な資金供給が続くもとで、資金余剰感が強い中、長めのターム物を含めて、金利は低位で安定的に推移している。無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.1%を下回る水準で推移している。ターム物金利の動向をみると、3か月物国庫短期証券利回りは、0.1%近傍で推移している。3か月物ユーロ円金利は、3か月物国庫短期証券利回りに対してやや高めの水準で、横ばい圏内で推移している。ユーロ円金利先物レートは、ごく小幅に低下している（図表 28）。米ドルの調達環境に関して、LIBOR-OIS スプレッドをみると、幾分縮小している（図表 29）。

長期国債の流通利回り（10 年新発債）は、0.7%台後半で推移していたが、足もとにかけては、米国長期金利の動きにつれて小幅に低下しており、0.7%台前半で推移している（図表 30）。

社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばい圏内での動きとなっ

ている（図表 31）。

株価（日経平均株価）は、米国株価の下落や、やや軟調な企業決算などが嫌気されて幾分下落する場面もみられたが、為替の円安方向の動きなどが好感されて、振れを伴いつつも幾分上昇しており、足もとでは 9 千円台前半で推移している（図表 32）。

為替相場をみると、円の対米ドル相場は、振れを伴いつつも、円安方向の動きとなっており、足もとでは 81 円台前半で推移している（図表 33）。

（２）企業金融と量的金融指標

資金調達コストは、コールレートがきわめて低い水準で推移する中、低水準で推移している。この間、ＣＰ発行金利、社債発行金利とも、総じて低い水準で推移している。また、新規貸出約定平均金利は、低い水準で推移している（図表 35）。

資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は、改善傾向が続いている（図表 34）。ＣＰ・社債市場の発行環境は、総じてみれば、良好な状態が続いている。こうしたもとで、民間部門の資金調達をみると、民間銀行貸出の前年比は、運転資金や企業買収関連を中心に、プラスで推移している（図表 36）。ＣＰ残高の前年比もプラスで推移している。一方、社債残高の前年比は、電力債を中心にマイナスとなっている（図表 37）。

こうした中、自社の資金繰りについては、総じてみれば、改善した状態にある（図表 34）。企業倒産件数は、引き続き低水準ながら、前年を幾分上回った（図表 39）。

この間、マネーストック（Ｍ２）は、前年比でみると、２％台のプラスとな

っている（9月+2.4%→10月+2.3%、図表38）¹⁰。

以 上

¹⁰ 因みに、ゆうちょ銀行等を含んだM3のベースは、前年比2%程度のプラスとなっている（9月+2.1%→10月+1.9%）。また、広義流動性は、足もとでは、前年比1%程度の伸びとなっている（9月+0.7%→10月+0.8%）。

金融経済月報（2012 年 11 月） 参考計表

(図表 1) 国内主要経済指標 (1)	(図表 22) 物価
(図表 2) 国内主要経済指標 (2)	(図表 23) 輸入物価と国際商品市況
(図表 3) 実質 GDP と景気動向指数	(図表 24) 国内企業物価
(図表 4) GDP デフレーターと所得形成	(図表 25) 企業向けサービス価格
(図表 5) 公共投資	(図表 26) 消費者物価
(図表 6) 輸出入	(図表 27) 消費者物価の基調的な変動
(図表 7) 実質輸出の内訳	(図表 28) 短期金利
(図表 8) 実質実効為替レート・海外経済	(図表 29) 主要通貨の短期金融市場
(図表 9) 実質輸入の内訳	(図表 30) 長期金利
(図表 10) 設備投資一致指標	(図表 31) 社債流通利回り
(図表 11) 設備投資先行指標	(図表 32) 株価
(図表 12) 個人消費 (1)	(図表 33) 為替レート
(図表 13) 個人消費 (2)	(図表 34) 企業金融
(図表 14) 個人消費 (3)	(図表 35) 貸出金利
(図表 15) 消費者コンフィデンス	(図表 36) 金融機関貸出
(図表 16) 住宅投資関連指標	(図表 37) 資本市場調達
(図表 17) 鉱工業生産	(図表 38) マネーストック
(図表 18) 財別出荷	(図表 39) 企業倒産
(図表 19) 出荷・在庫	
(図表 20) 労働需給	
(図表 21) 雇用者所得	

国内主要経済指標 (1)

(指標名欄の〈 〉内に指示されている場合を除き、季調済前期 (月) 比、%)

	2012/1-3月	4-6月	7-9月	2012/7月	8月	9月	10月
消費水準指数(二人以上の世帯)	-0.3	2.3	-1.4	0.9	-0.2	-2.4	n. a.
全 国 百 貨 店 売 上 高	-0.9	1.0	-1.7	-0.1	1.6	-1.0	n. a.
全国スーパー売上高	0.5	-1.6	-0.8	0.5	1.1	-1.3	n. a.
乗用車新車登録台数(除軽) 〈季調済年率換算、万台〉	〈 349〉	〈 316〉	〈 285〉	〈 325〉	〈 284〉	〈 245〉	〈 232〉
家 電 販 売 額 (実質、商業販売統計)	0.9	-5.8	4.1	6.1	-5.6	12.0	n. a.
旅 行 取 扱 額	0.4	3.2	-4.5	-3.2	4.1	-5.4	n. a.
新 設 住 宅 着 工 戸 数 〈季調済年率換算、万戸〉	〈 86〉	〈 88〉	〈 87〉	〈 87〉	〈 89〉	〈 87〉	〈n. a.〉
機 械 受 注 (民需、除く船舶・電力)	0.9	-4.1	-1.1	4.6	-3.3	-4.3	n. a.
製 造 業	0.1	-5.8	-3.2	12.0	-15.1	2.8	n. a.
非 製 造 業 (除く船舶・電力)	0.5	0.0	0.1	-2.1	3.6	1.3	n. a.
建 築 着 工 床 面 積 (民間、非居住用)	1.9	0.3	8.1	-3.5	15.3	9.8	n. a.
鉱 工 業	24.9	-20.4	0.1	-12.5	17.6	4.1	n. a.
非 製 造 業	-3.1	4.7	9.0	-1.0	11.7	12.2	n. a.
公 共 工 事 請 負 金 額	3.5	9.2	-0.1	3.8	-1.5	-13.5	18.5
実 質 輸 出	-0.1	4.1	-6.0	-3.1	-0.7	-3.5	n. a.
実 質 輸 入	-0.4	3.3	0.8	2.3	-3.8	6.6	n. a.
生 産	1.3	-2.0	-4.2	-1.0	-1.6	-4.1	n. a.
出 荷	0.8	-0.2	-5.4	-3.1	0.2	-4.3	n. a.
在 庫	5.9	0.0	0.3	2.9	-1.6	-0.9	n. a.
在 庫 率 〈季調済、2005年=100〉	〈 115.3〉	〈 123.6〉	〈 130.4〉	〈 128.2〉	〈 125.2〉	〈 130.4〉	〈n. a.〉
実 質 G D P	1.3	0.1	-0.9	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.
全 産 業 活 動 指 数	-0.1	-0.1	n. a.	-0.6	0.1	n. a.	n. a.

国内主要経済指標 (2)

(指標名欄の<>内に指示されている場合を除き、前年比、%)

	2012/1-3月	4-6月	7-9月	2012/7月	8月	9月	10月
有効求人倍率 <季調済、倍>	< 0.75>	< 0.81>	< 0.82>	< 0.83>	< 0.83>	< 0.81>	<n. a.>
完全失業率 <季調済、%>	< 4.6>	< 4.4>	< 4.2>	< 4.3>	< 4.2>	< 4.2>	<n. a.>
所定外労働時間 (事業所規模5人以上)	1.8	4.0	-0.9	-0.8	0.1	-2.0	n. a.
雇用者数(労働力調査)	-0.5	-0.3	0.5	0.6	0.8	0.1	n. a.
常用労働者数(毎勤統計) (事業所規模5人以上)	0.6	0.9	0.6	0.6	0.7	0.6	n. a.
一人当たり名目賃金 (事業所規模5人以上)	0.0	-0.5	-0.7	-1.6	0.0	-0.5	n. a.
国内企業物価 <夏季電力料金調整後、 前期(3か月前)比、%>	0.3 < 0.2>	-1.0 <-0.2>	-1.9 <-1.0>	-2.2 <-1.7>	-1.9 <-1.1>	-1.5 <-0.2>	p -1.0 <p 0.3>
全国消費者物価 (除く生鮮食品)	0.1	0.0	-0.2	-0.3	-0.3	-0.1	n. a.
企業向けサービス価格 (除く国際運輸)	-0.6	0.1	p -0.1	0.0	-0.2	p -0.3	n. a.
マネーストック(M2) (平 残)	3.0	2.4	2.4	2.3	2.4	2.4	p 2.3
企業倒産件数 <件/月>	<1,061>	<1,042>	<975>	<1,026>	<967>	<931>	<1,035>

(注) 1. p は速報値。

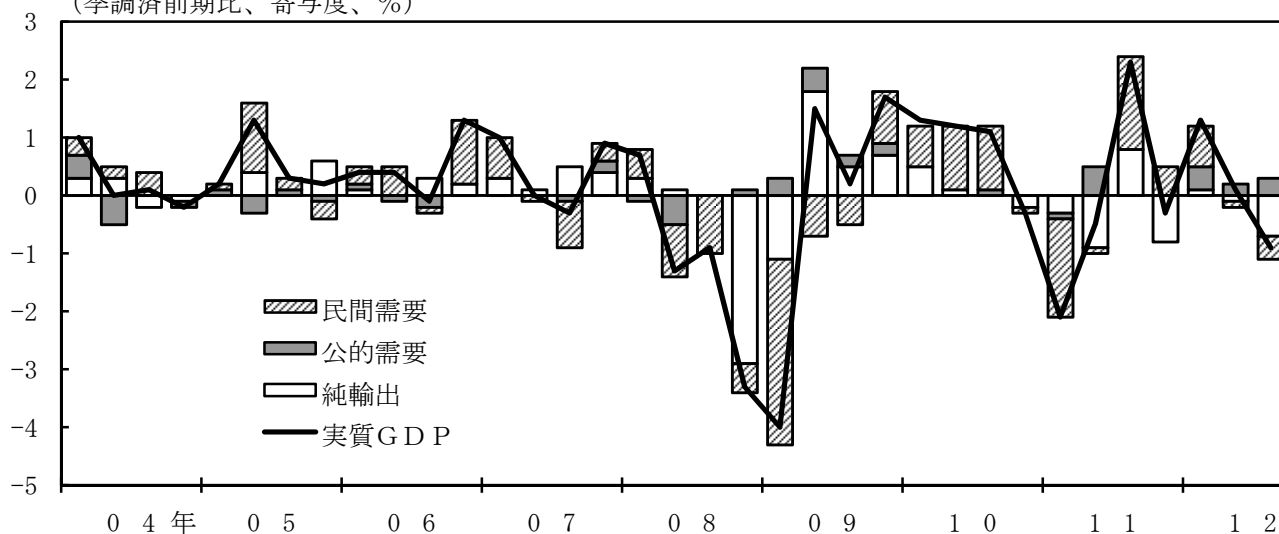
2. 日本銀行が季節調整を施している指標の季節調整方法及び、日本銀行が作成・加工している指標の算出方法については、該当図表の脚注を参照。

(資料) 総務省「家計調査報告」「労働力調査」「消費者物価指数」、
 経済産業省「商業販売統計」「鉱工業指数統計」「全産業活動指数」、
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、観光庁「旅行業者取扱額」、
 国土交通省「建築着工統計」、内閣府「機械受注統計」「国民経済計算」、
 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、財務省「貿易統計」、
 厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、
 日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」「マネーストック」、
 東京商工リサーチ「倒産月報」

実質GDPと景気動向指数

(1) 実質GDP

(季調済前期比、寄与度、%)



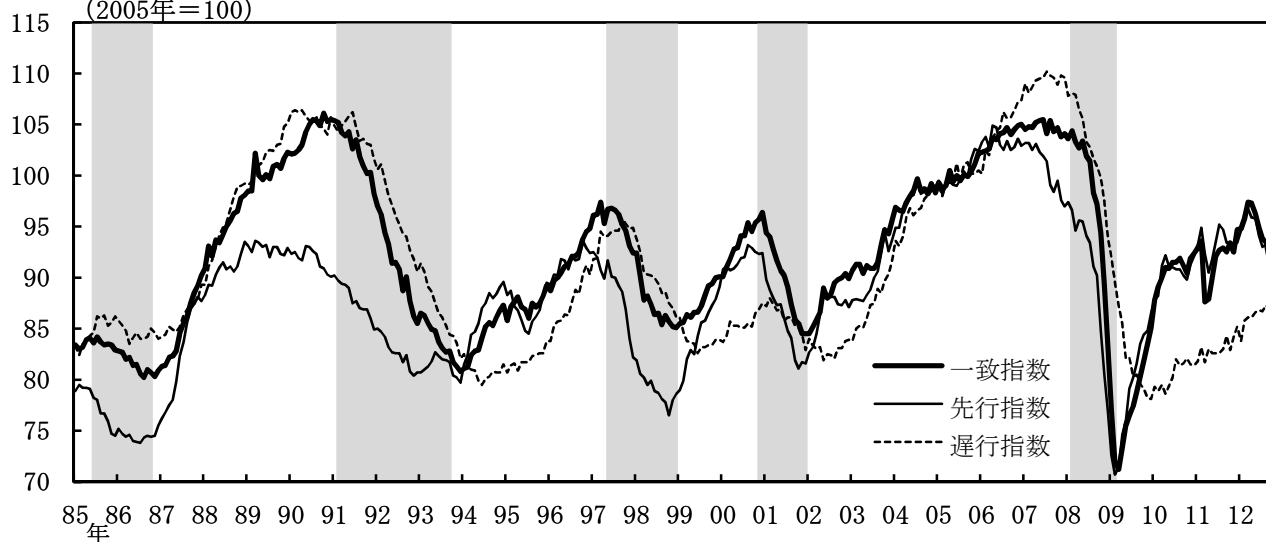
(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2011年		2012年		
	7～9月	10～12	1～3	4～6	7～9
実 質 G D P [前期比年率]	2.3 [9.5]	-0.3 [-1.2]	1.3 [5.2]	0.1 [0.3]	-0.9 [-3.5]
国 内 需 要	1.5	0.5	1.1	0.2	-0.2
民間需要	1.6	0.5	0.7	-0.1	-0.4
民間最終消費支出	1.0	0.3	0.7	-0.1	-0.3
民間企業設備	0.2	0.6	-0.3	0.1	-0.4
民間住宅	0.1	-0.0	-0.0	0.0	0.0
民間在庫品増加	0.3	-0.4	0.3	-0.2	0.2
公的需要	-0.0	0.0	0.4	0.2	0.3
公的固定資本形成	-0.1	-0.0	0.2	0.1	0.2
純 輸 出	0.8	-0.8	0.1	-0.1	-0.7
輸 出	1.3	-0.7	0.5	0.2	-0.8
輸 入	-0.5	-0.1	-0.4	-0.3	0.1
名 目 G D P	2.1	-0.6	1.4	-0.3	-0.9

(3) 景気動向指数 (C I)

(2005年=100)



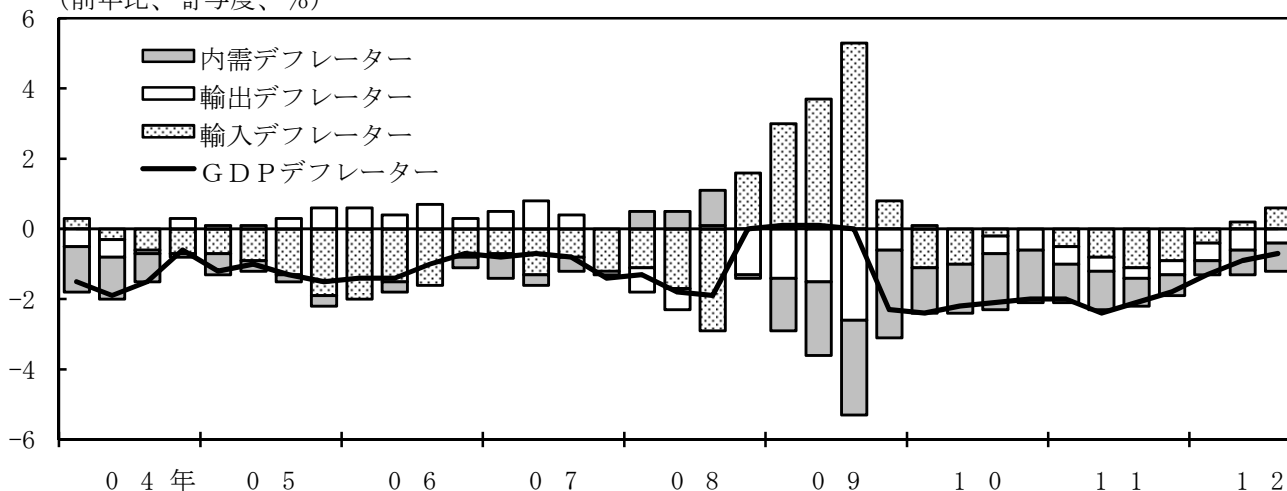
(注) シャドー部分は景気後退局面。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」

GDPデフレーターと所得形成

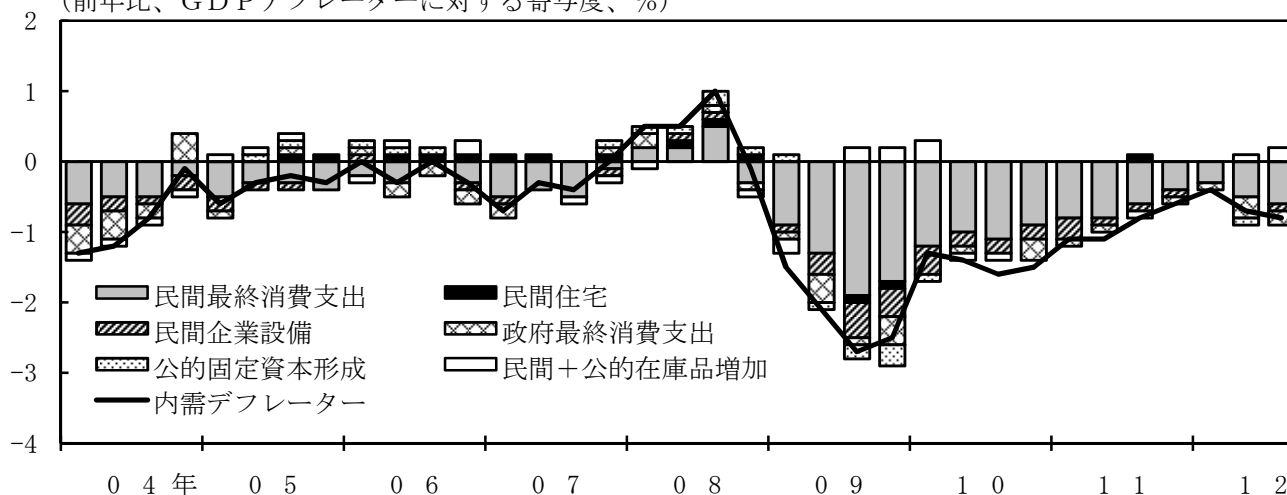
(1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



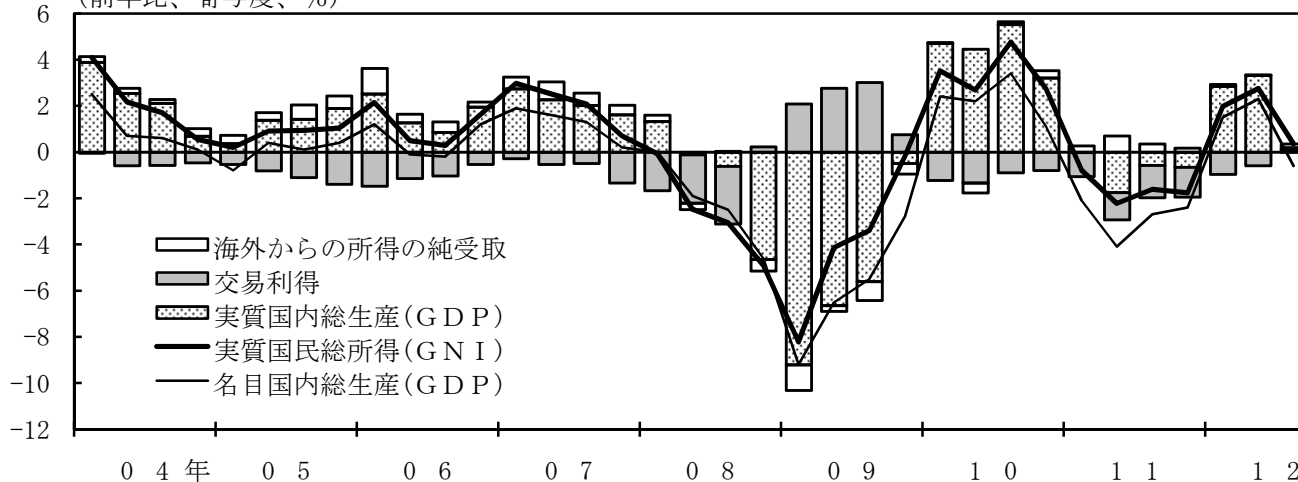
(2) 内需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



(3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 内訳は実質国民総所得(GNI)に対する寄与度。

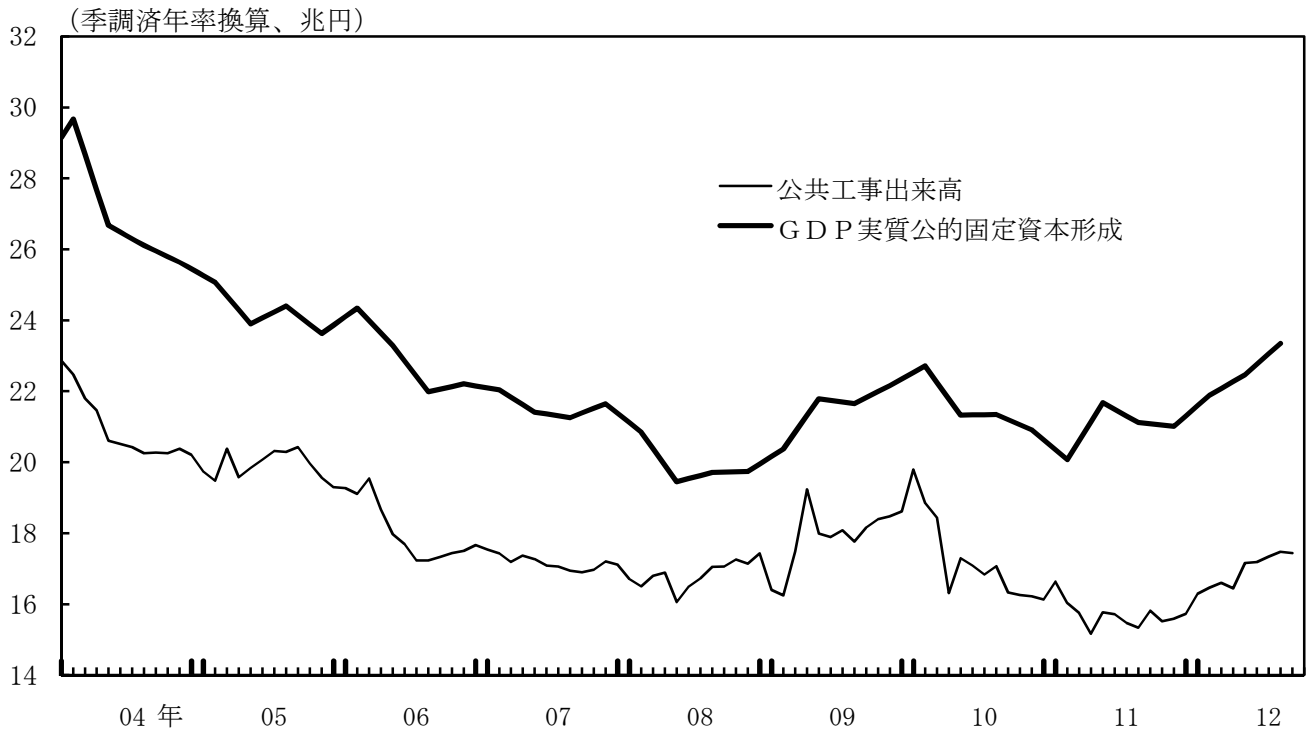
2. 実質GNI = 実質GDP + 交易利得 + 海外からの所得の純受取

交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーター加重平均 - 実質純輸出

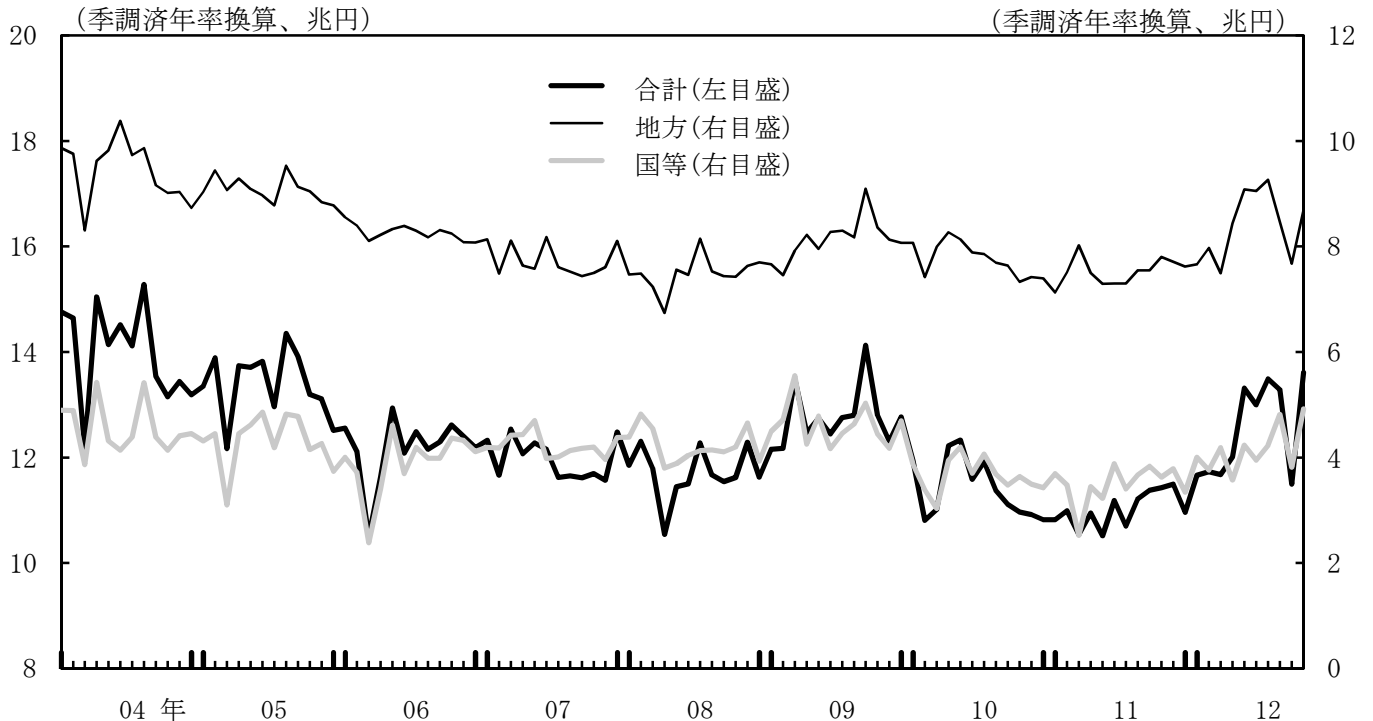
(資料) 内閣府「国民経済計算」

公 共 投 資

(1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額

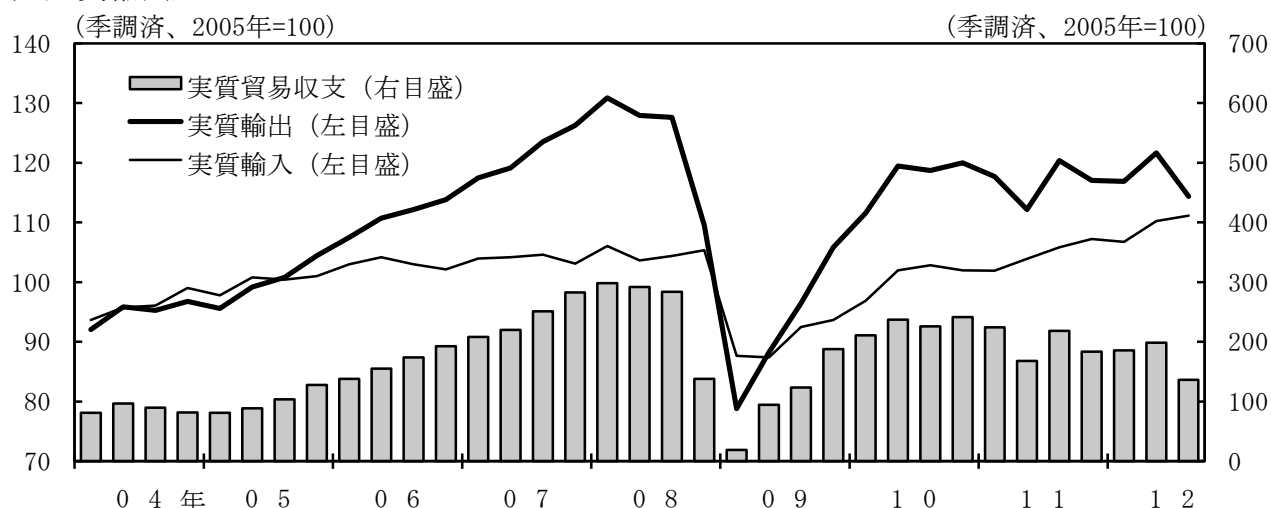


- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
 「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 公共工事請負金額および公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 公共工事出来高は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。

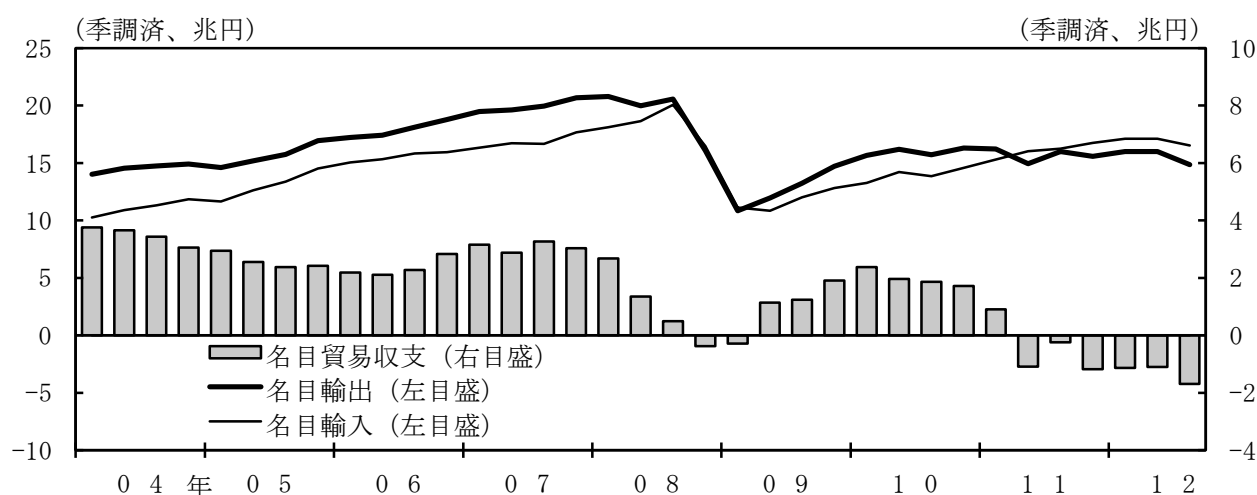
(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸 出 入

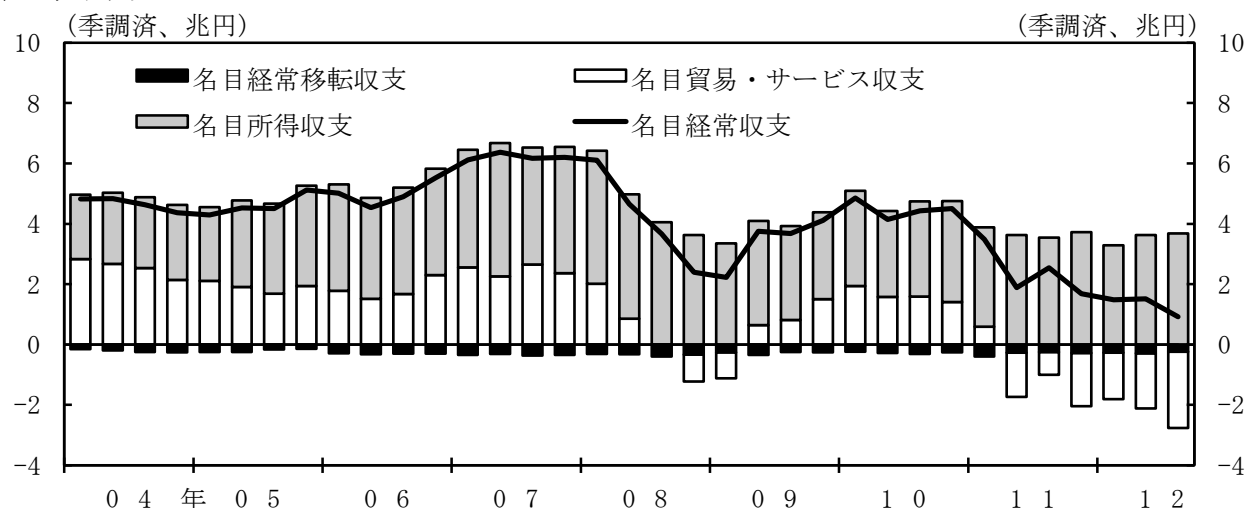
(1) 実質輸出入



(2) 名目輸出入



(3) 対外収支



(注) 1. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. (1) の実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。なお、2012/5月以降は、2005年基準企業物価指数ベースのデフレーターを、2010年基準企業物価指数の前月比を用いて延長したものを使用している（以下、実質輸出入すべてについて同様の扱い）。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。

3. (2)、(3) は国際収支ベース。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2010年	2011	2011年 3Q	4Q	2012 1Q	2Q	3Q	2012年 7月	8	9
米国	<15.3>	24.7	-0.3	19.8	4.9	2.5	4.8	-4.7	-2.3	3.7	-7.2
EU	<11.6>	17.4	2.9	9.8	-8.3	-4.0	-2.3	-5.9	4.5	-5.6	5.6
東アジア	<52.8>	31.8	-1.2	4.8	-4.5	0.9	2.5	-3.0	-3.5	-1.9	1.3
中国	<19.7>	31.3	1.9	7.5	-4.8	-1.9	1.8	-2.8	-3.8	-1.2	-1.6
N I E s	<22.8>	28.0	-4.6	0.7	-4.1	-1.5	2.3	-2.6	-3.3	-2.2	2.2
韓国	<8.0>	23.6	-3.0	-4.1	-0.8	0.3	-2.3	-0.0	5.5	-6.3	5.5
台湾	<6.2>	36.8	-9.3	-3.4	-3.6	-4.9	5.9	1.2	-3.9	1.3	1.3
香港	<5.2>	29.2	-4.0	7.7	-4.3	2.0	-1.2	-0.2	-6.2	6.0	-0.0
シンガポール	<3.3>	20.2	0.3	10.0	-13.2	-3.1	10.8	-15.3	-13.5	-10.7	-4.2
ASEAN 4	<10.4>	42.7	0.8	9.4	-4.9	11.4	4.2	-4.2	-3.7	-2.7	4.3
タイ	<4.6>	46.1	1.3	8.9	-20.8	27.1	10.3	-2.2	-2.2	-4.7	9.6
その他	<20.3>	29.2	1.6	13.7	-0.5	3.2	0.3	-9.5	-7.7	2.2	-8.9
実質輸出計		27.5	-0.5	7.3	-2.8	-0.1	4.1	-6.0	-3.1	-0.7	-3.5

- (注) 1. < >内は、2011年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN 4はタイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

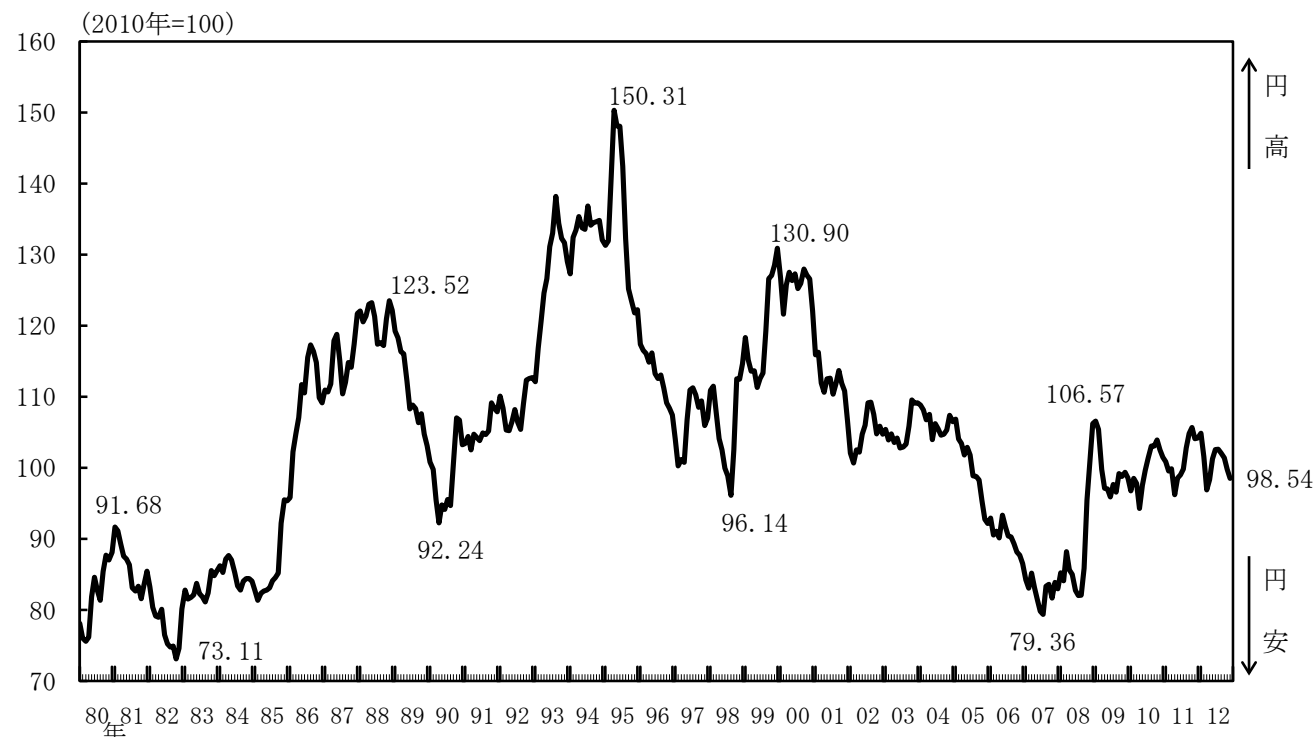
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2010年	2011	2011年 3Q	4Q	2012 1Q	2Q	3Q	2012年 7月	8	9
中間財	<20.9>	18.3	-4.6	-2.1	-1.4	-2.9	6.5	0.2	0.1	-1.4	1.5
自動車関連	<20.6>	41.8	-3.8	44.5	4.1	0.3	-0.7	-9.3	2.0	-3.0	-7.6
消費財	<3.2>	13.7	-2.9	23.7	-20.2	28.6	-0.9	3.8	-1.3	0.9	-11.1
情報関連	<10.0>	27.6	0.9	4.9	-3.5	1.6	-0.3	-0.6	-1.1	-1.1	1.4
資本財・部品	<30.3>	36.3	5.0	-0.1	-2.6	1.0	2.9	-6.6	-7.3	2.6	-7.2
実質輸出計		27.5	-0.5	7.3	-2.8	-0.1	4.1	-6.0	-3.1	-0.7	-3.5

- (注) 1. < >内は、2011年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、I C等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1. BISのブロードベースを使用して算出。1993年以前はナローベースを使用して接続。
 2. 2012年11月分は、日本銀行の名目実効為替レート（円インデックス）を用いて算出。
 なお、2012/11月は16日までの平均値。

(2) わが国が直面する海外経済の成長率 —— 実質GDP

(前期比年率、%)

	2009年	2010年	2011年	2011年 4Q	2012年 1Q	2Q	3Q
米 国	-3.1	2.4	1.8	4.1	2.0	1.3	2.0
E U	-4.3	2.1	1.5	-1.3	-0.1	-0.6	0.5
ド イ ツ	-5.1	4.2	3.0	-0.6	2.0	1.1	0.9
フ ラ ン ス	-3.1	1.6	1.7	0.1	-0.1	-0.2	0.9
英 国	-4.0	1.8	0.9	-1.4	-1.2	-1.5	4.1
東 ア ジ ア	2.6	9.2	5.8	0.2	9.2	5.0	n. a.
中 国	9.2	10.4	9.3	7.0	6.1	8.2	9.1
N I E s	-1.1	8.9	4.2	-0.3	3.6	1.0	0.9
A S E A N 4	-0.3	7.3	3.0	-11.8	27.5	7.9	n. a.
主要国・地域計	0.1	6.7	4.4	0.7	6.5	3.5	n. a.

- (注) 1. 各国の計数は、各国政府または中央銀行による。ただし、中国の四半期の前期比年率は、中国国家统计局公表の前期比を用いて計算。EUの計数は、欧州委員会による公表値。
 2. 以下の計数は、対象となる各国・地域の実質GDP成長率をわが国の通関輸出ウェイトで加重平均したもの。
 主要国・地域計：米国、EU、東アジア
 東アジア：中国、NIEs、ASEAN4
 NIEs：韓国、台湾、香港、シンガポール
 ASEAN4：タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン
 3. ASEAN4の四半期の前期比年率の計算には、一部構成国の実質GDP成長率について、日本銀行による季節調整値(X-11)を用いている。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2010年	2011	2011年 3Q	4Q	2012 1Q	2Q	3Q	2012年 7月	8	9
米国	<8.7>	8.2	-1.0	-1.0	2.9	1.6	0.3	1.8	8.4	-1.3	1.1
E U	<9.4>	6.4	7.9	0.7	0.6	-1.3	0.4	4.2	8.2	-4.2	-3.3
東アジア	<41.5>	22.0	9.1	2.5	1.5	-1.8	2.4	-0.4	0.2	-4.6	6.3
中国	<21.5>	23.9	12.2	4.3	2.6	-3.5	3.3	-0.5	0.6	-5.4	11.8
N I E s	<8.6>	21.6	5.9	-0.7	2.8	-0.3	0.9	1.6	2.1	-5.4	-0.3
韓国	<4.7>	20.9	19.9	-2.5	3.8	1.6	-4.6	2.9	0.7	-9.4	1.2
台湾	<2.7>	21.2	-5.6	-0.1	4.1	-3.4	7.7	1.2	1.0	-2.1	1.0
香港	<0.2>	32.8	-5.4	5.8	-0.1	23.3	-16.7	-7.2	-7.3	9.8	-7.8
シンガポール	<1.0>	22.9	-2.8	-0.5	2.6	-2.1	4.6	-3.1	10.5	-5.7	0.5
A S E A N 4	<11.5>	18.2	4.8	1.0	-2.3	1.1	1.6	-2.0	-2.5	-2.0	-0.8
タイ	<2.9>	25.7	4.0	0.7	-14.9	4.7	10.1	-3.2	-0.1	-10.0	2.5
その他	<40.4>	6.8	-0.3	1.8	1.2	0.8	5.2	0.4	-0.9	-1.8	13.4
実質輸入計		12.0	3.7	1.9	1.3	-0.4	3.3	0.8	2.3	-3.8	6.6

- (注) 1. < >内は、2011年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. A S E A N 4はタイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2010年	2011	2011年 3Q	4Q	2012 1Q	2Q	3Q	2012年 7月	8	9
素原料	<39.8>	5.5	-0.2	3.5	0.6	2.6	3.2	0.3	-2.9	-1.5	14.5
中間財	<15.0>	18.5	8.7	-2.1	0.7	-6.9	0.5	5.0	7.3	-2.5	3.0
食料品	<8.6>	2.2	1.6	-2.0	0.6	0.8	-3.7	1.3	4.1	-0.8	1.7
消費財	<8.1>	22.7	6.1	1.8	-3.3	-0.1	2.5	-5.3	-1.7	-5.6	-2.9
情報関連	<9.8>	26.7	8.1	2.5	5.5	0.1	1.1	3.0	8.3	-7.3	9.8
資本財・部品	<10.4>	19.0	9.5	4.6	2.5	1.5	4.5	-1.5	5.7	-6.4	4.3
うち除く航空機	<10.0>	21.8	10.6	4.5	1.0	-1.1	4.6	-1.2	4.8	-6.1	0.8
実質輸入計		12.0	3.7	1.9	1.3	-0.4	3.3	0.8	2.3	-3.8	6.6

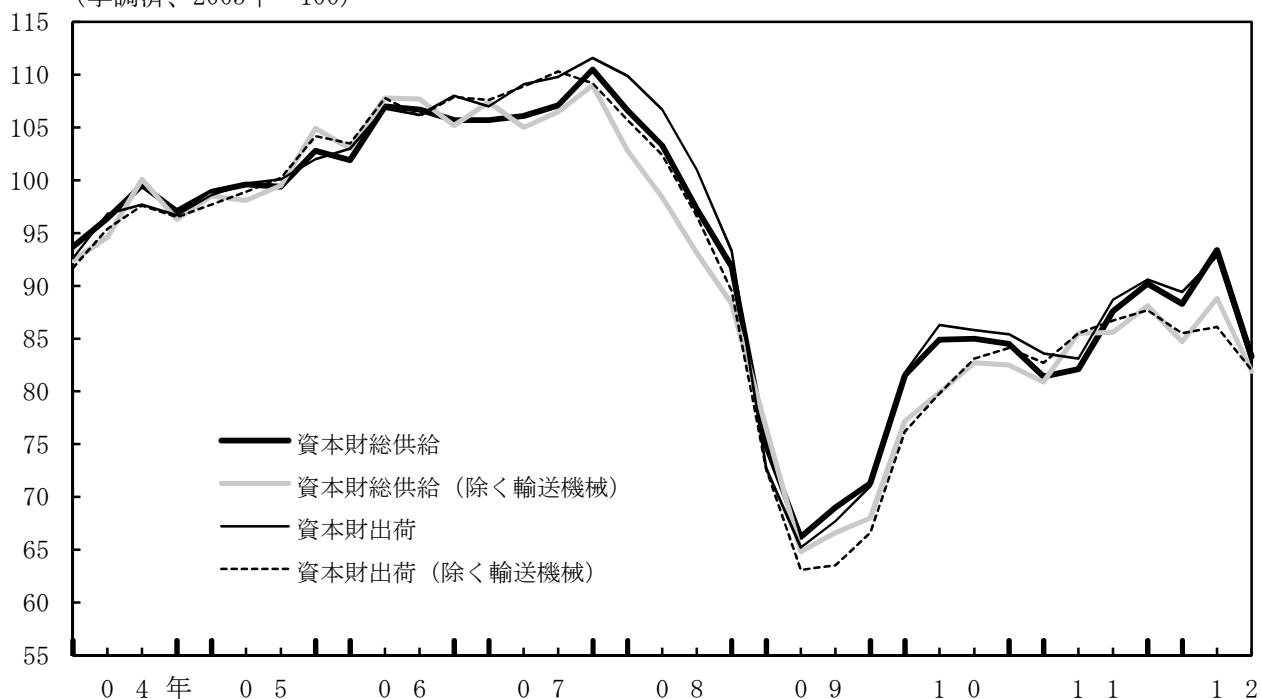
- (注) 1. < >内は、2011年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、I C等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷

(季調済、2005年=100)

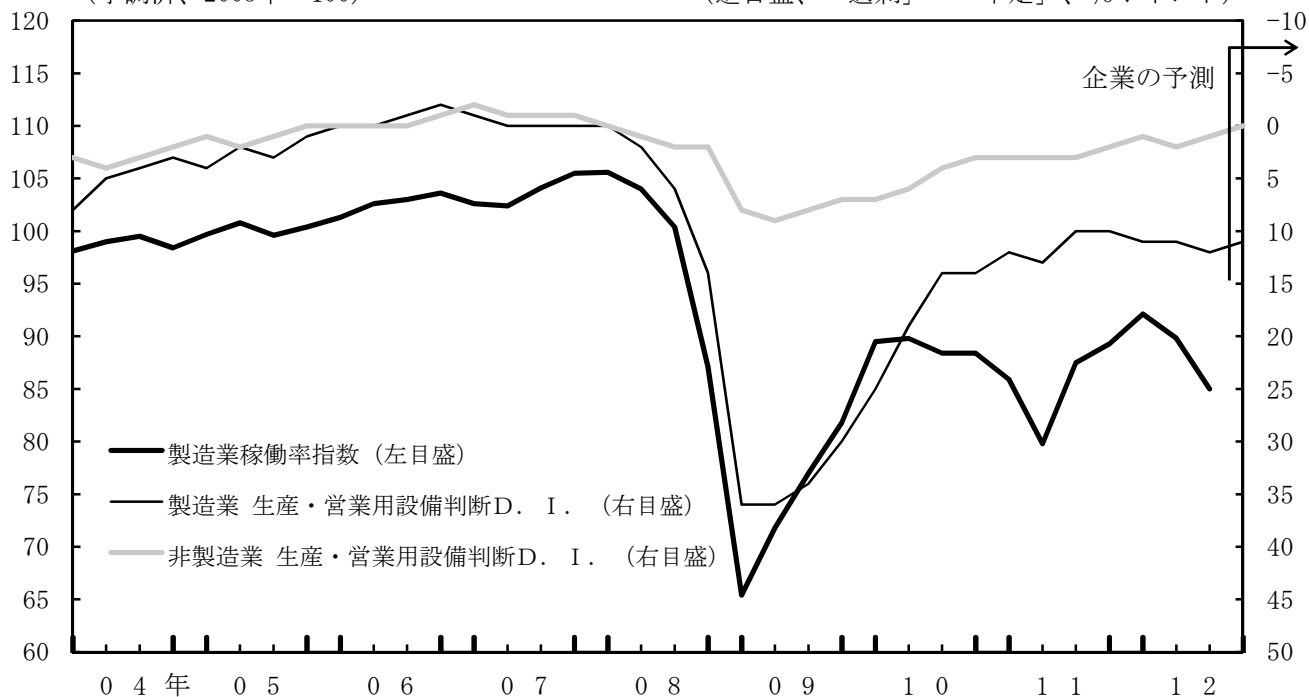


- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2005年=100)

(逆目盛、「過剰」－「不足」、%ポイント)



(注) 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。

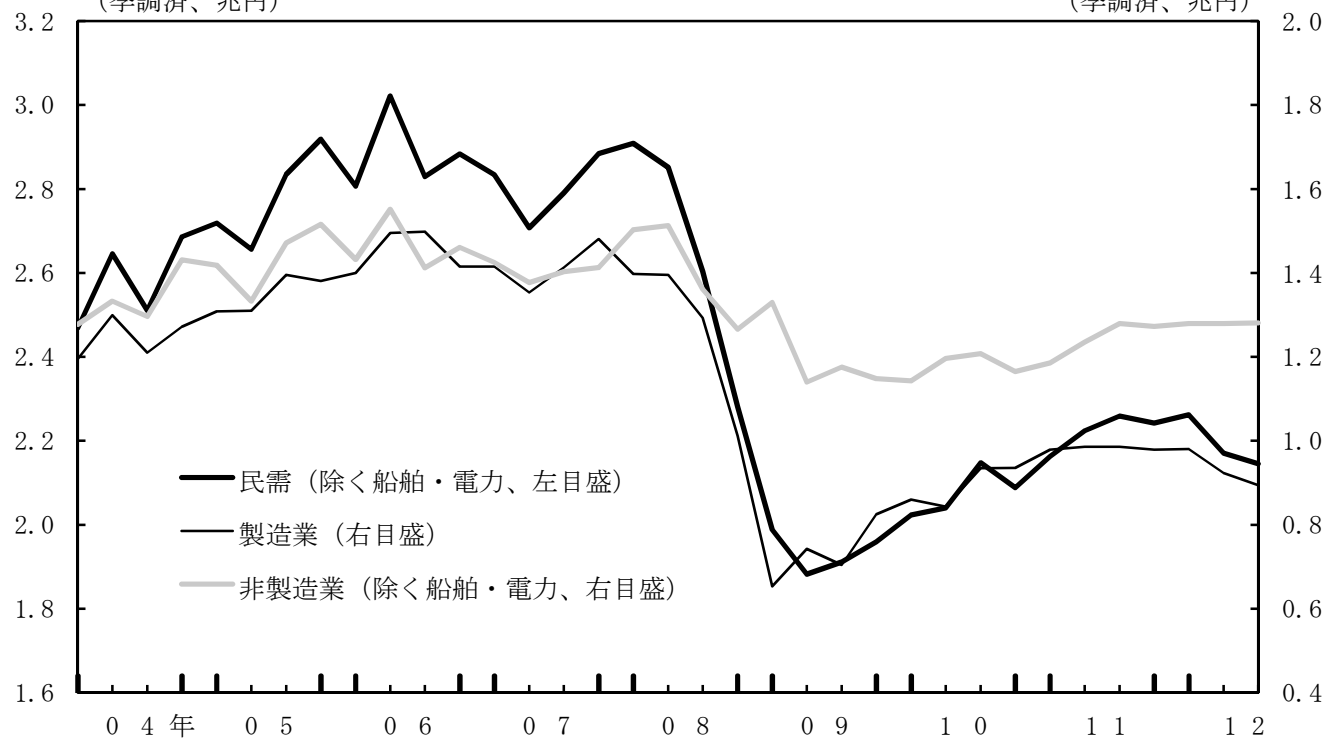
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資先行指標

(1) 機械受注

(季調済、兆円)

(季調済、兆円)

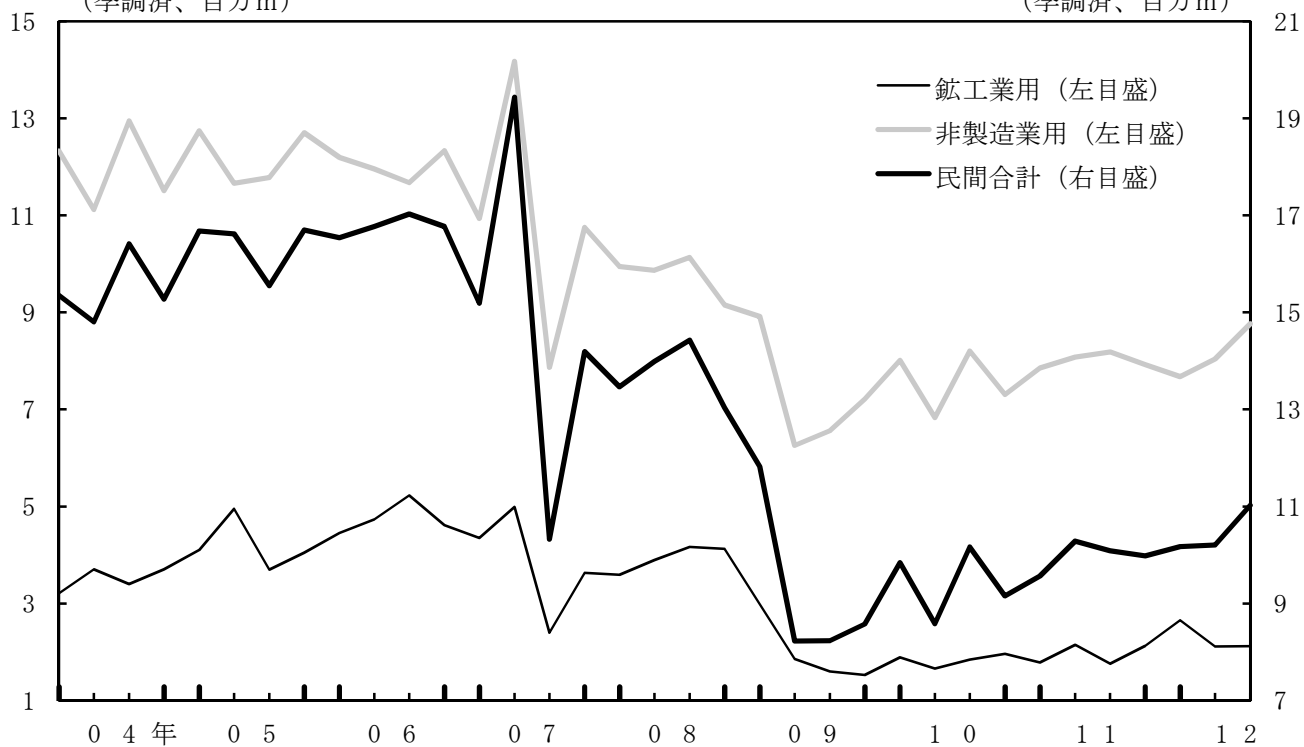


(注) 2004年度以前は内閣府による参考系列。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)

(季調済、百万㎡)

(季調済、百万㎡)



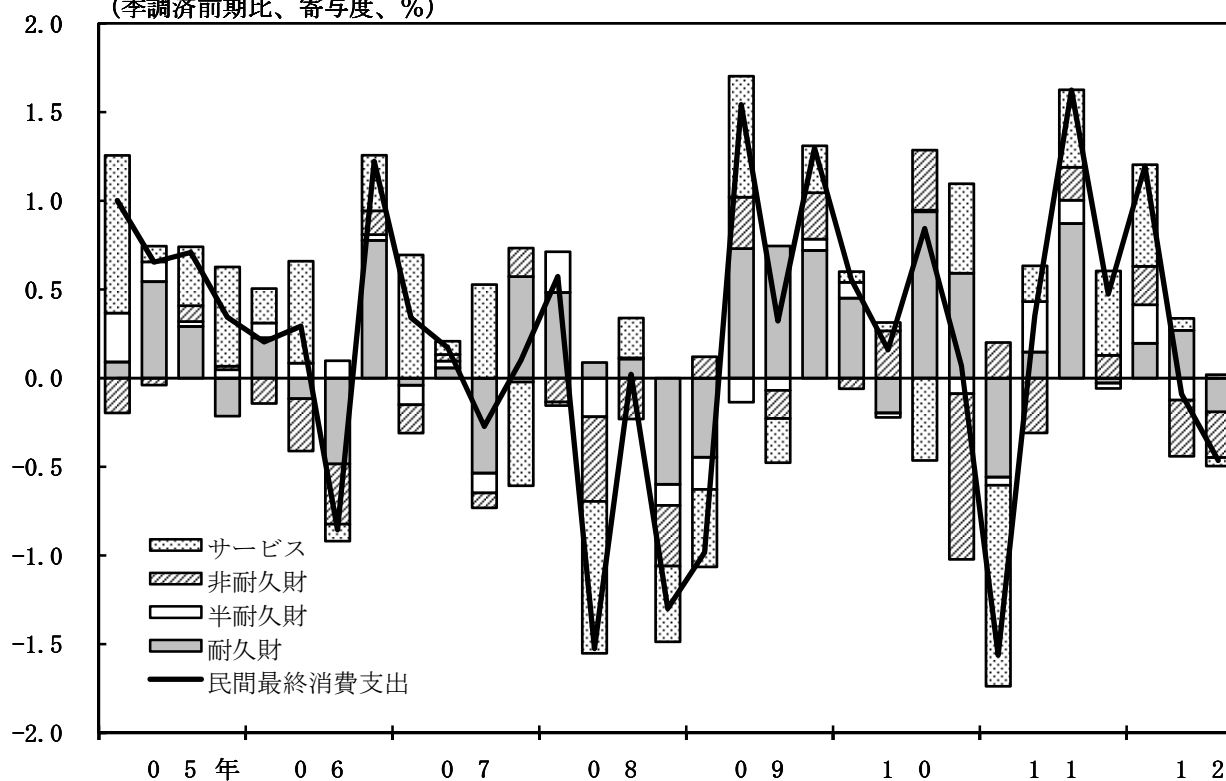
(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

個人消費（1）

（1）GDP形態別消費（実質）

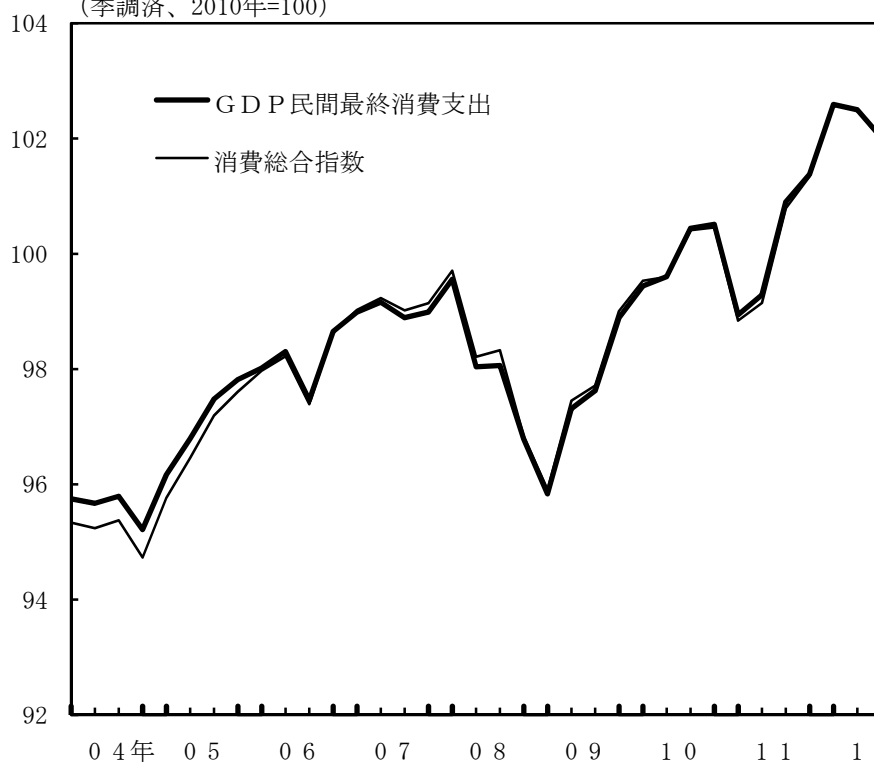
（季調済前期比、寄与度、%）



（2）GDP民間最終消費支出・消費総合指数（実質）

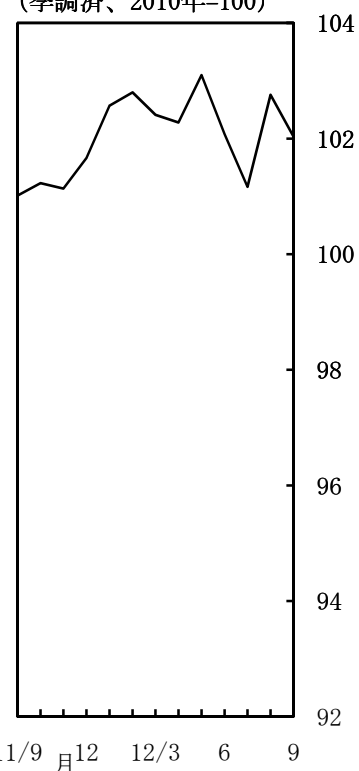
<四半期>

（季調済、2010年=100）



<月次>

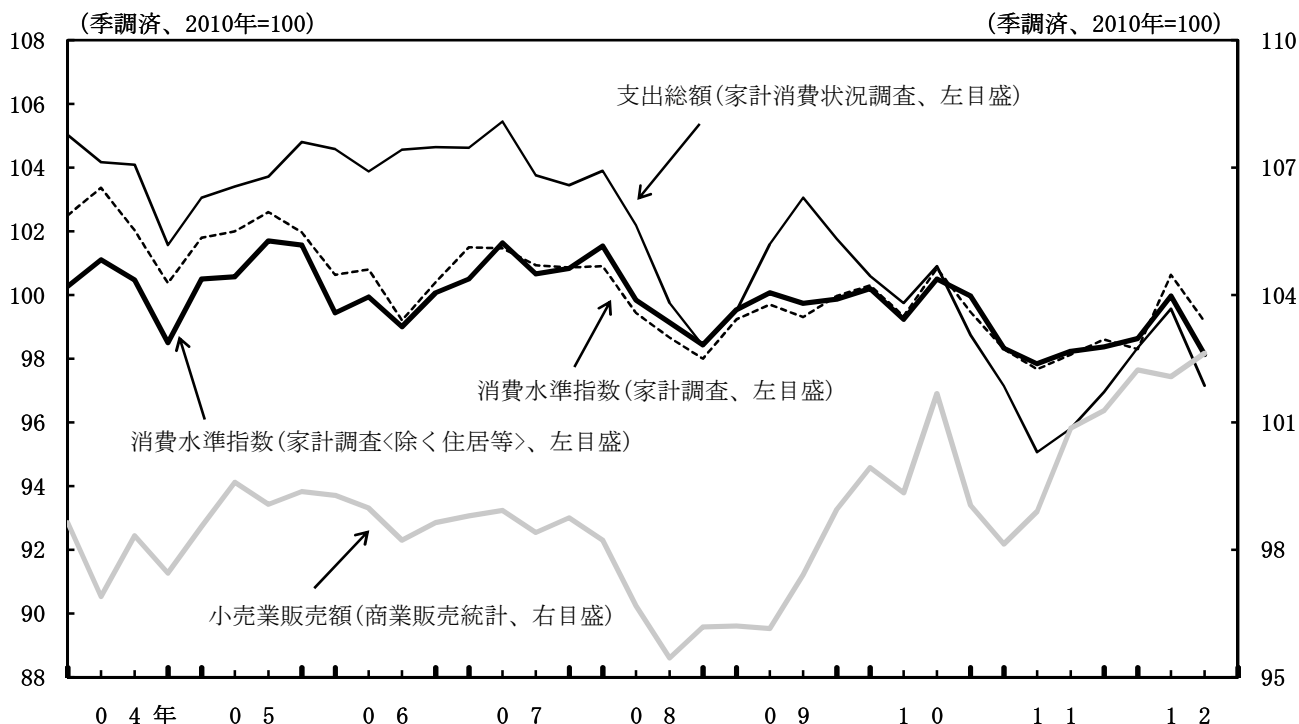
（季調済、2010年=100）



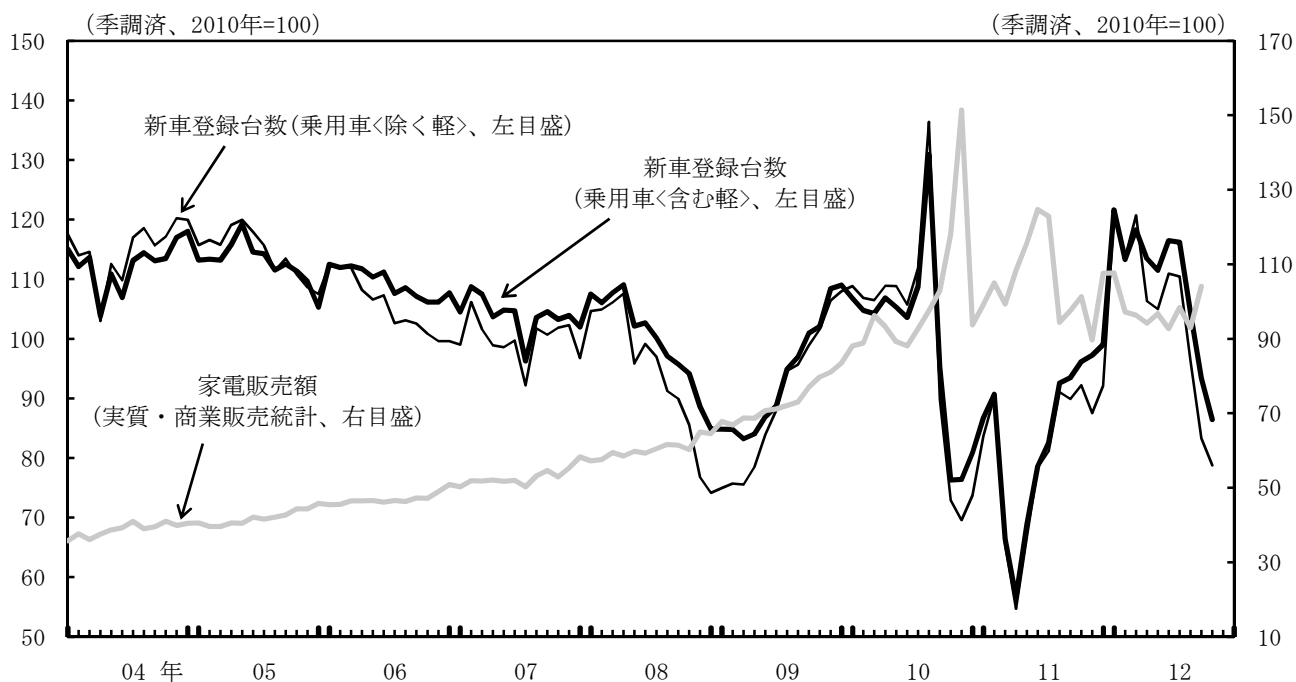
（資料） 内閣府「国民経済計算」「消費総合指数」

個人消費（2）

（1）家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計（実質）



（2）耐久消費財

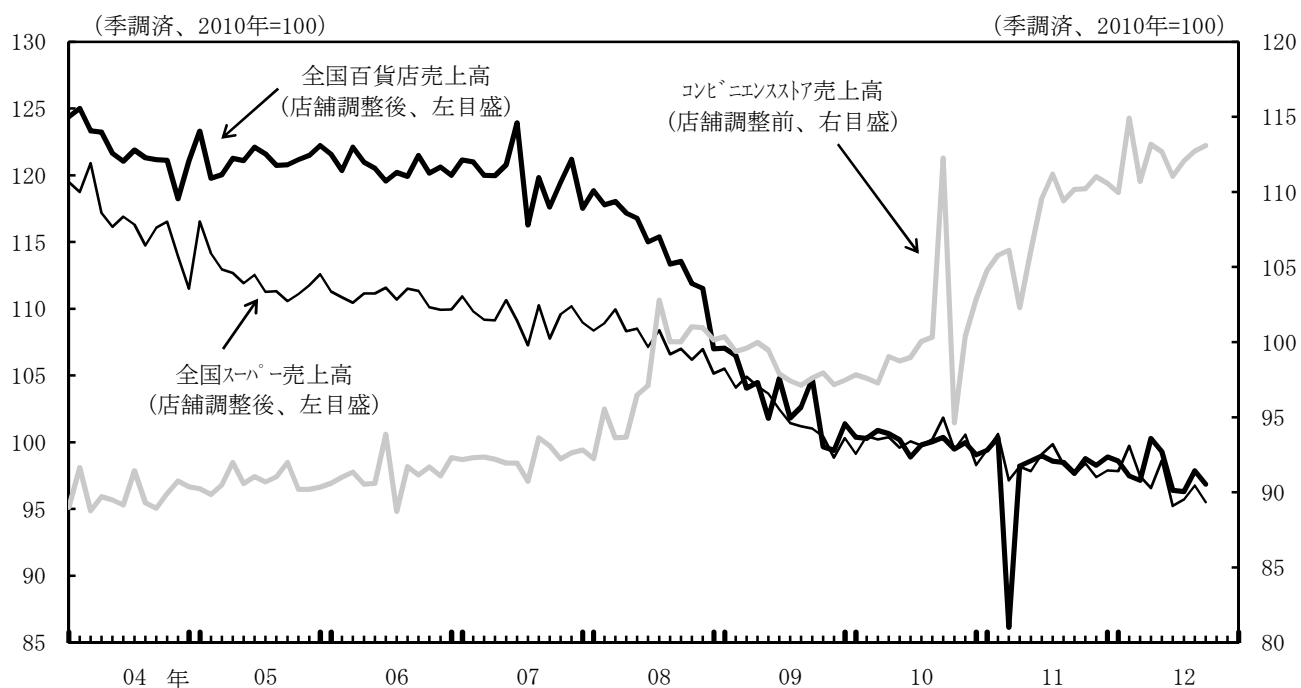


- (注) 1. 支出総額、小売業販売額、家電販売額及び新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）ベース。
 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。C P I「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
 4. 小売業販売額は、C P I（「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの）で実質化。
 家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のC P Iを幾何平均して算出したデフレーターで実質化。

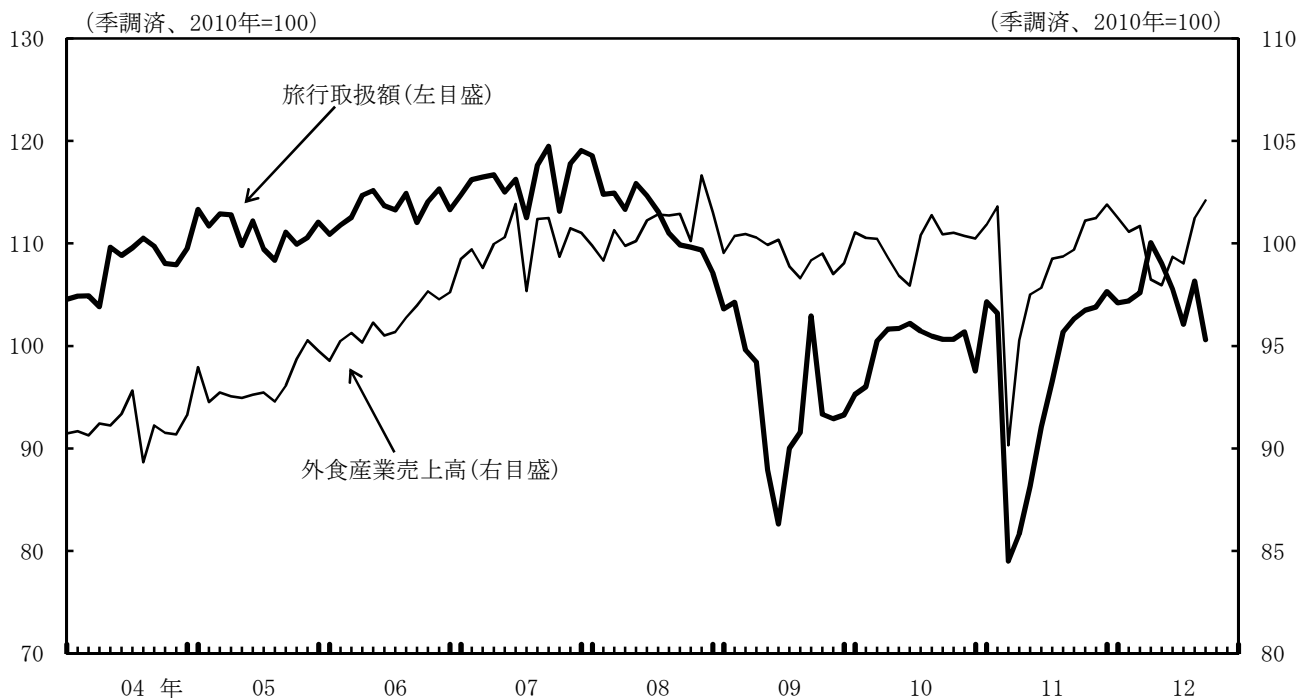
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

個人消費（3）

（1）小売店販売（名目）



（2）サービス消費（名目）



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

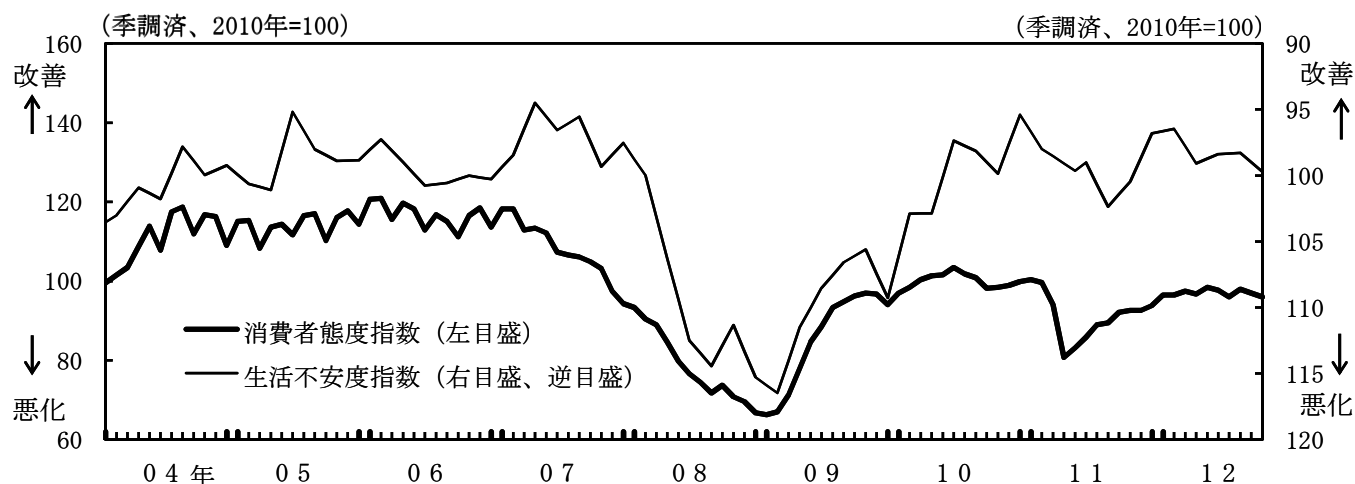
2. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。また、2007/4月及び2010/4月に調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。2007/4月以降の系列は、前年比を用いて接続している。

3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

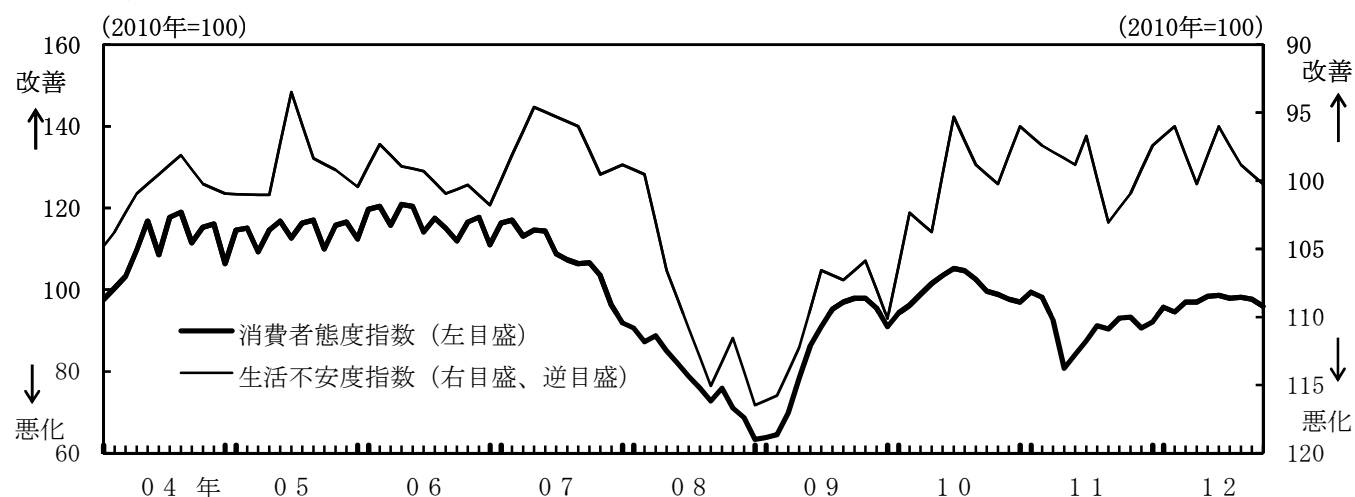
(資料) 経済産業省「商業販売統計」、観光庁「旅行業者取扱額」、
外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

消費者コンフィデンス

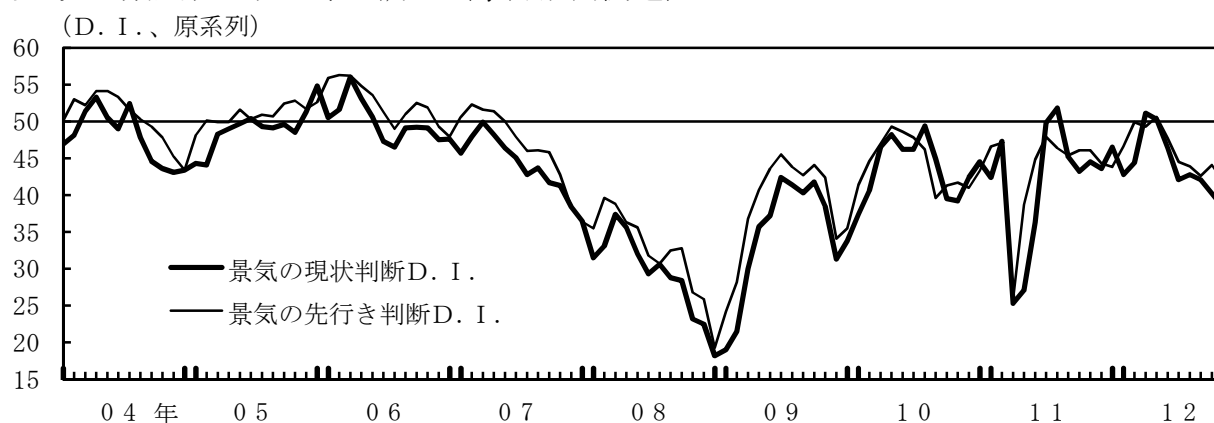
(1) 季調済系列



(2) 原系列



<参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

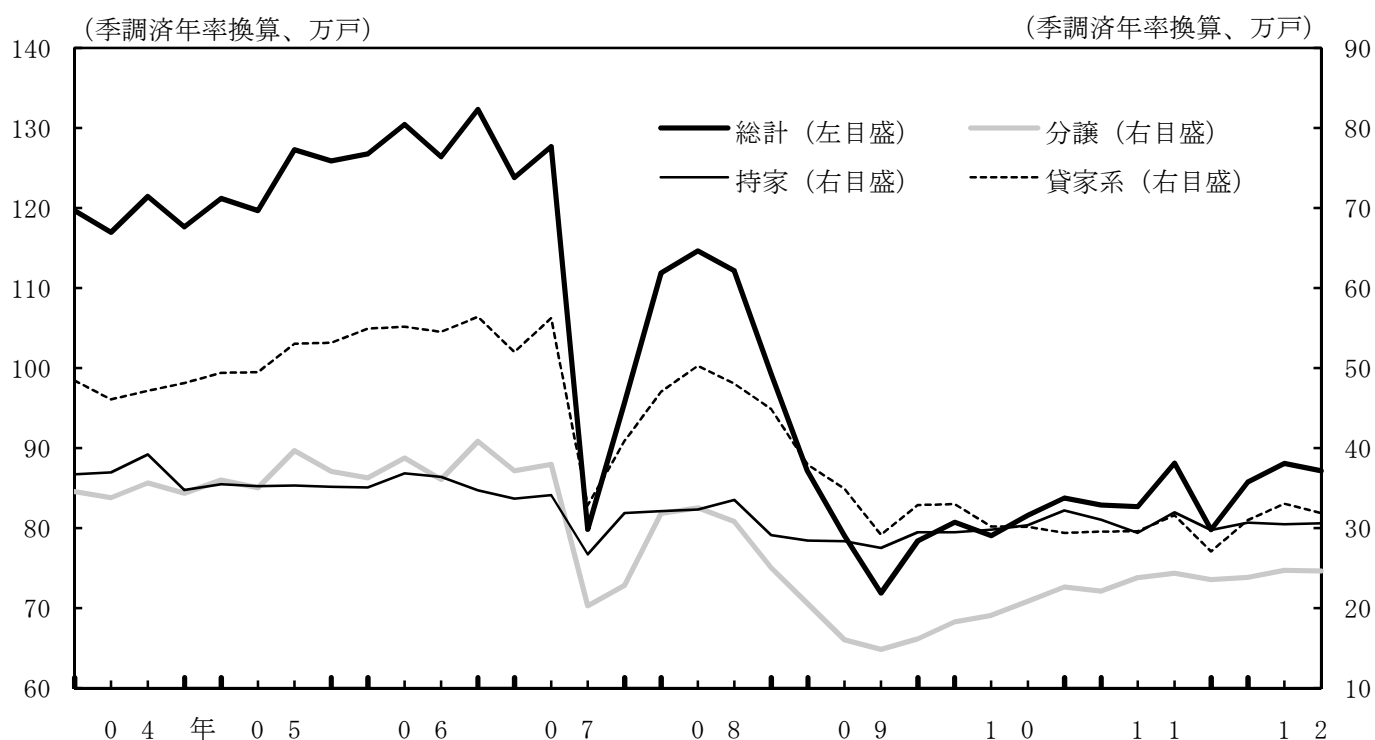


- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体：全国・一般世帯 約4,700世帯)、生活不安度指数 (同：全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
 2. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
 3. (1) の生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。

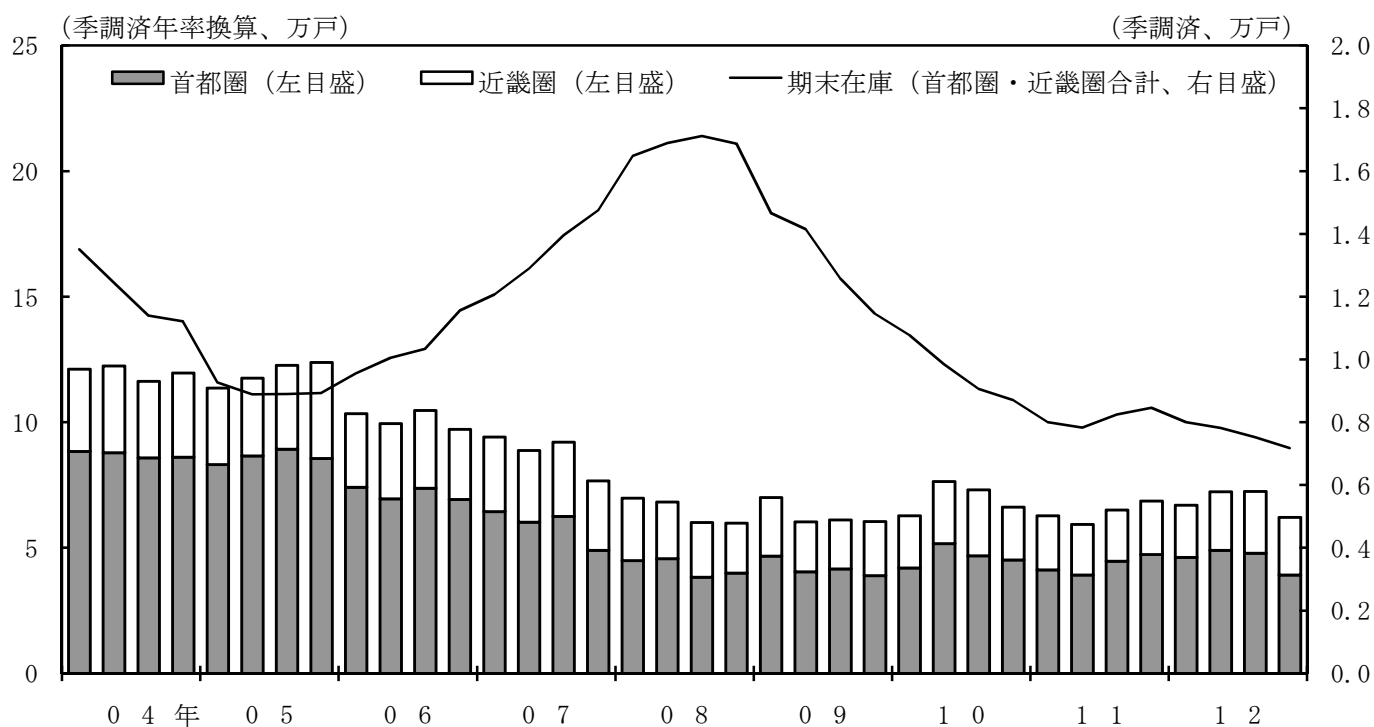
(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、
 日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



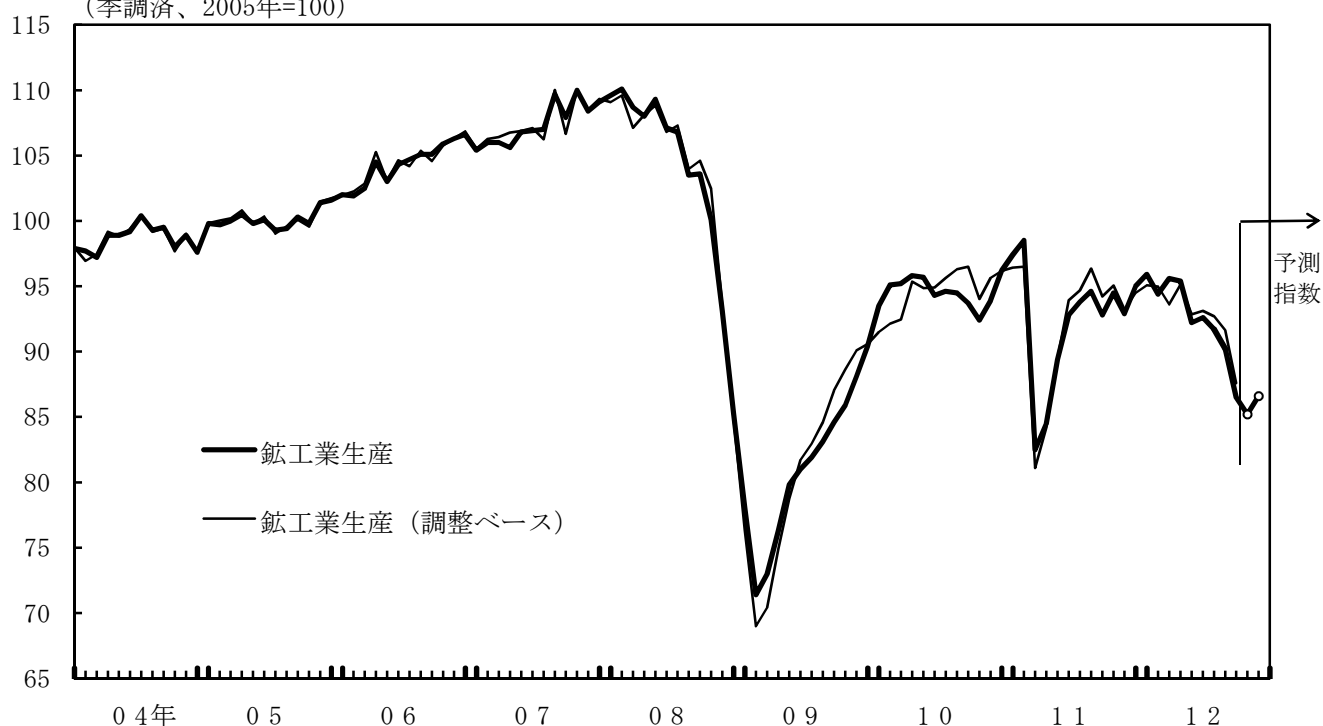
(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 2012/4Qは10月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、
 不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

鋁工業生産

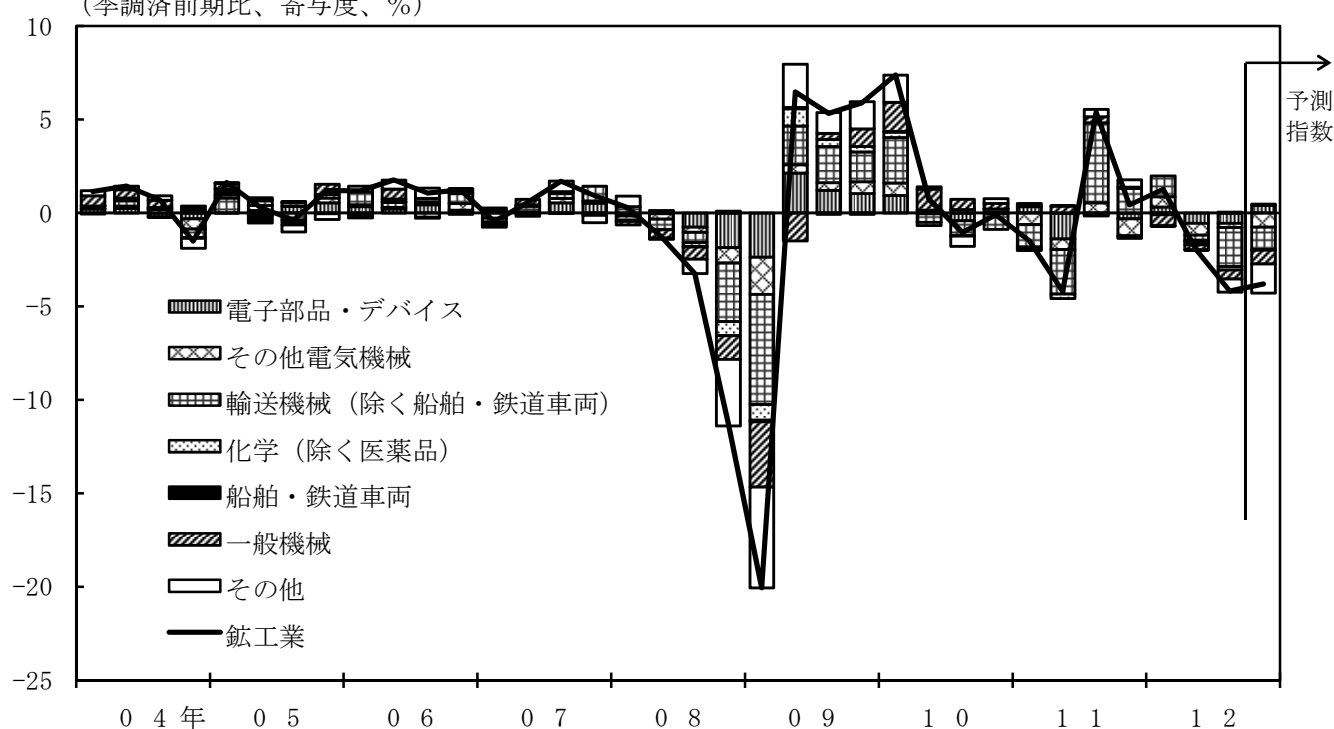
(1) 鋁工業生産

(季調済、2005年=100)



(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)

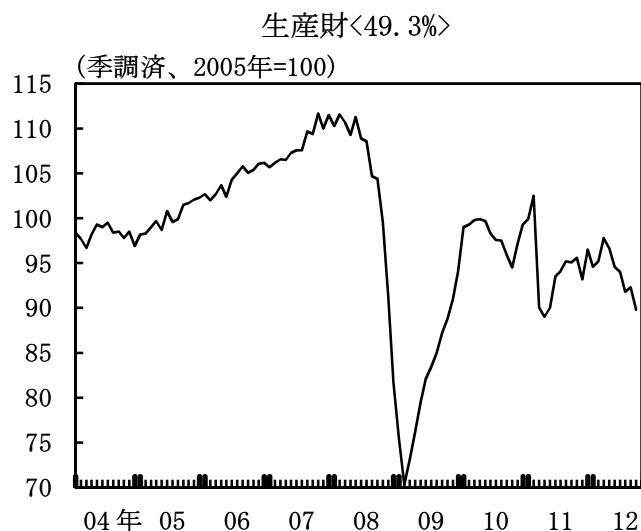
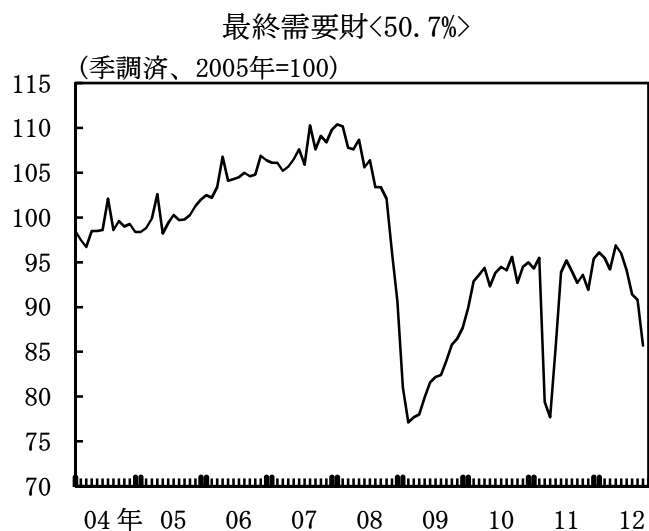


- (注) 1. 鋁工業生産 (調整ベース) は、リーマン・ショック後の大幅な経済変動を異常値として、検出・処理するといった調整を行った季節調整値 (日本銀行調査統計局による試算値)。
 2. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したもの。
 3. 2012/4Qは、予測指数を用いて算出。なお、12月を11月と同水準と仮定して算出した値。

(資料) 経済産業省「鋁工業指数統計」

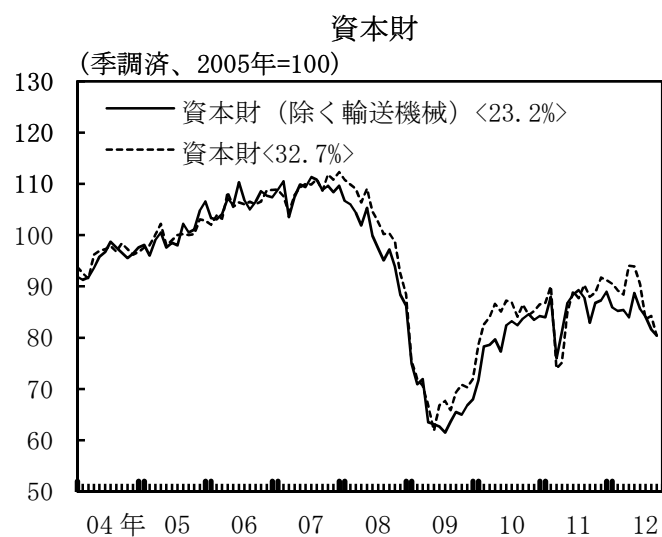
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) < >内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

(2) 最終需要財の内訳



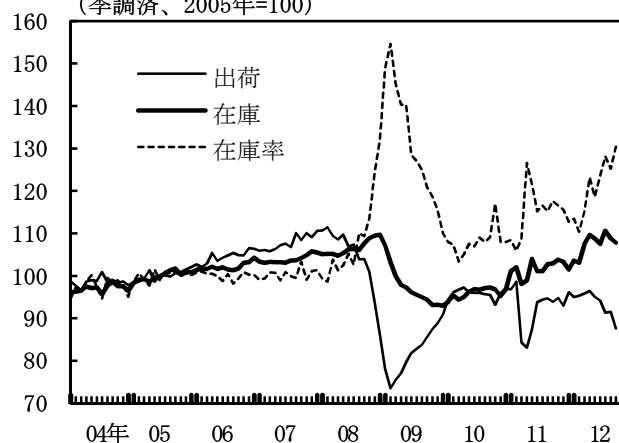
(注) < >内は最終需要財に占めるウェイト。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

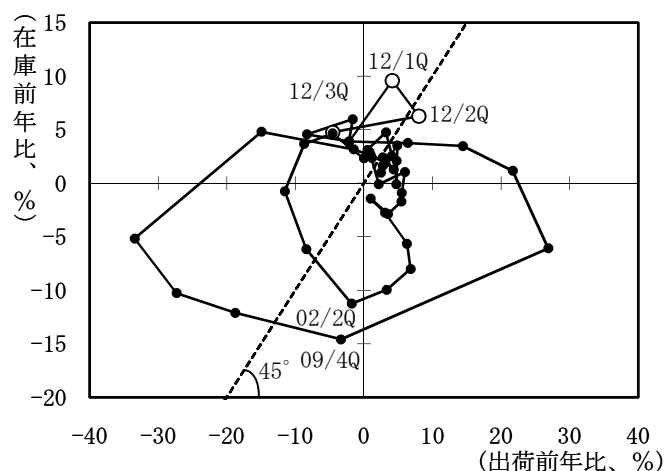
出荷・在庫

(1) 出荷・在庫 (鉱工業)

(季調済、2005年=100)

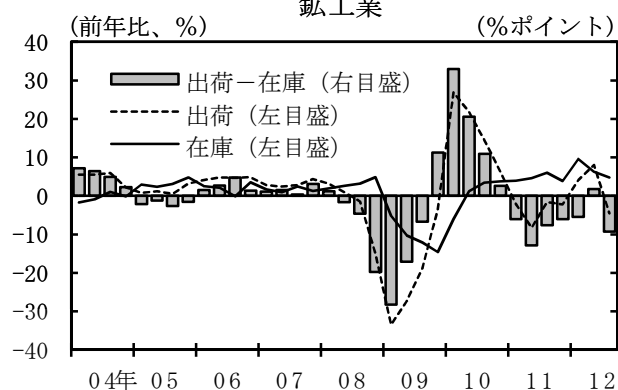


(2) 在庫循環 (鉱工業)

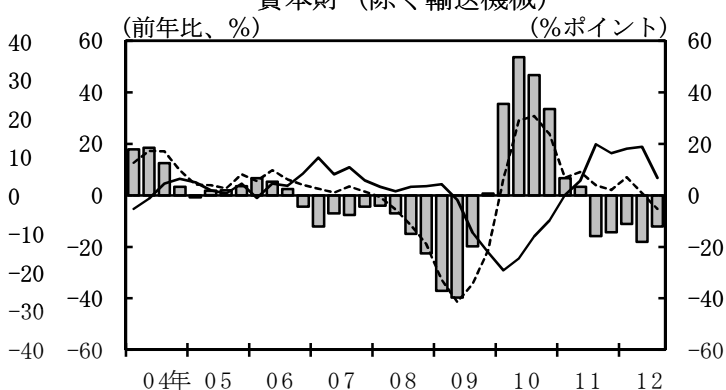


(3) 出荷・在庫バランス

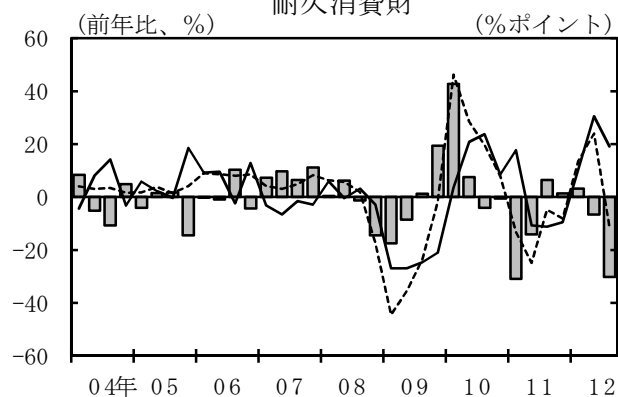
鉱工業



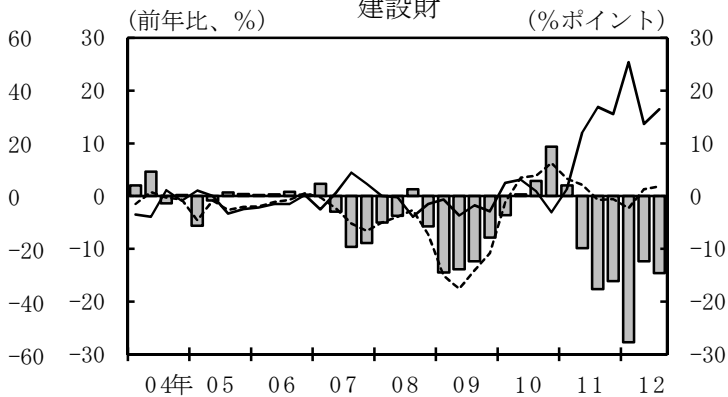
資本財 (除く輸送機械)



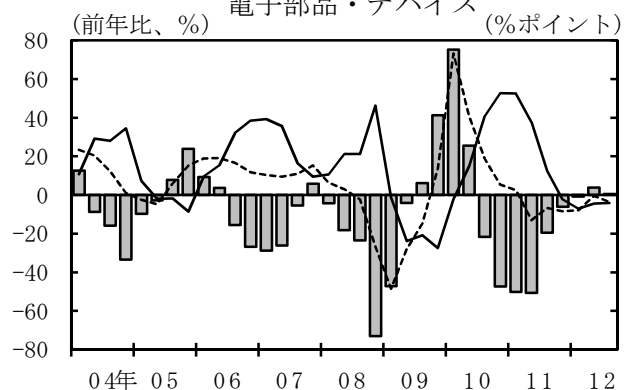
耐久消費財



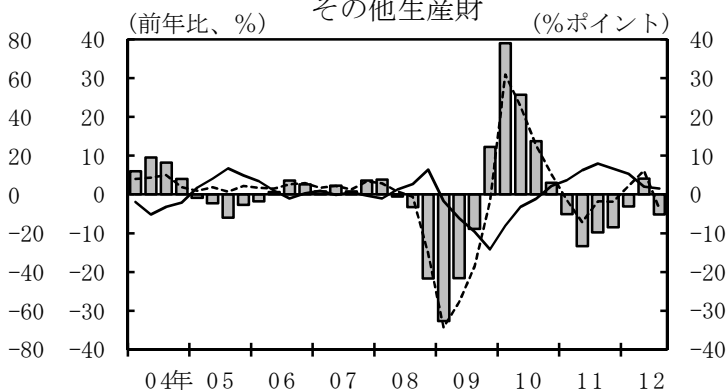
建設財



電子部品・デバイス



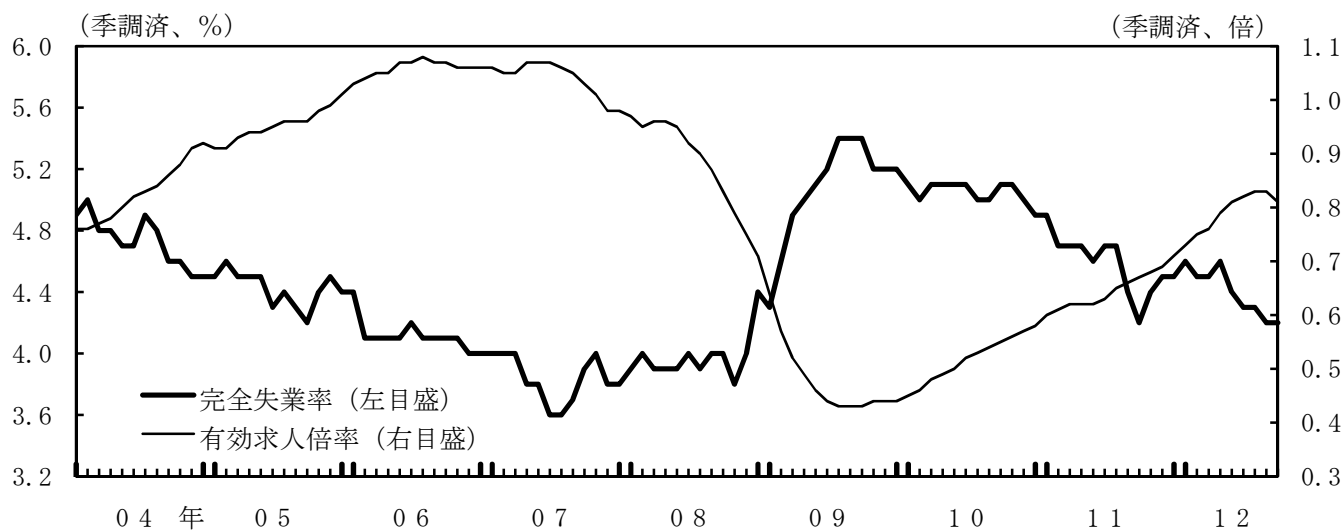
その他生産財



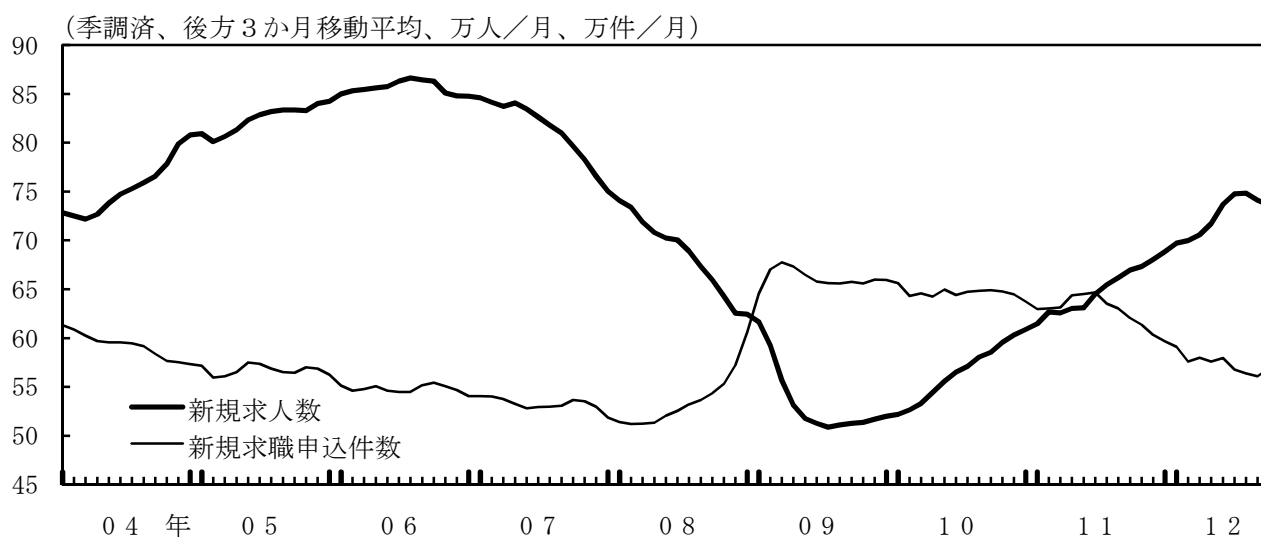
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

労働需給

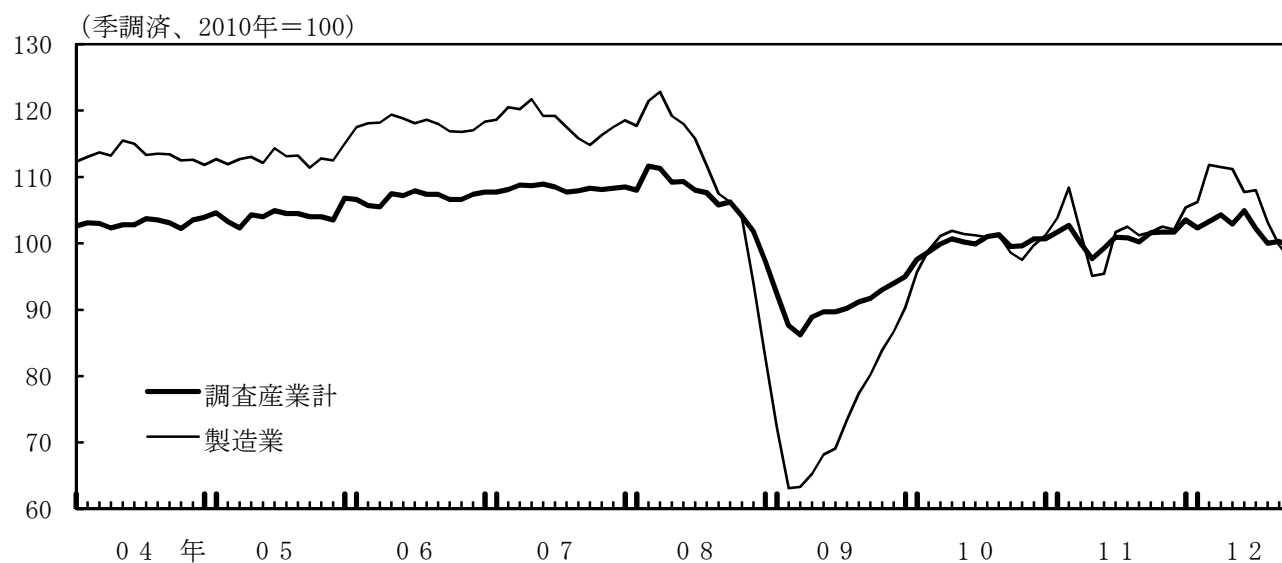
(1) 失業率と有効求人倍率



(2) 新規求人と新規求職



(3) 所定外労働時間



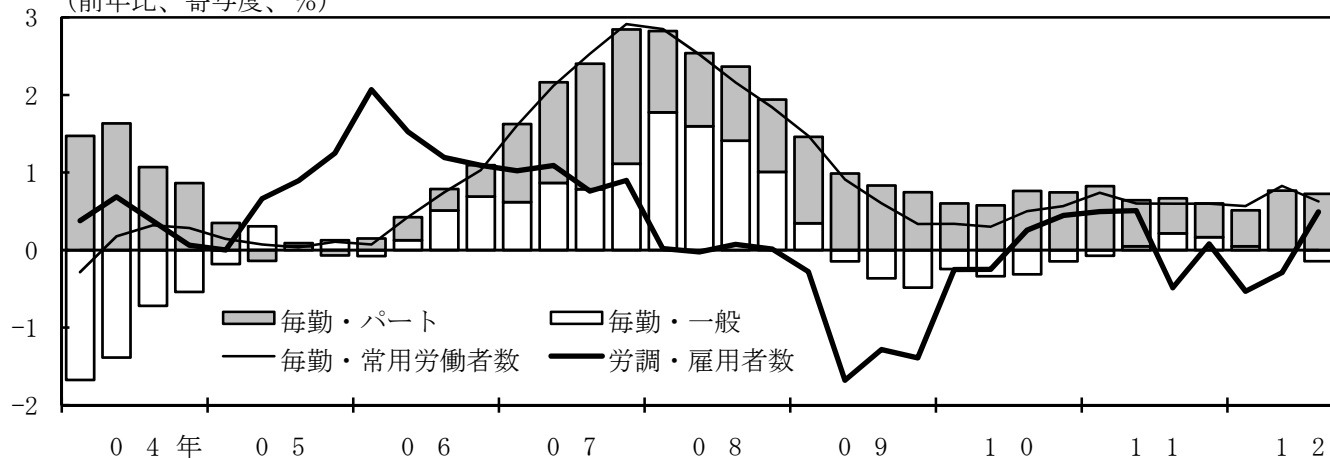
(注) 1. 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
2. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」

雇用者所得

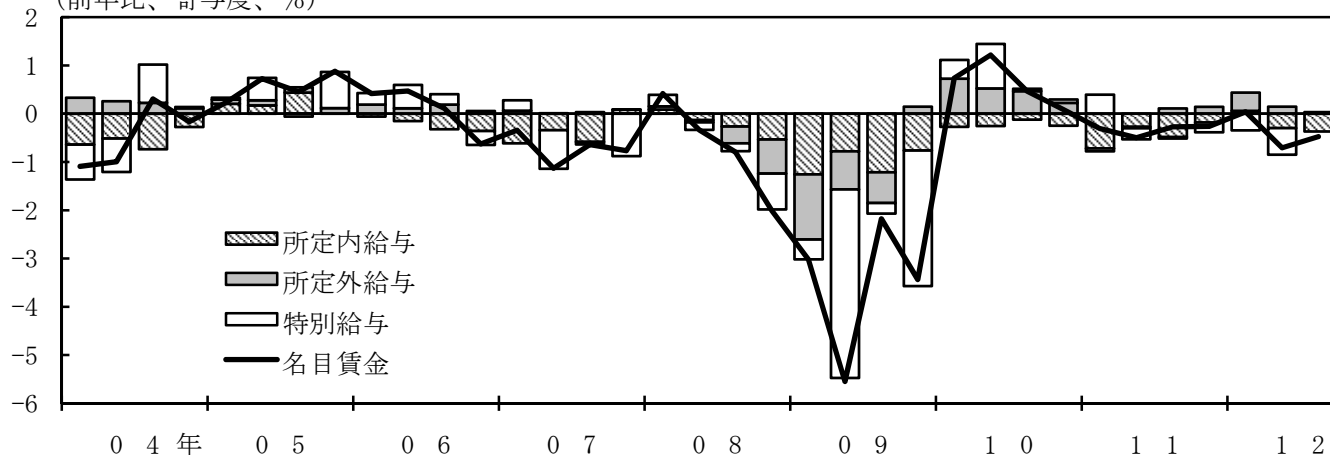
(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

(前年比、寄与度、%)



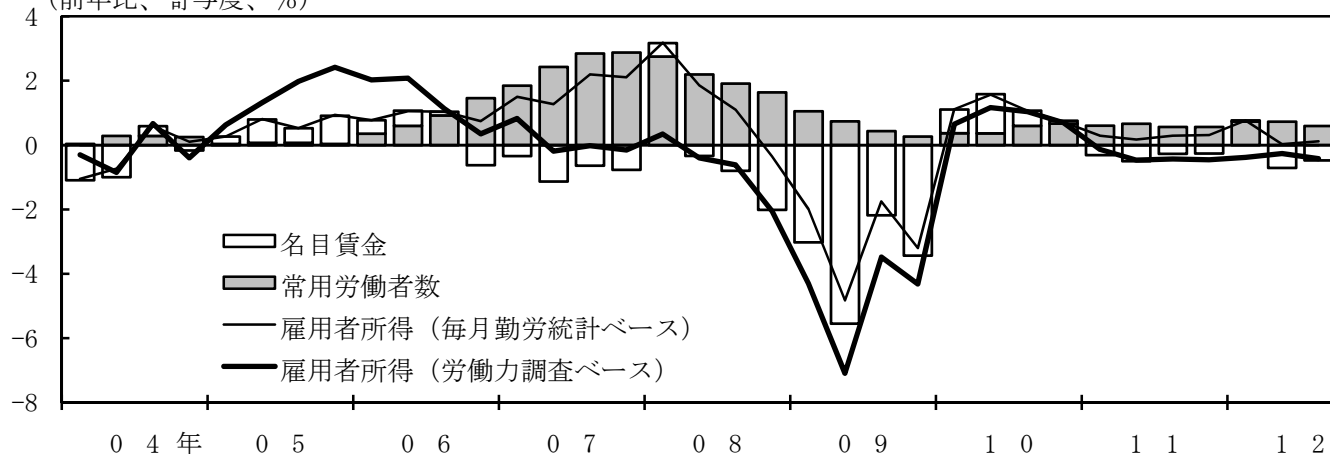
(2) 名目賃金

(前年比、寄与度、%)



(3) 雇用者所得

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

2. (2)、(3)の四半期は以下のように組替えている。2012/3Qは9月の前年同月比。

第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。

3. (3)の雇用者所得は以下のように算出。

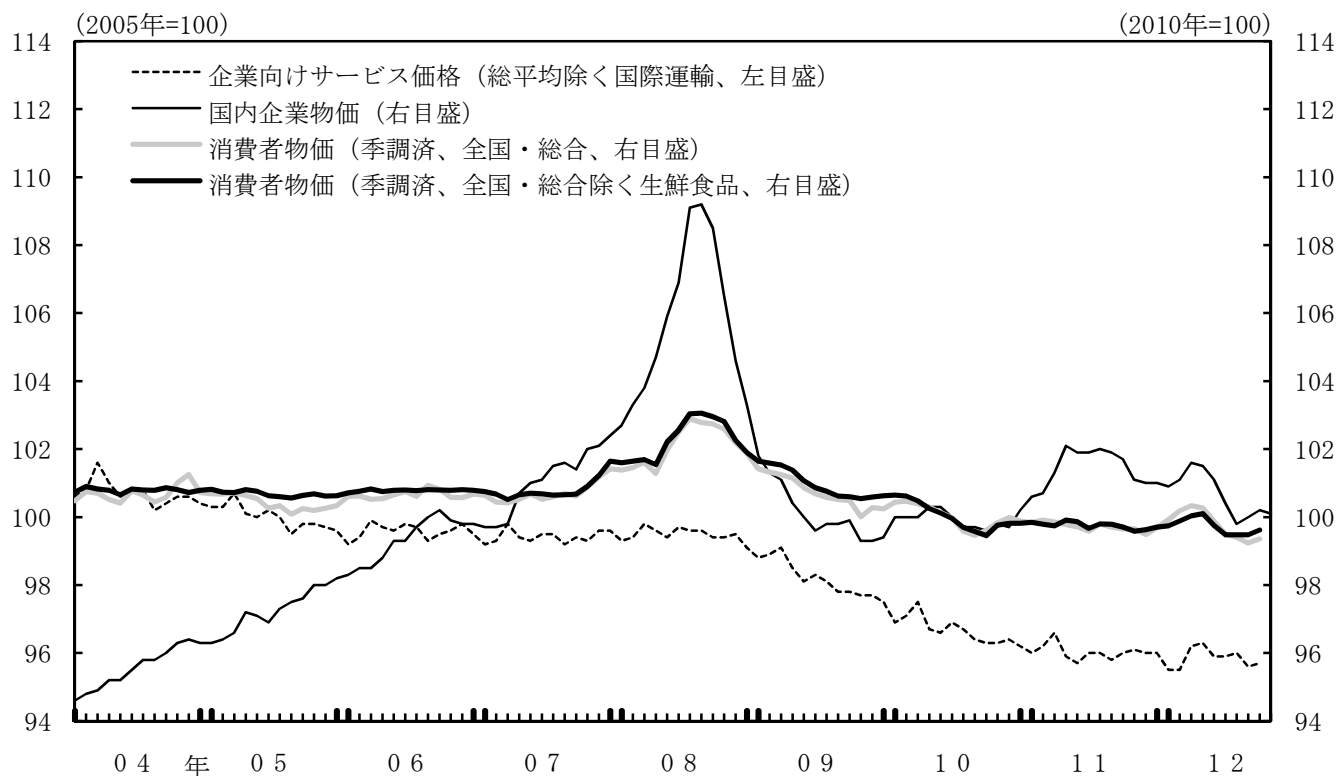
雇用者所得(毎月勤労統計ベース) = 常用労働者数(毎月勤労統計) × 名目賃金(毎月勤労統計)

雇用者所得(労働力調査ベース) = 雇用者数(労働力調査) × 名目賃金(毎月勤労統計)

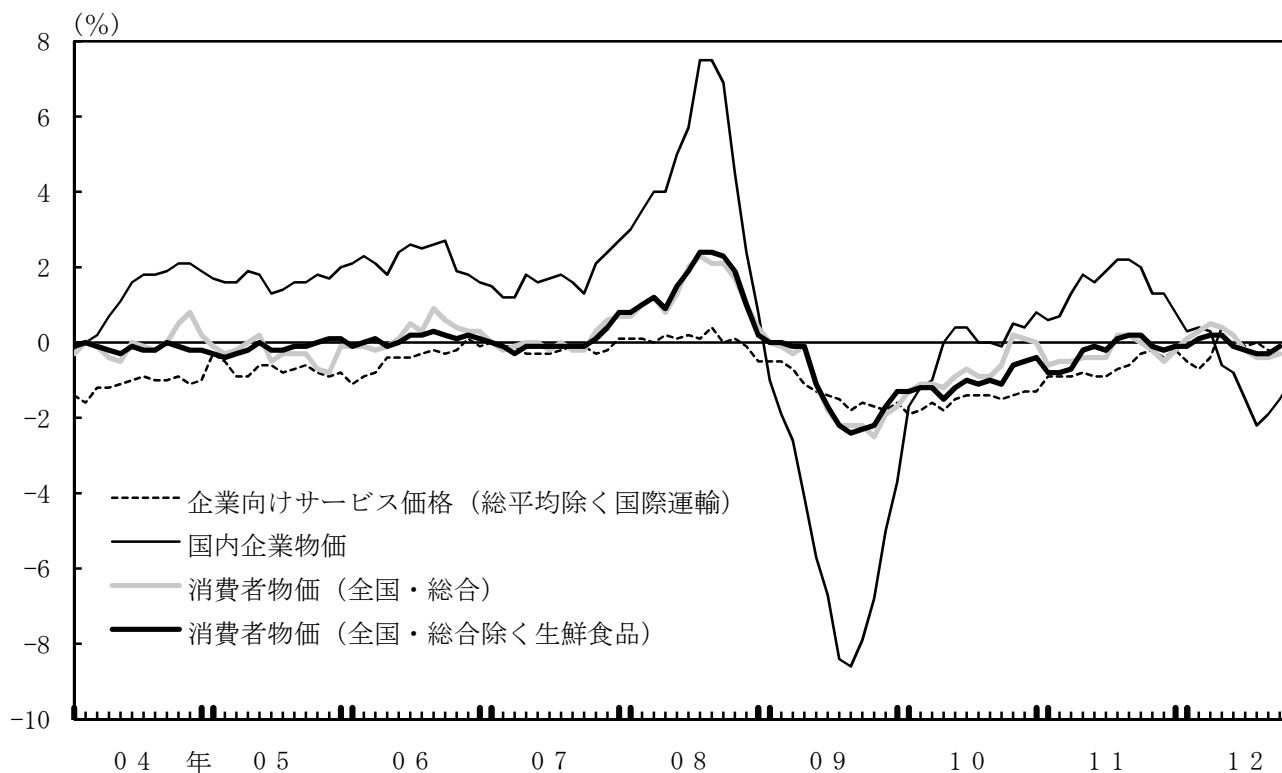
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

物 価

(1) 水準



(2) 前年比

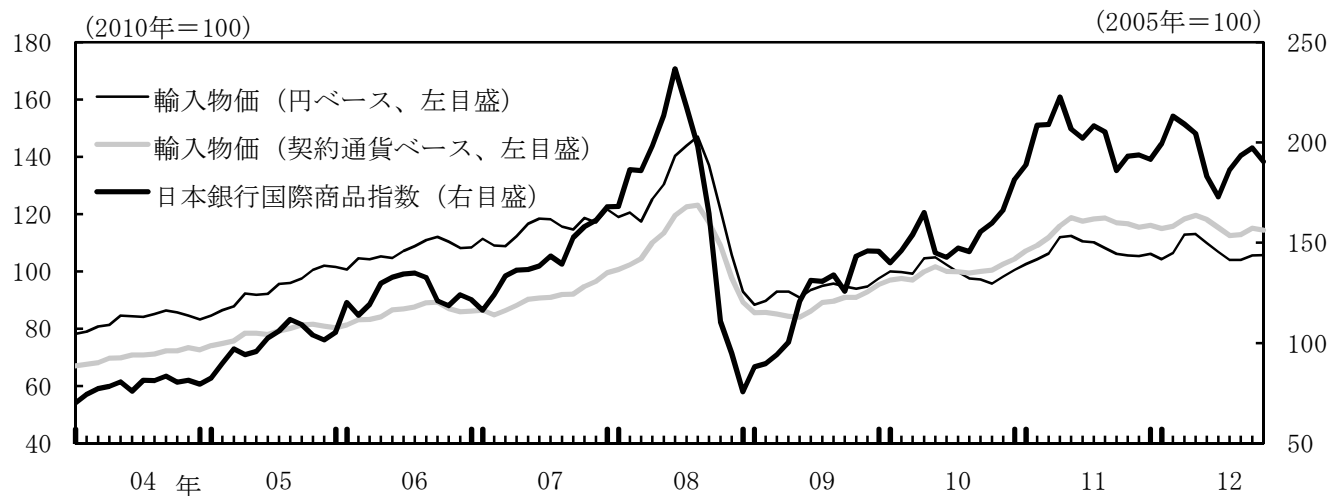


- (注) 1. (1) の消費者物価は、X-12-ARIMA による季節調整値。
 2. (1) の国内企業物価は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響を除いて算出。
 3. (1) の2009年以前の消費者物価は接続指数を使用。
 4. 2004年以前の企業向けサービス価格、2009年以前の国内企業物価は接続指数を使用。

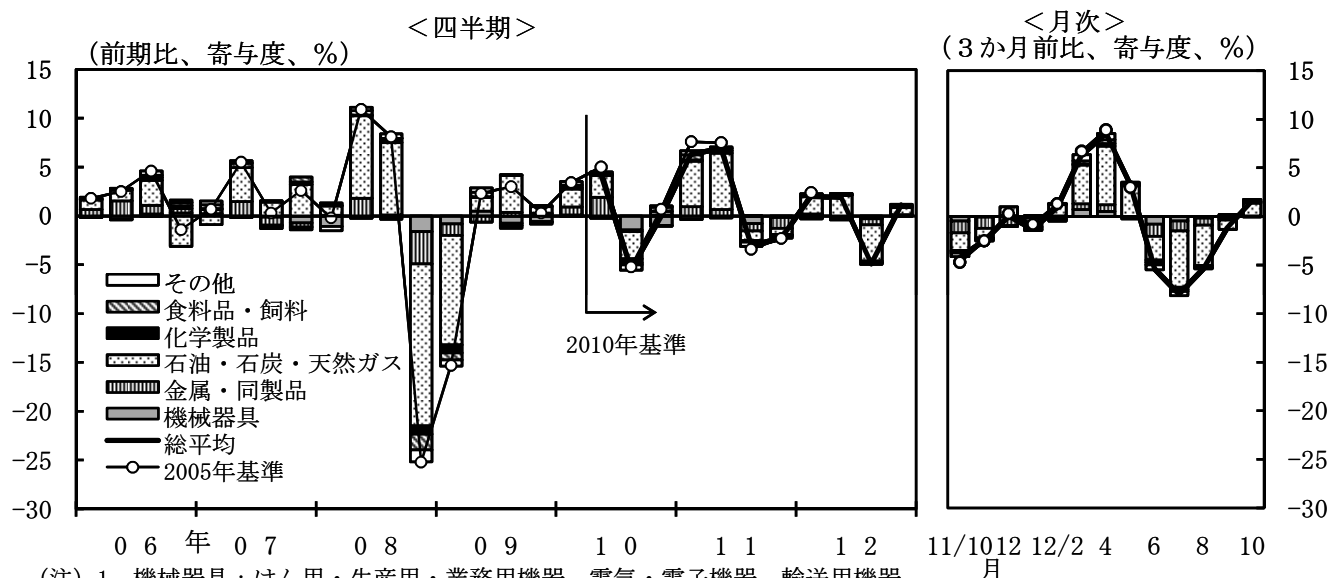
(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」

輸入物価と国際商品市況

(1) 輸入物価と国際商品指数

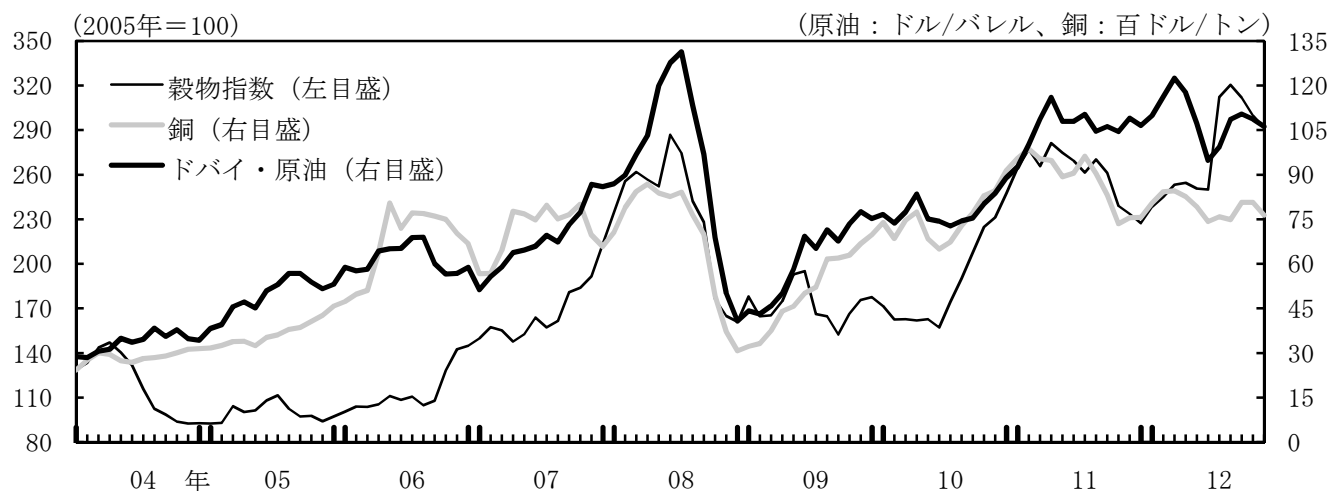


(2) 輸入物価 (円ベース：前期比、3 か月前比)



- (注) 1. 機械器具：はん用・生産用・業務用機器、電気・電子機器、輸送用機器
 2. 2012/4Qは、10月の値を用いて算出。

(3) 国際商品市況

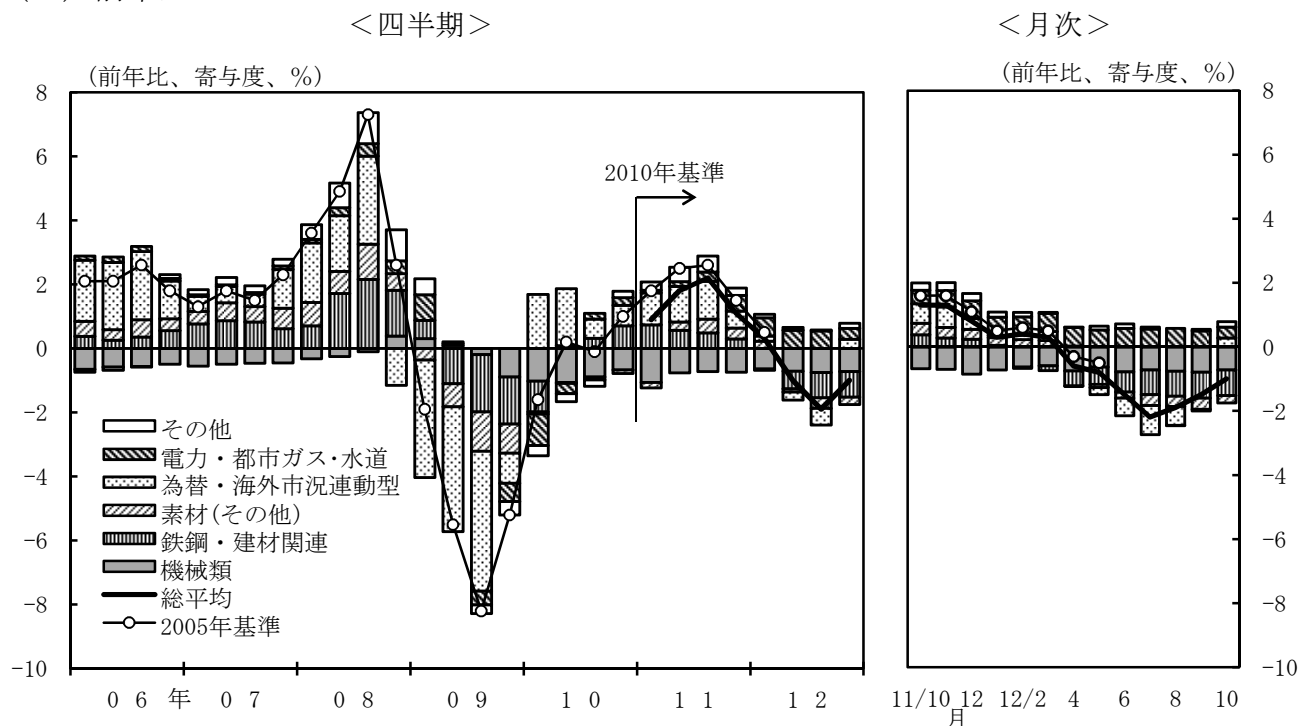


- (注) 1. 穀物指数は、穀物（小麦・大豆・トウモロコシ）の国際商品市況を加重平均したもの。
 加重平均に用いるウェイトは貿易統計の輸入金額から算出。
 2. 計数は月中平均。なお、2012/11月は19日までの平均値。

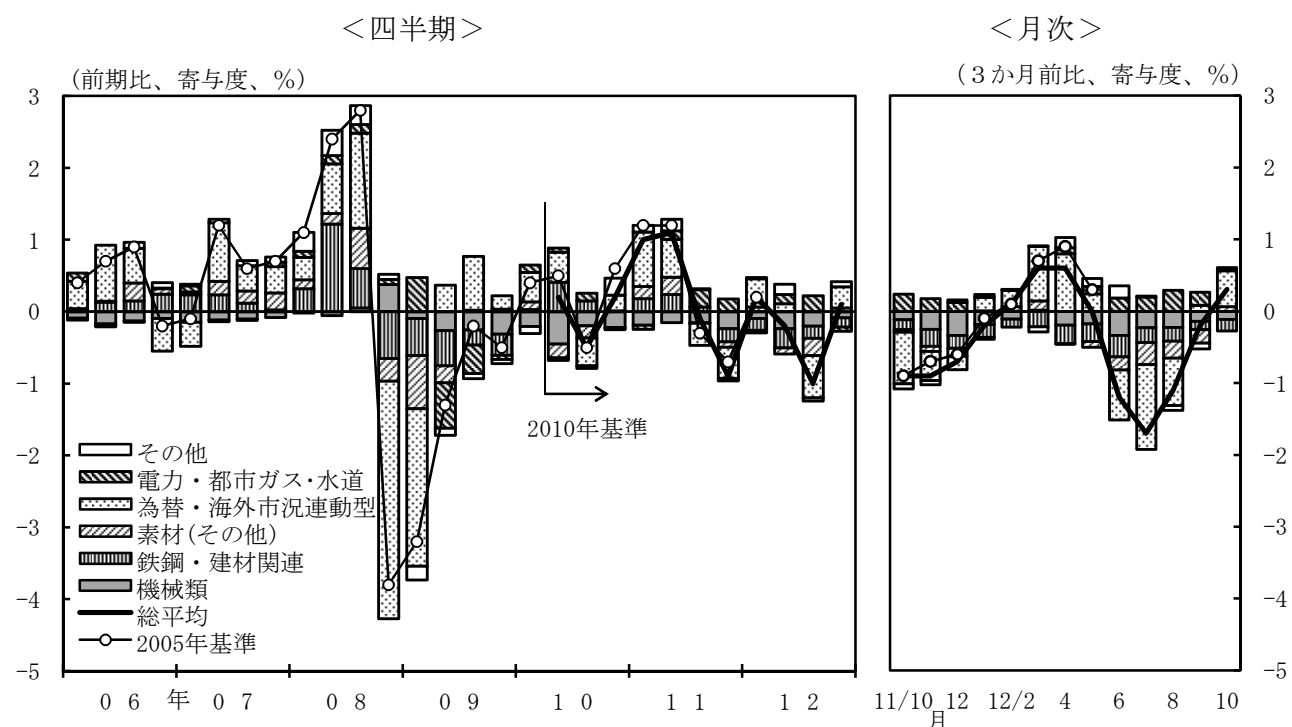
(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」等

国内企業物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3 か月前比（夏季電力料金調整後）



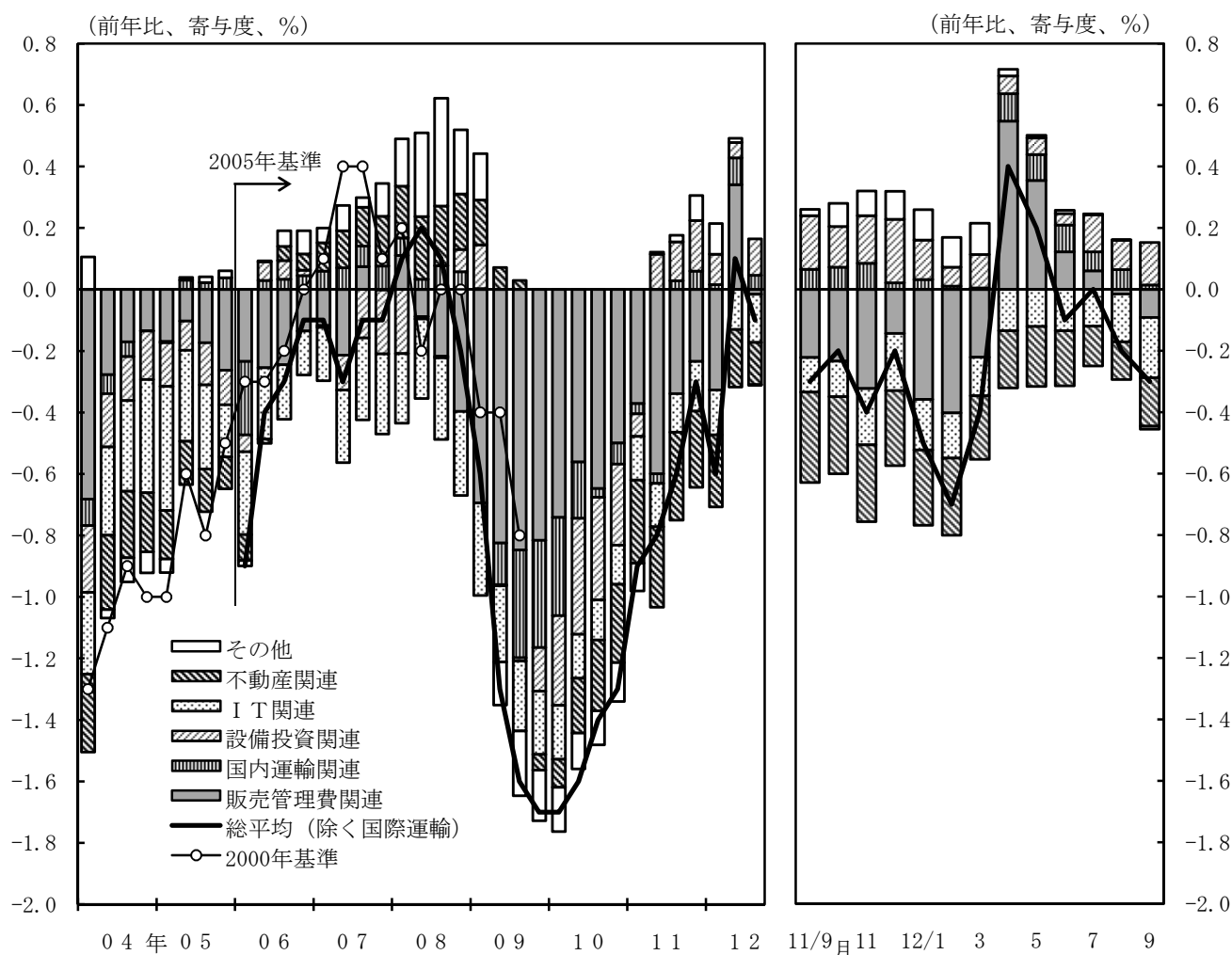
- (注) 1. 機械類：はん用機器、生産用機器、業務用機器、電子部品・デバイス、電気機器、情報通信機器、輸送用機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：食料品・飲料・たばこ・飼料、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2) は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響（国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度）を除いて算出。
 7. 2012/4Qは、10月の値を用いて算出。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業向けサービス価格

< 四半期 >

< 月次 >



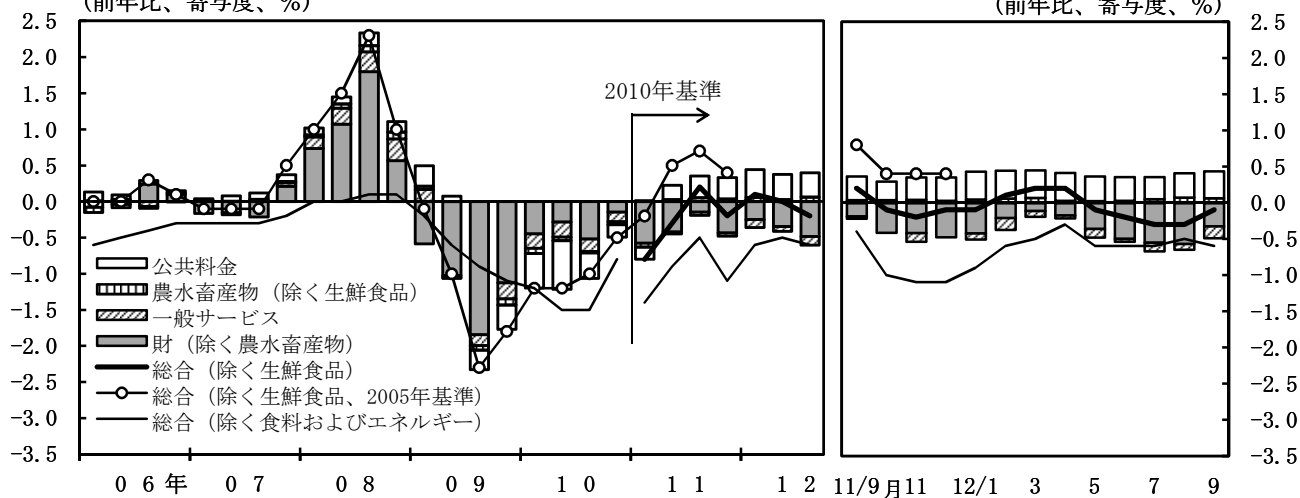
- (注) 1. 販売管理費関連：情報通信（除く新聞・出版）、広告、諸サービス（除くプラントエンジニアリング、土木建築サービス）
 2. 国内運輸関連：運輸（除く国際運輸、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送）
 3. 設備投資関連：リース・レンタル（除く電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル）、土木建築サービス
 4. IT 関連：電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル
 5. 不動産関連：不動産
 6. その他：金融・保険、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送、新聞・出版、プラントエンジニアリング
 7. 2000年基準の2009/3Qは、7～8月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価

(1) 総合 (除く生鮮食品)

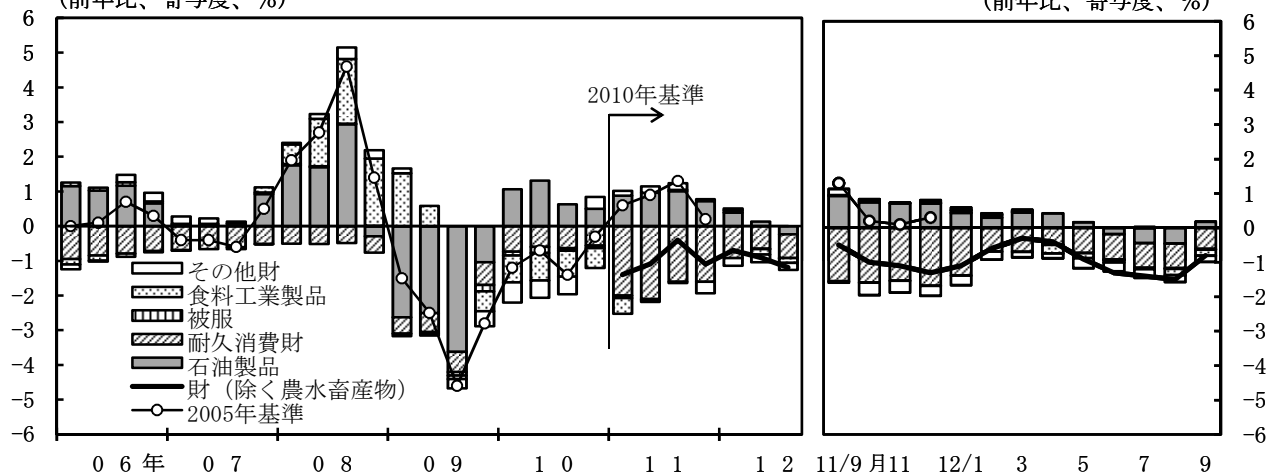
(前年比、寄与度、%)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解

(前年比、寄与度、%)

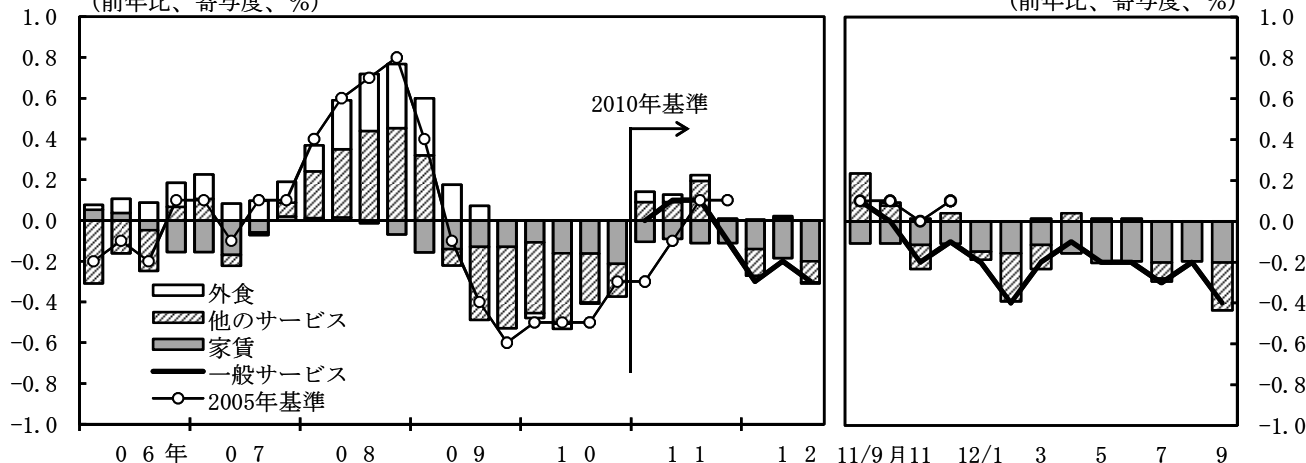
(前年比、寄与度、%)



(3) 一般サービスの要因分解

(前年比、寄与度、%)

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。

ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。

財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」

公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」

被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」

家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」

2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。

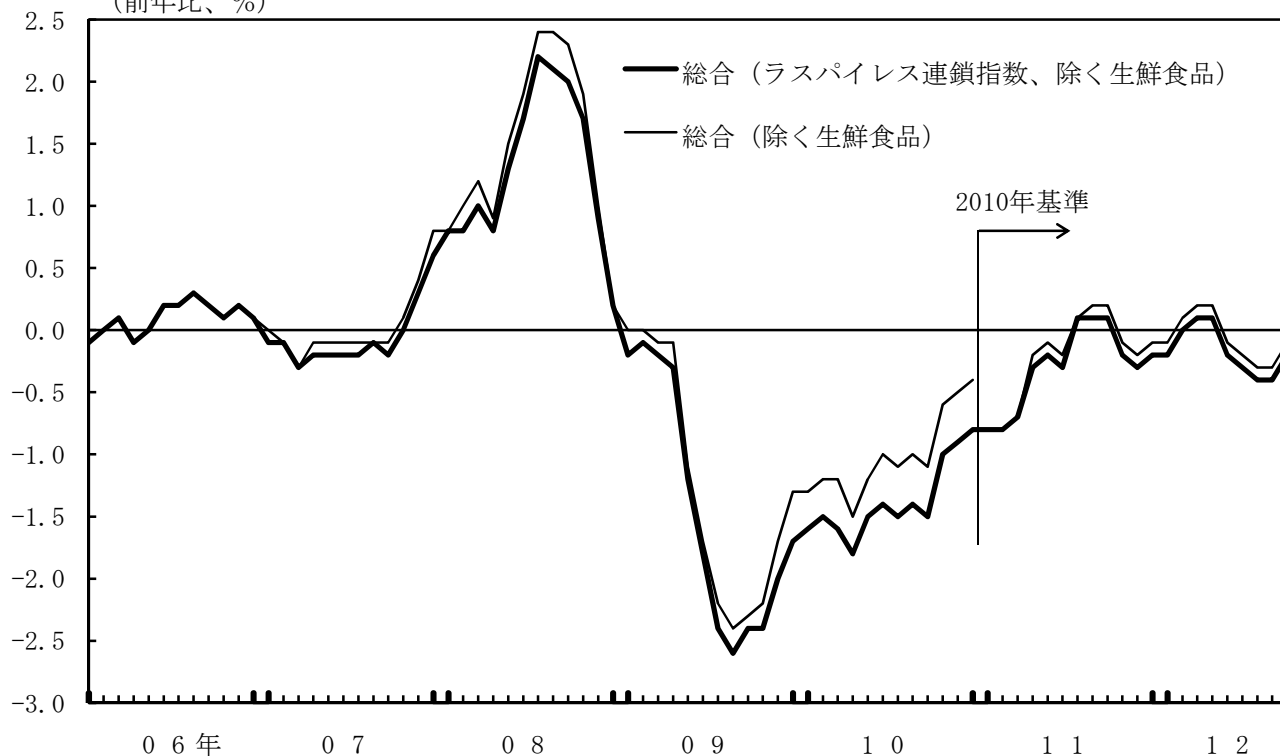
3. 総合 (除く生鮮食品)、総合 (除く食料およびエネルギー)、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価の基調的な変動

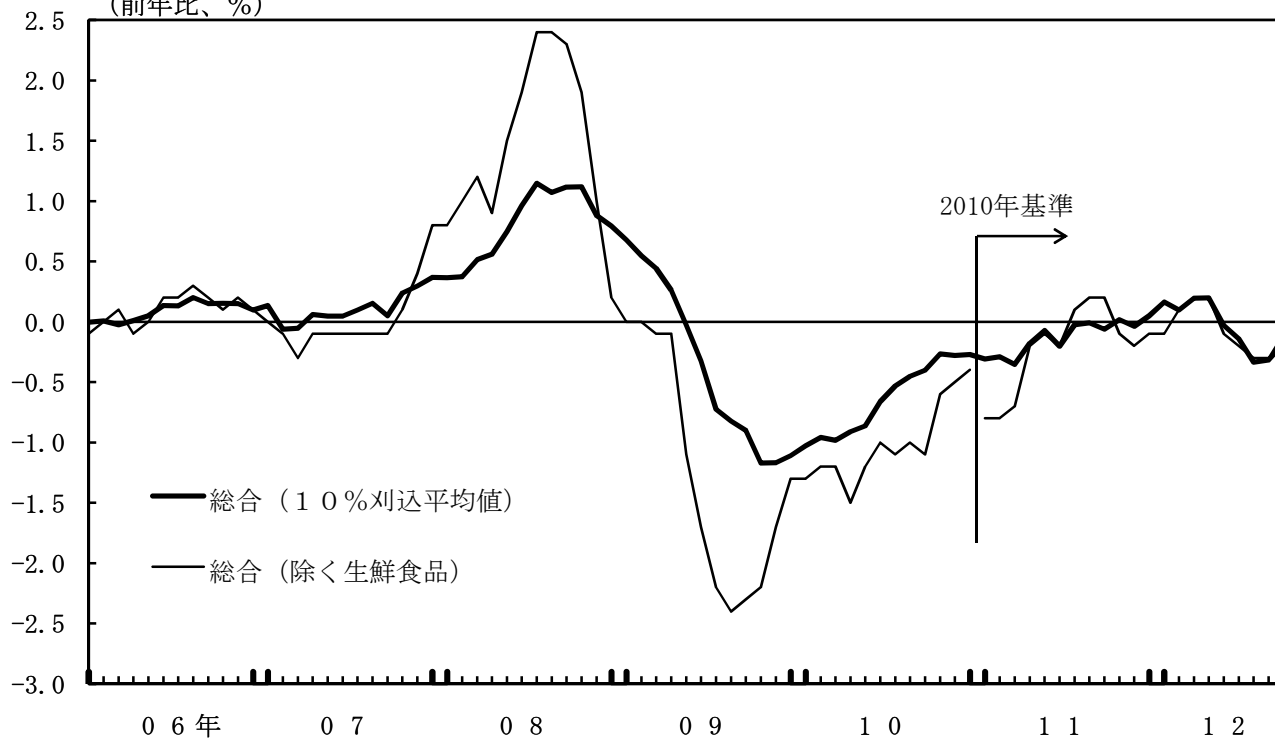
(1) ラスパイレス連鎖指数

(前年比、%)



(2) 刈込平均値

(前年比、%)

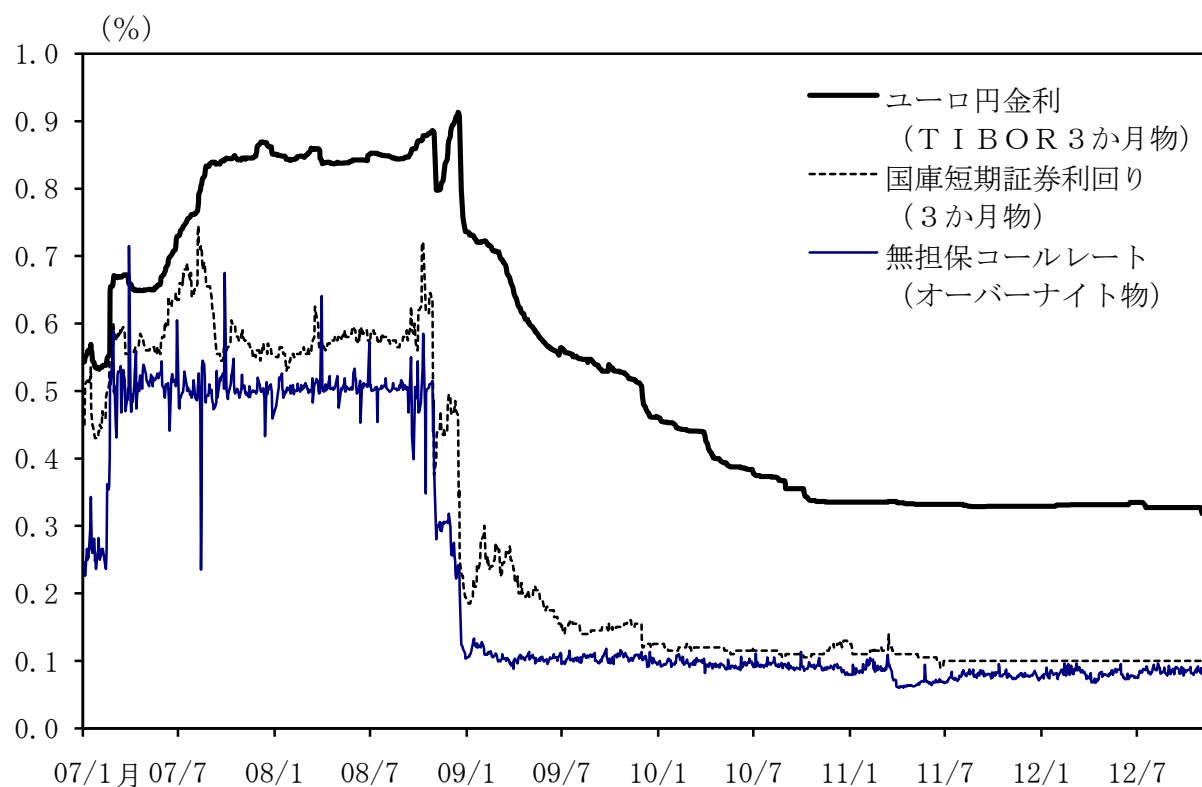


- (注) 1. 10%刈込平均値は、個別品目の前年同月比を値の小さな順に並び替え、値の大きい品目と小さい品目をウェイトベースでそれぞれ10%控除して、残った品目の前年同月比を加重平均して算出。
2. 2006年のラスパイレス連鎖指数は、固定基準年指数の前年同月比。2010年以前のラスパイレス連鎖指数の前年同月比は2005年基準、2011年以降は2010年基準。

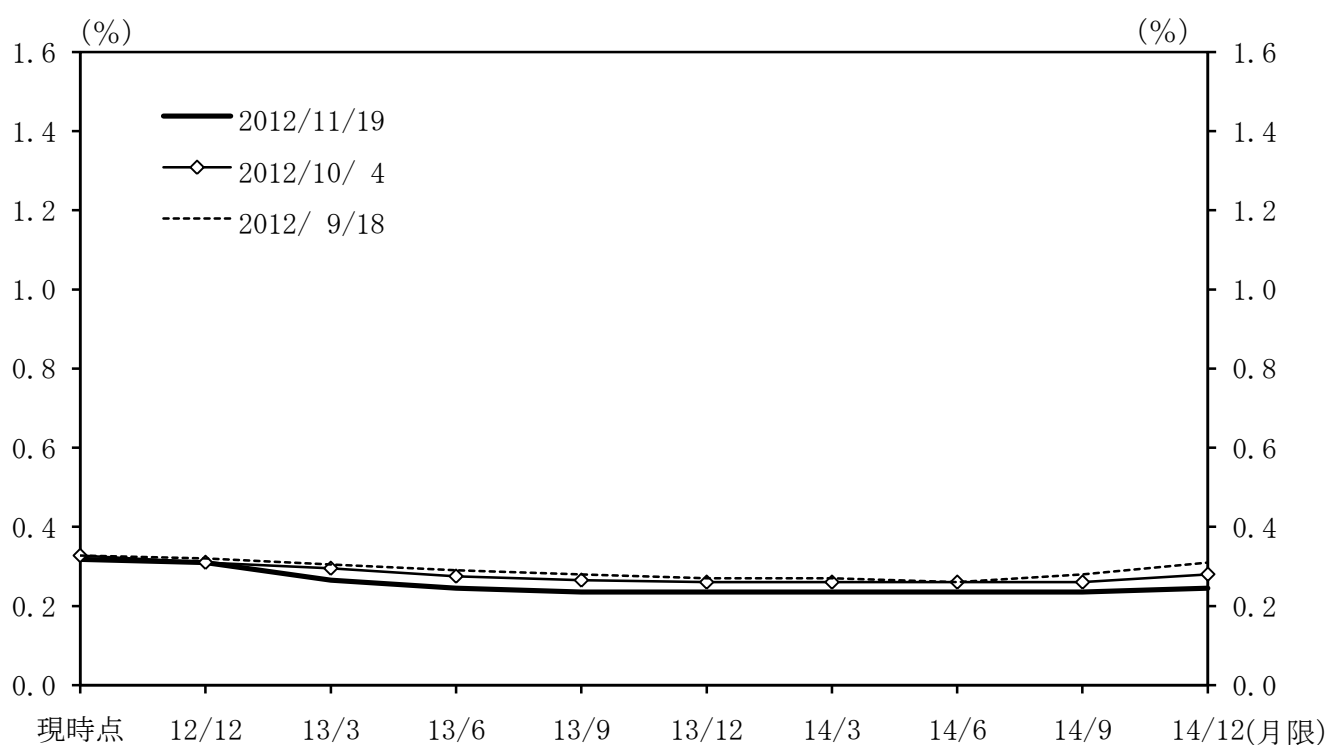
(資料) 総務省「消費者物価指数」

短期金利

(1) 短期金利



(2) ユーロ円金利先物 (3か月)

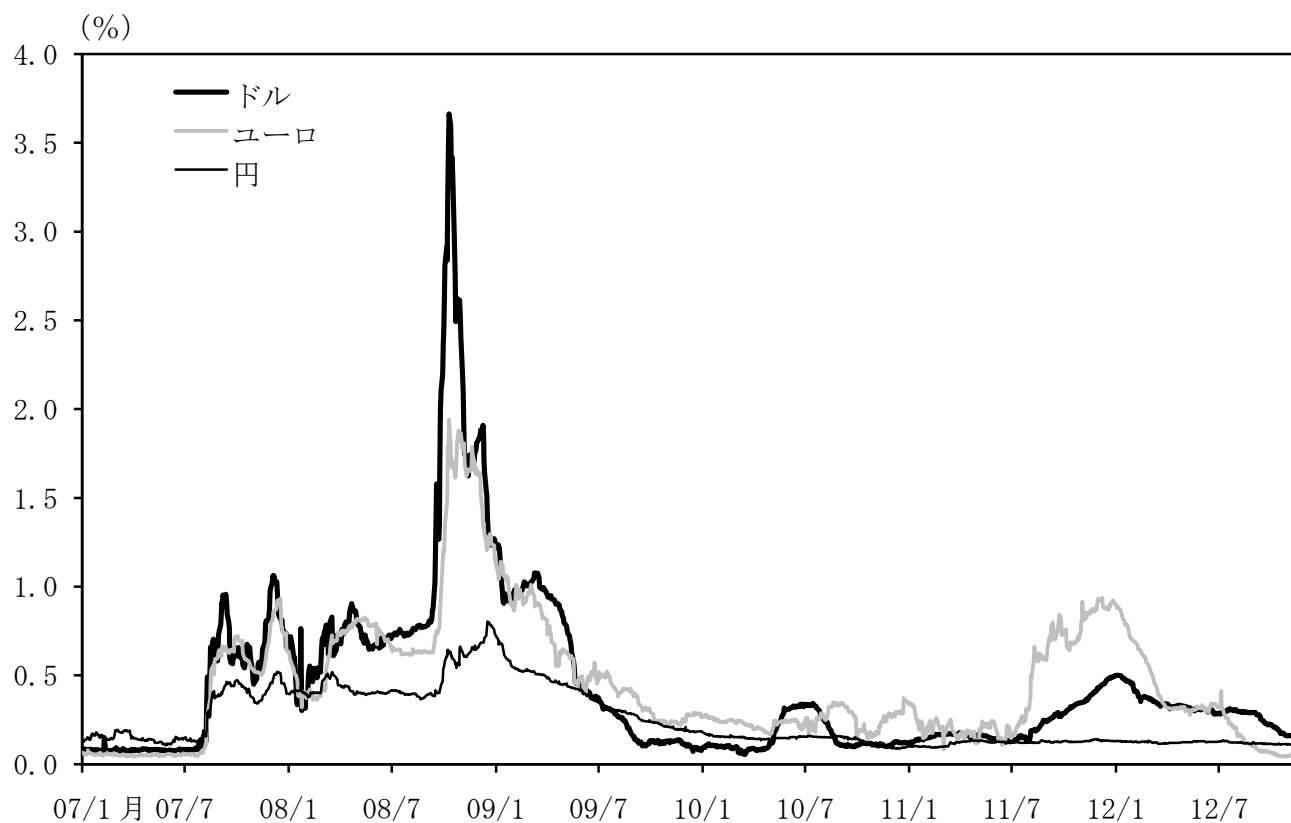


(注) 2009年2月の統合発行以前の国庫短期証券利回りは政府短期証券利回り。

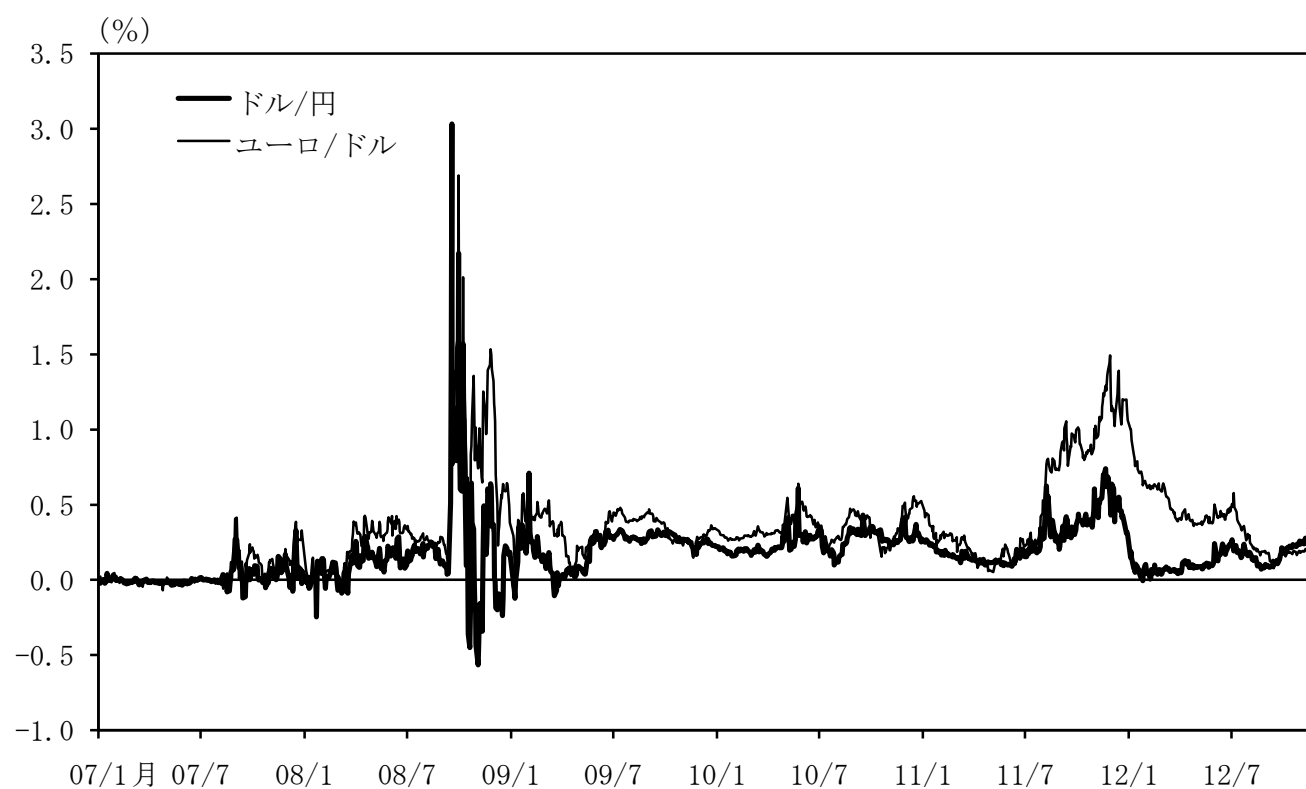
(資料) 全国銀行協会、日本相互証券、東京金融取引所、日本銀行

主要通貨の短期金融市場

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物)



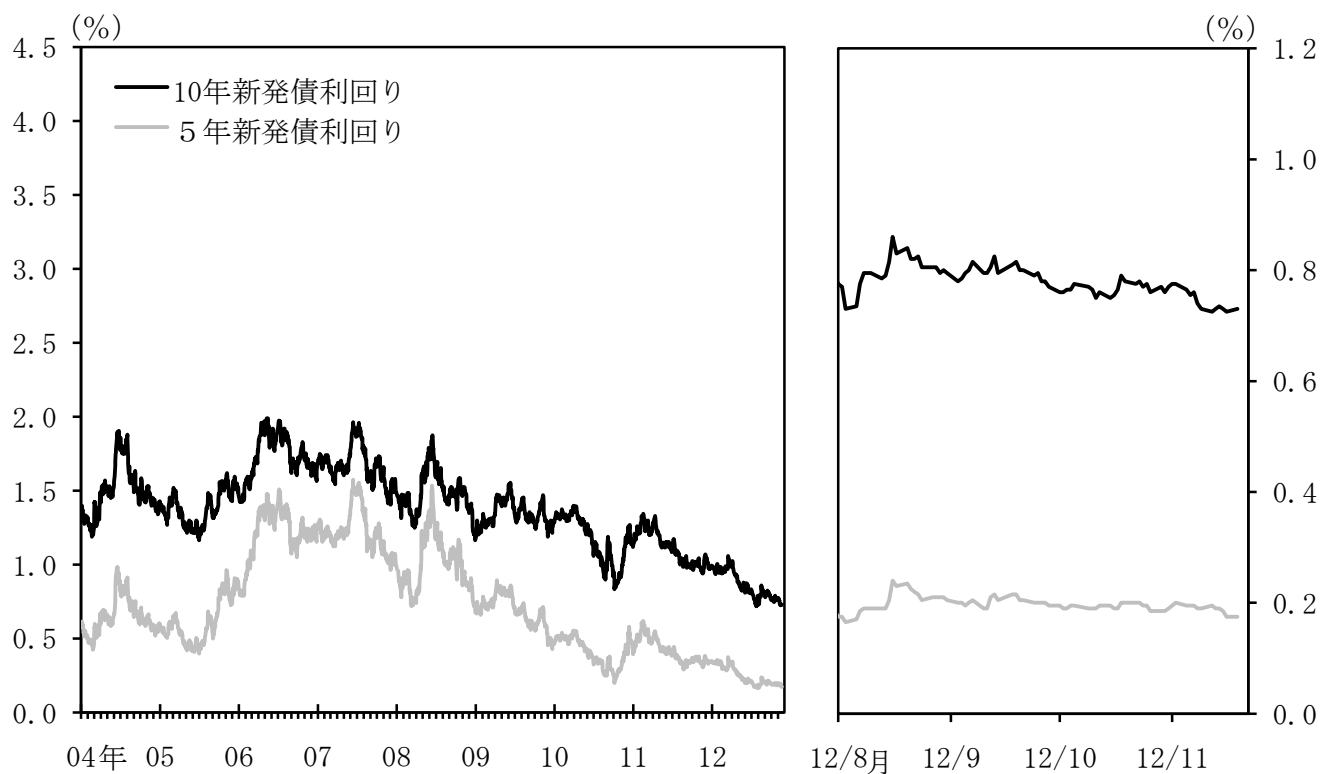
(2) ドル転コストードルLIBORスプレッド (3か月物)



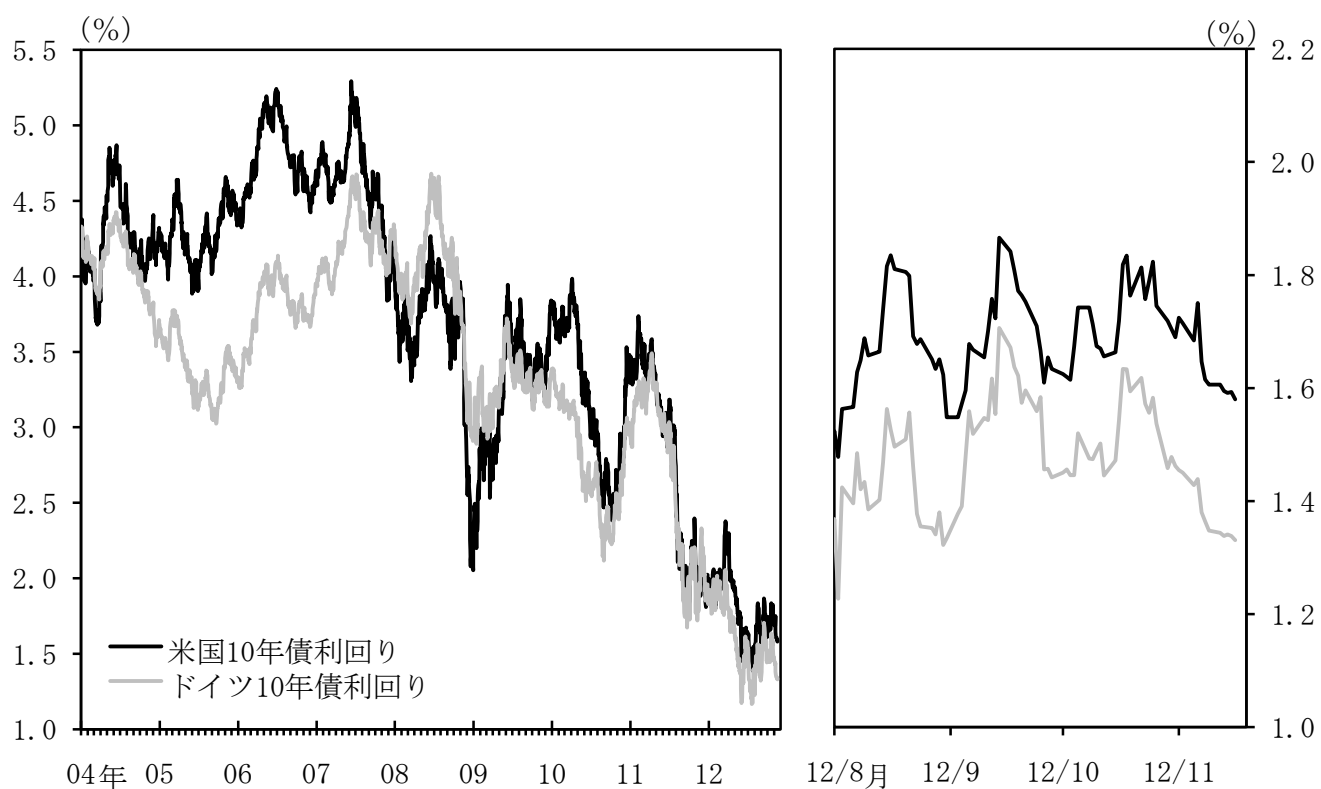
(資料) Bloomberg

長期金利

(1) 国内



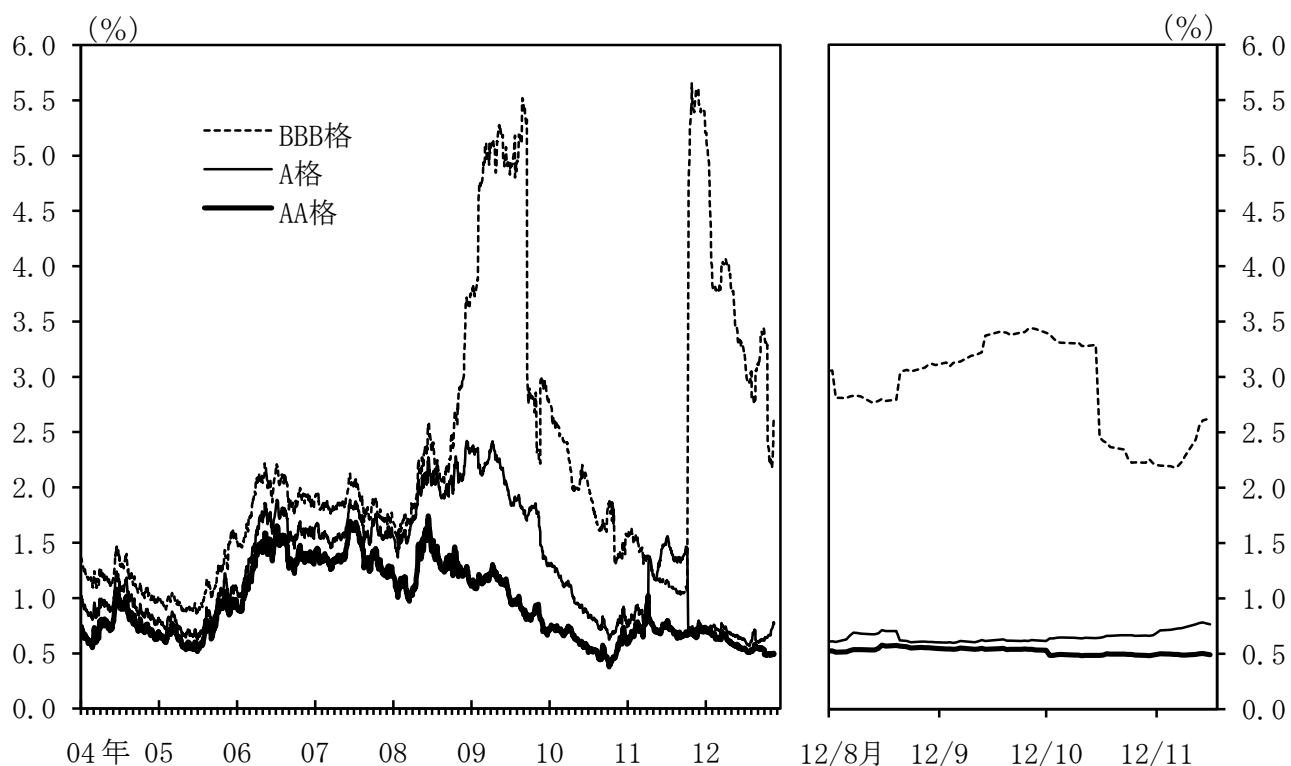
(2) 海外



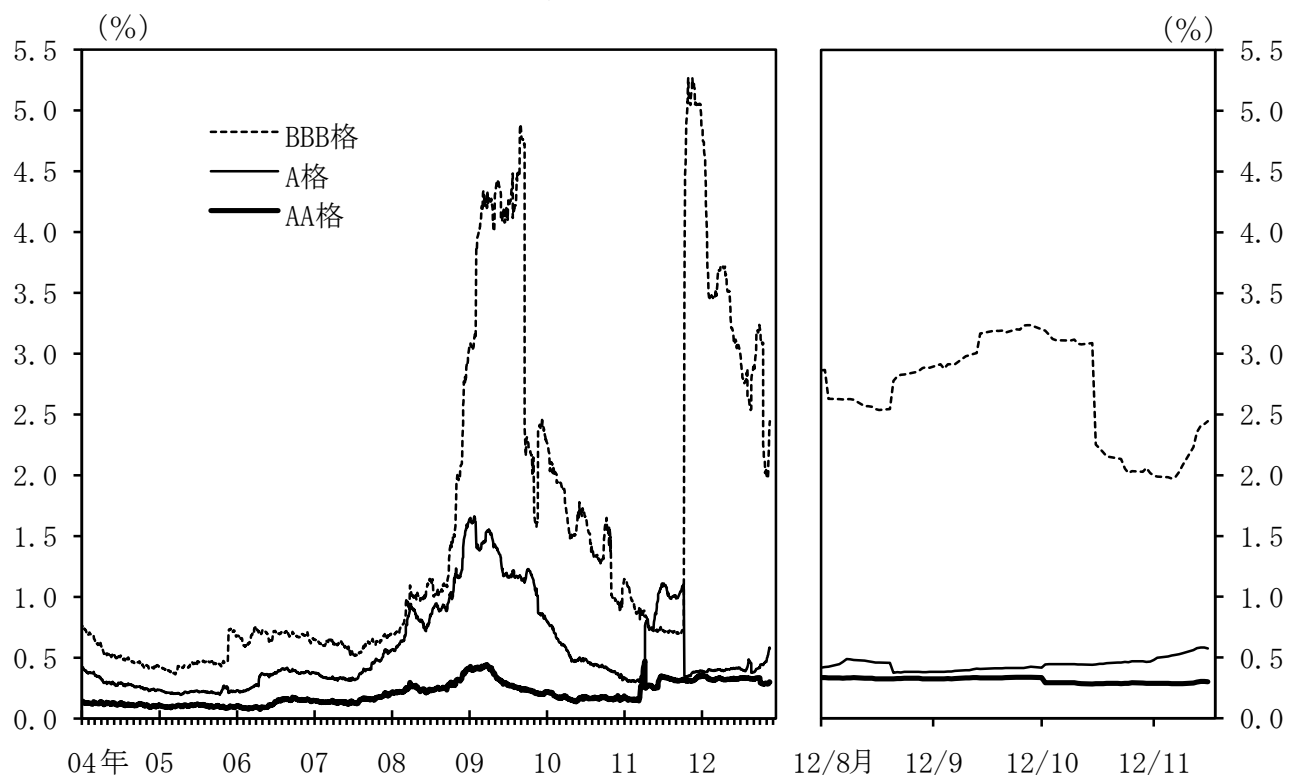
(資料) 日本相互証券、Bloomberg

社債流通利回り

(1) 社債流通利回り



(2) 利回り格差 (社債流通利回り－国債流通利回り)



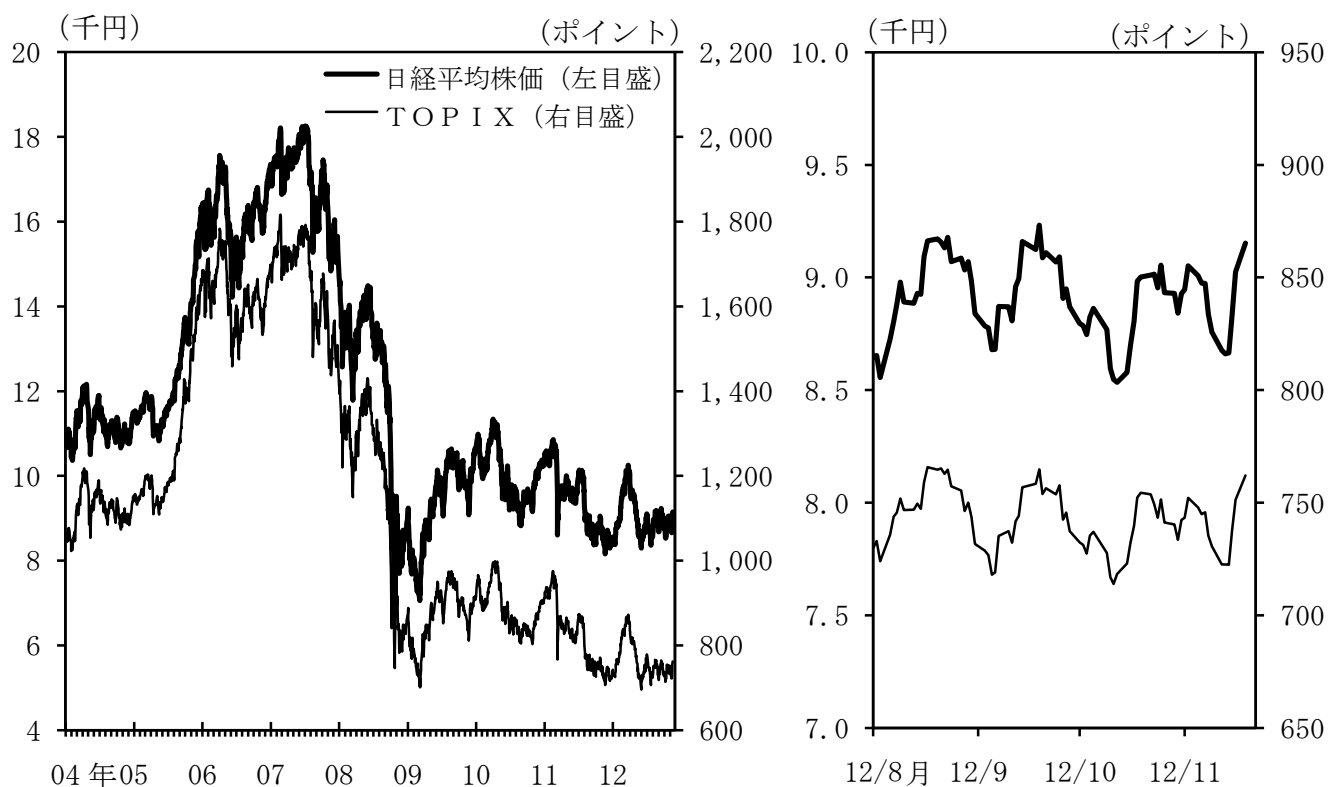
(注) 1. 社債、国債とも残存年数は5年。ただし、社債は、残存年数3年以上7年未満の銘柄より平均流通利回りを算出。

2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けは格付投資情報センターによる。

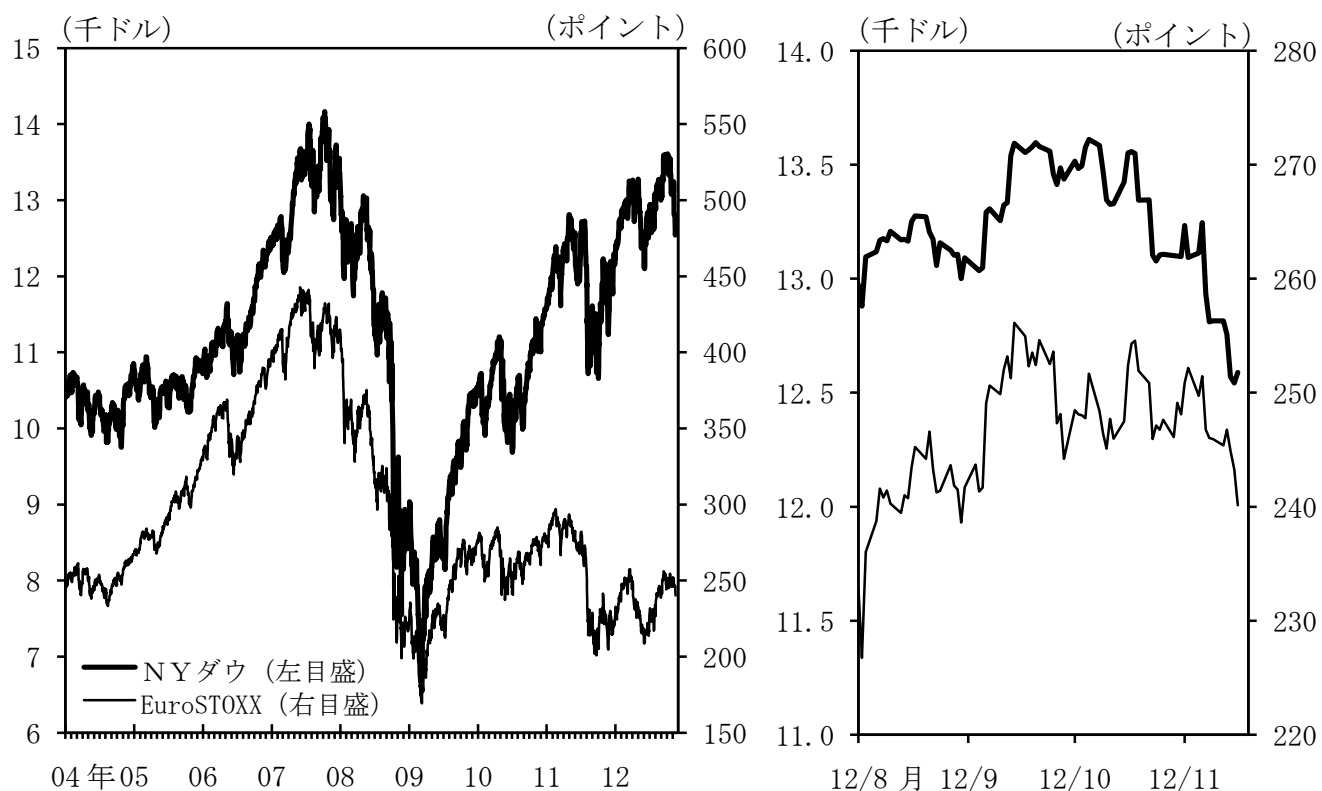
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭売買参考統計値」

株 価

(1) 国内



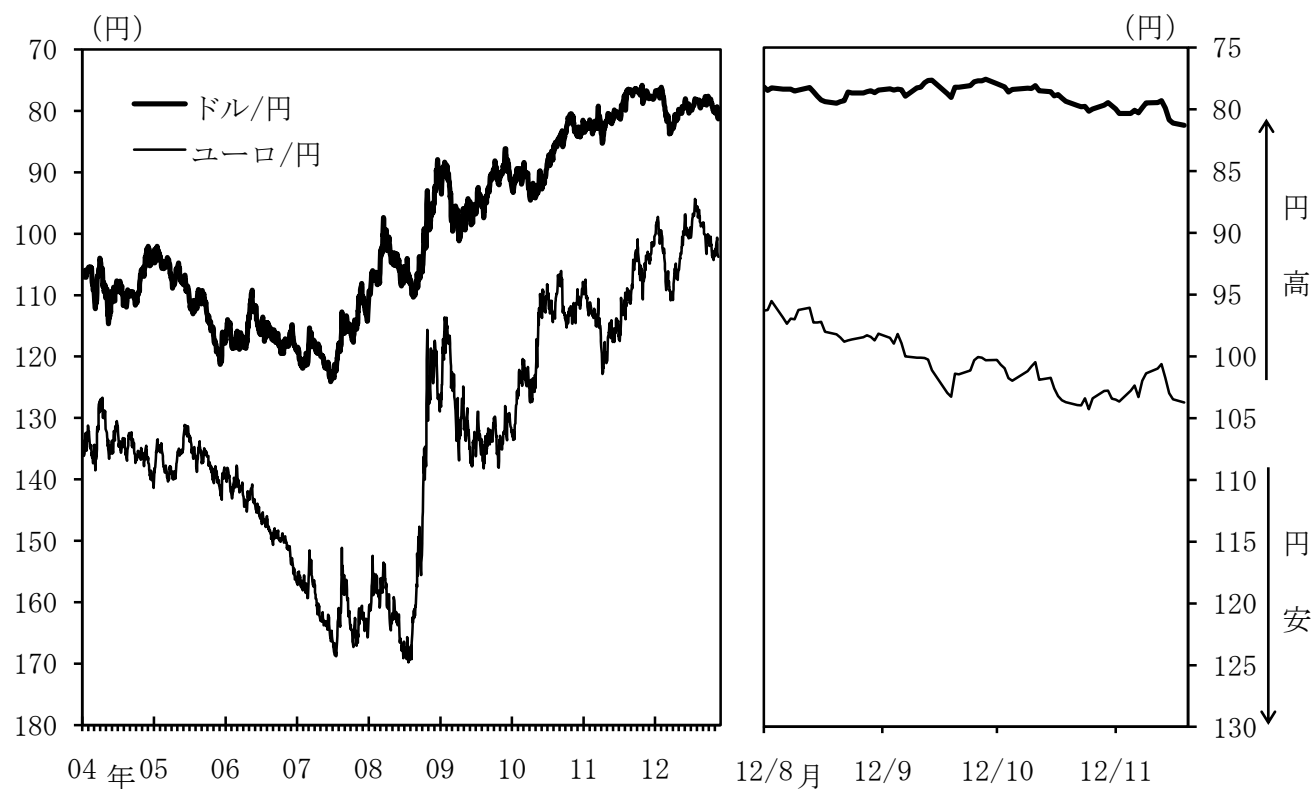
(2) 海外



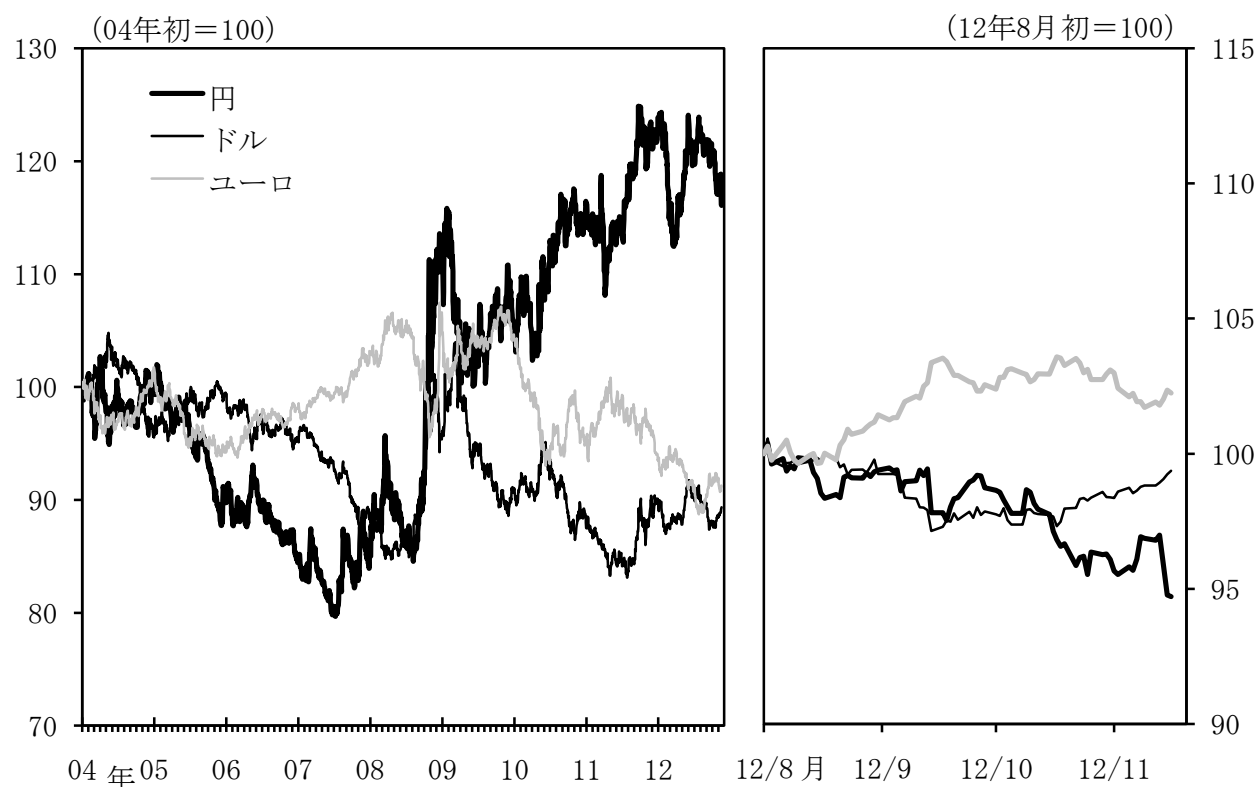
(資料) 日本経済新聞社「日本経済新聞」、東京証券取引所、Bloomberg

為替レート

(1) 主要通貨



(2) 名目実効為替レート

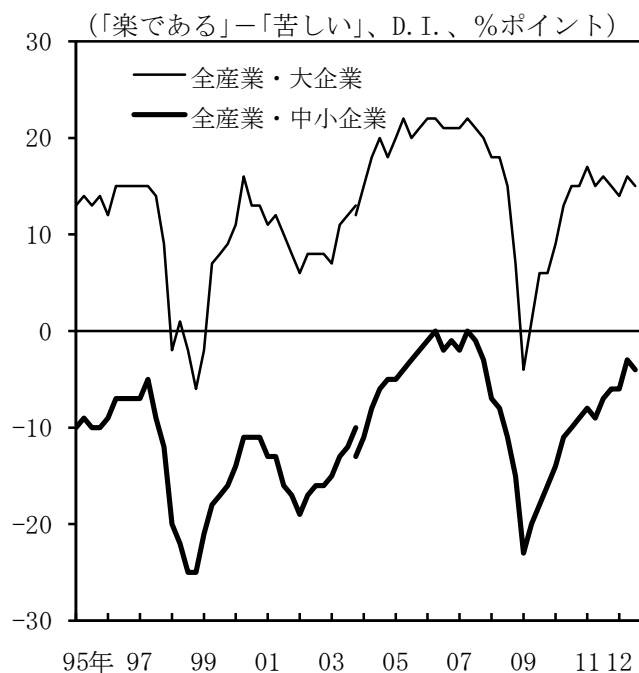


(資料) 日本銀行、欧州中央銀行、Bloomberg

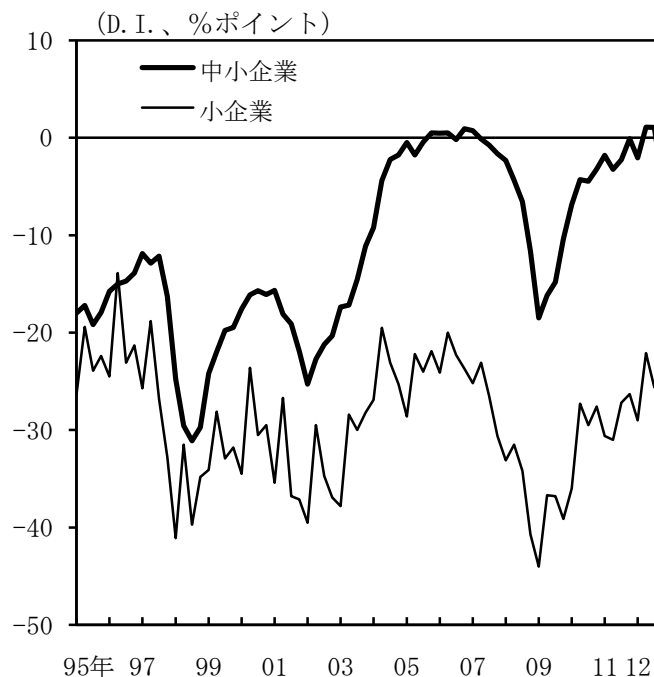
企業金融

(1) 資金繰り

<短観>



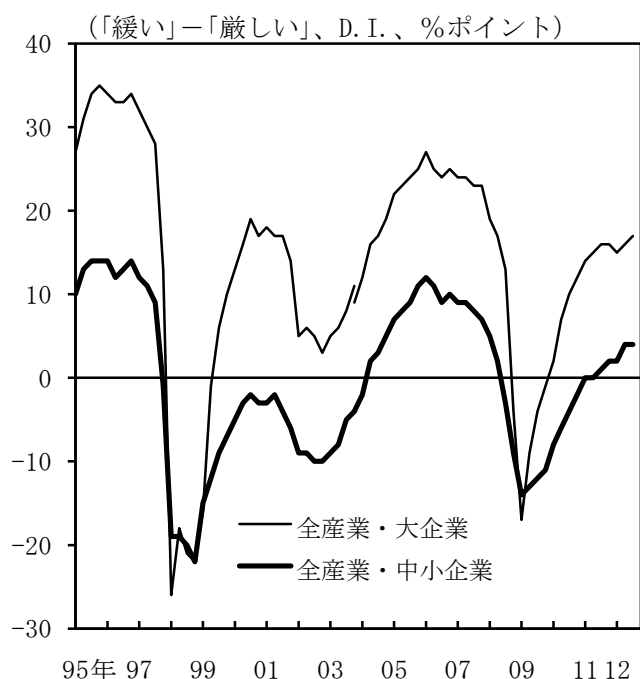
<日本公庫調査>



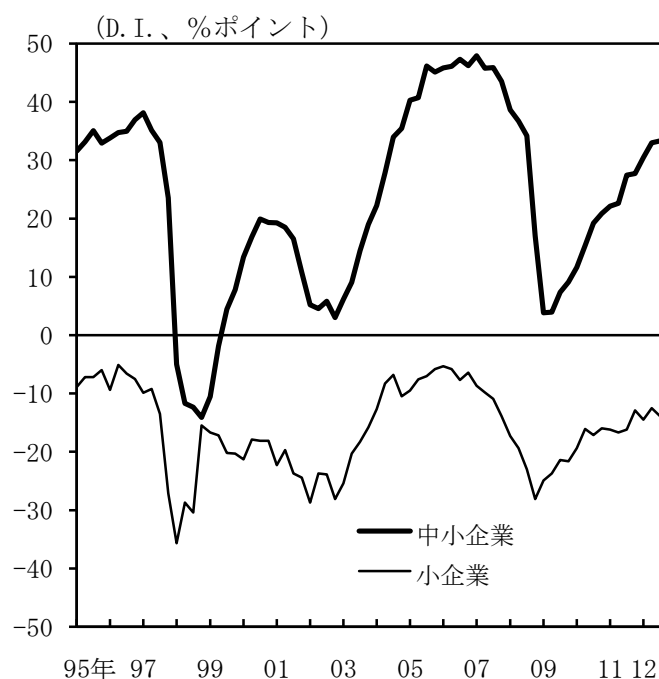
- (注) 1. 短観は2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から（下の(2)も同じ）。
2. D. I. の定義は、日本公庫の中小企業は「余裕」－「窮屈」、小企業は「好転」－「悪化」。
3. 日本公庫の中小企業の計数は四半期平均値、2012/4Qは10月の値（下の(2)も同じ）。

(2) 企業からみた金融機関の貸出態度

<短観>



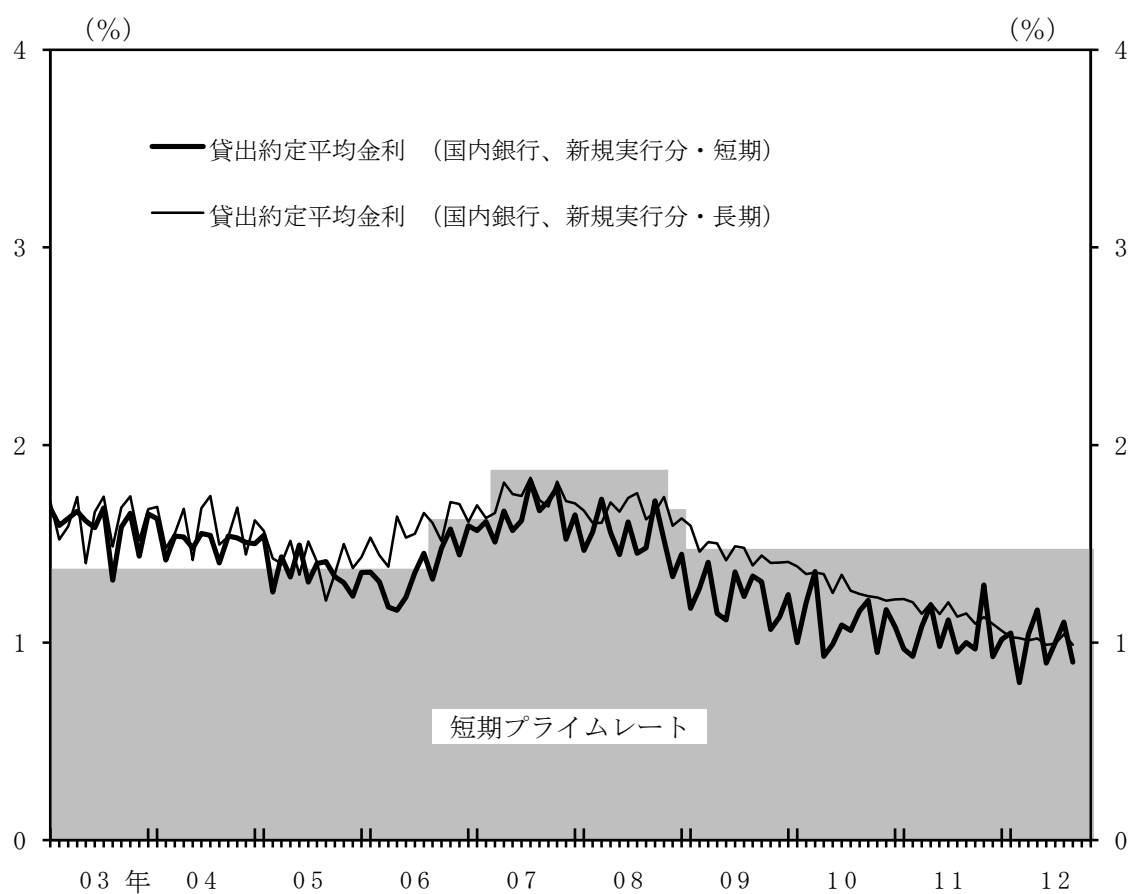
<日本公庫調査>



- (注) D. I. の定義は、日本公庫の中小企業は「緩和」－「厳しい」、小企業は「容易になった」－「難しくなった」。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、日本政策金融公庫「中小企業景況調査」「全国中小企業動向調査結果（小企業編）」

貸 出 金 利

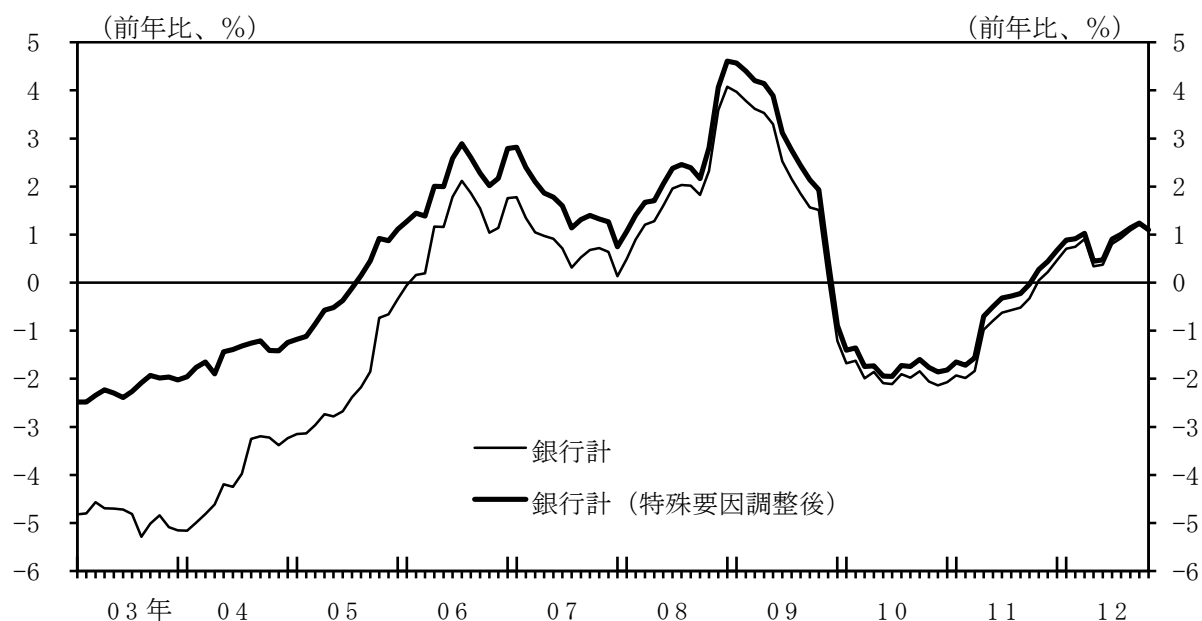


(注) 短期プライムレートは月末時点。

(資料) 日本銀行

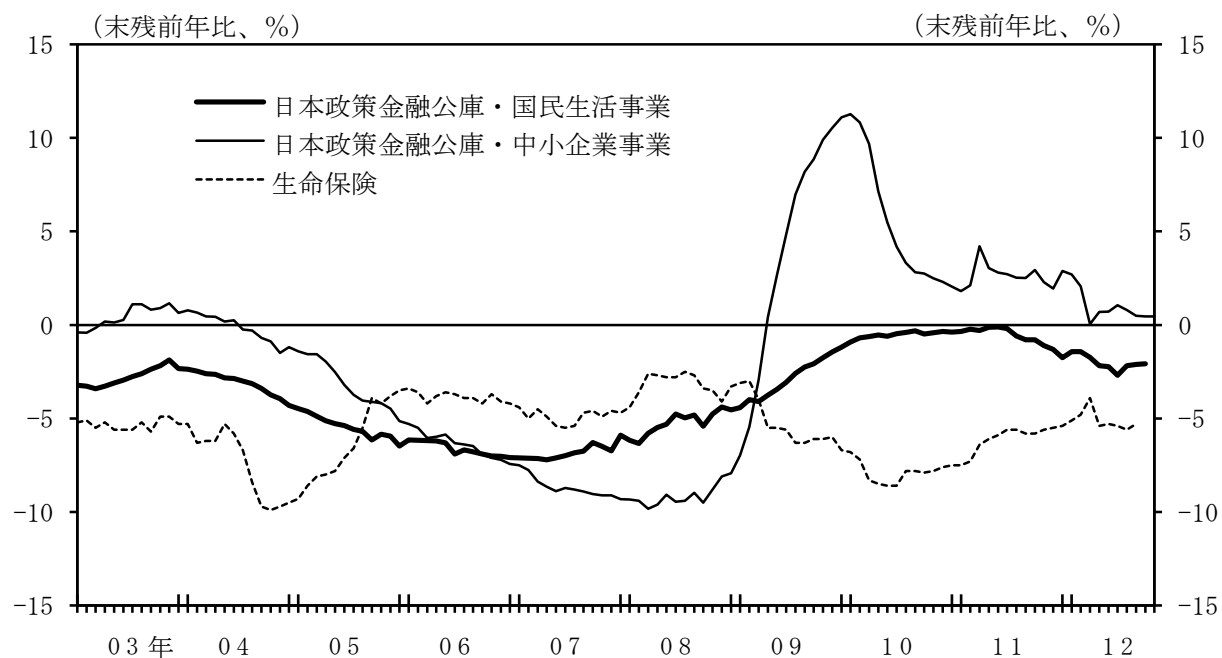
金融機関貸出

(1) 民間銀行貸出



- (注) 1. 総貸出平残ベース。
 2. 銀行計は、都銀等、地方銀行、地方銀行Ⅱの合計。
 3. 特殊要因調整後計数は、貸出の実勢をみるため、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構向け貸出への振り替わり分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持つてみる必要がある。

(2) その他金融機関貸出

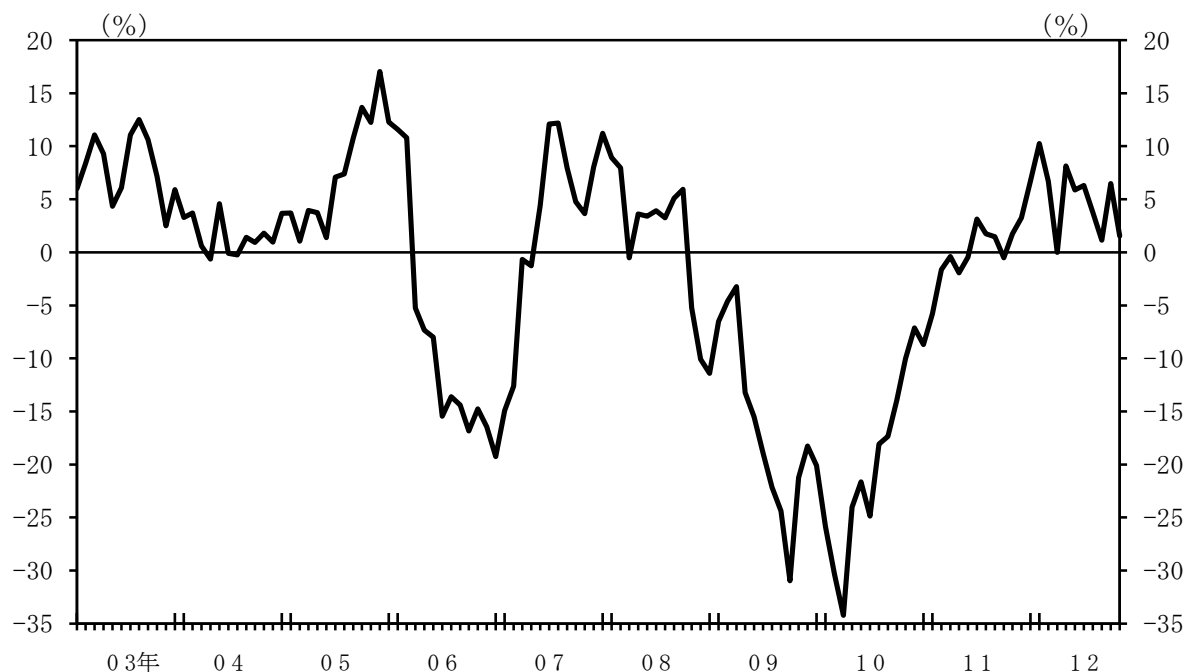


- (注) 日本政策金融公庫・中小企業事業の計数は、信用保証協会向け貸付残高を除くベース。

(資料) 日本銀行、日本政策金融公庫、生命保険協会

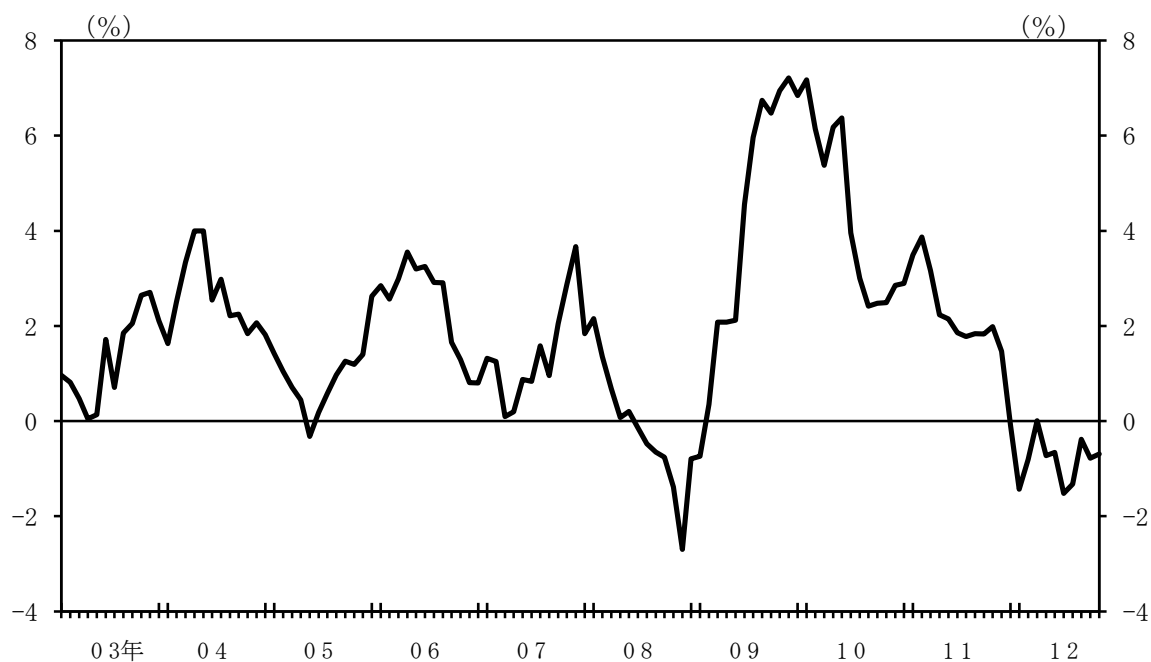
資本市場調達

(1) CP発行残高（末残前年比）



(注) 短期社債（電子CP）の残高前年比。銀行、証券会社および外国会社等による発行分を含まず、ABCPを含む。なお、2008/3月以前は、日本銀行と当座勘定取引のある銀行・証券会社の引受によるものの残高前年比。

(2) 社債発行残高（末残前年比）



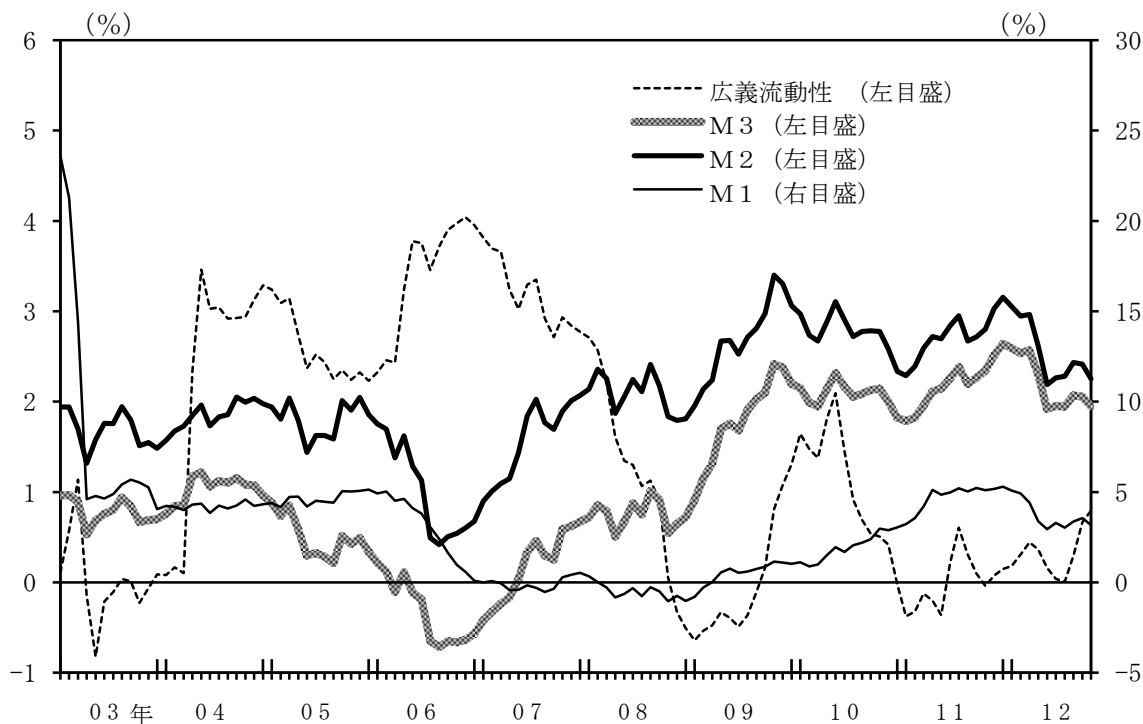
(注) 社債発行残高の前年比は以下の前提のもとで計算している。

- ①国内、海外で発行された普通社債の合計値。
- ②銀行発行分を含む。
- ③国内発行分は、振替債の残高。ただし、2008/4月以前については、振替債以外も含む残高合計値を段差修正して接続。

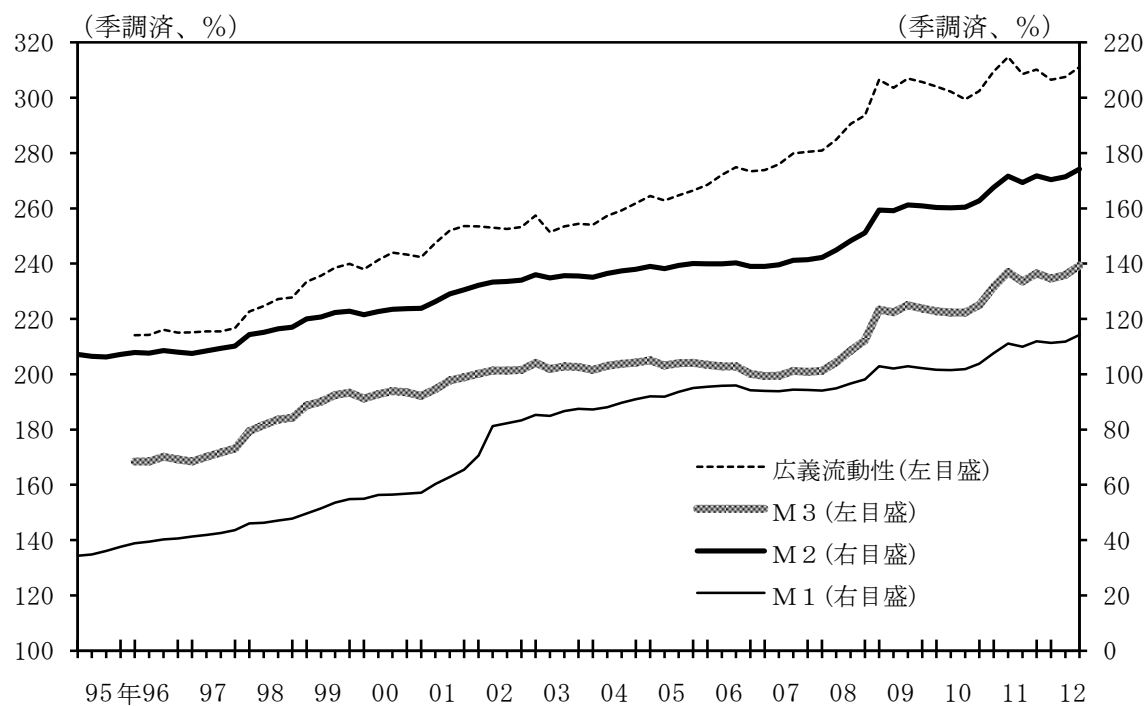
(資料) 証券保管振替機構「短期社債振替制度・発行者区分別残高状況」、「一般債振替制度・債券種類別発行償還状況」、日本銀行「貸出・資金吸収動向等」、日本証券業協会「公社債発行額・償還額」、アイ・エヌ情報センター「Funding Eye」

マネーストック

(1) 前年比



(2) 対名目GDP比率

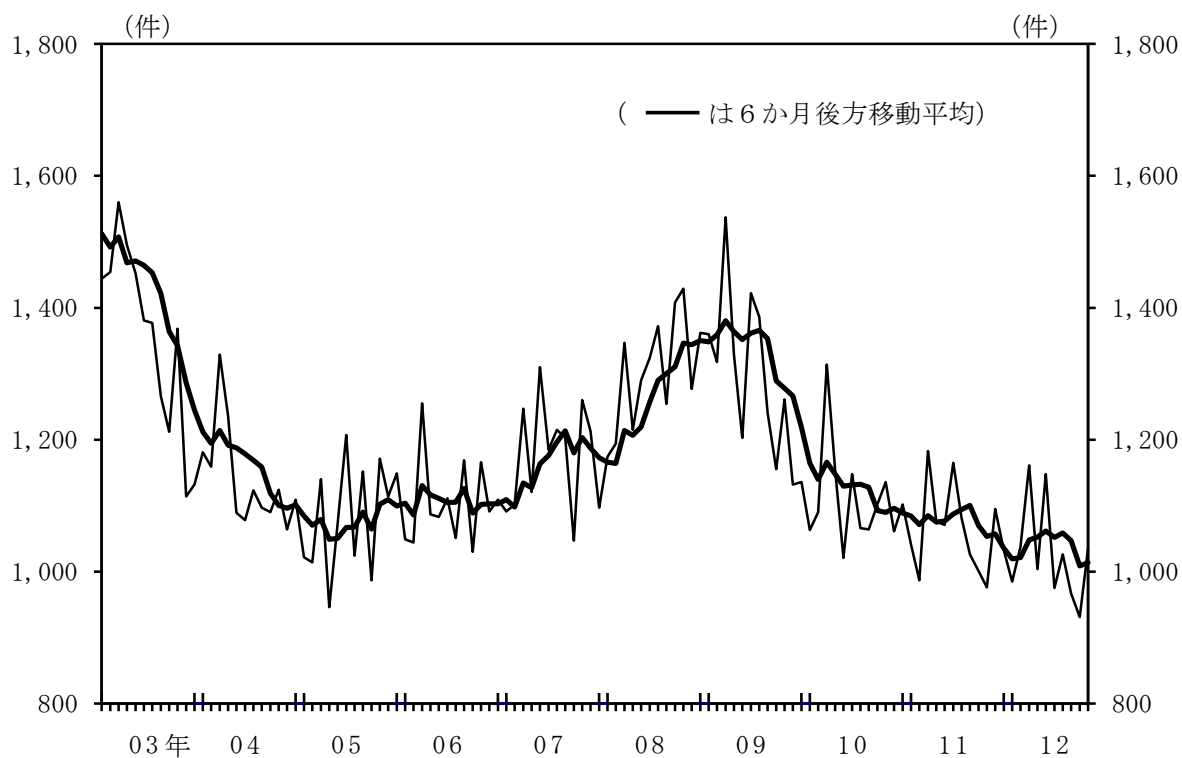


- (注) 1. M1 (現金通貨+預金通貨)、M3 (現金通貨+預金通貨+準通貨+CD) の対象金融機関は、M2 (現金通貨+預金通貨+準通貨+CD) の対象金融機関のほか、ゆうちょ銀行等を含む。
 2. (1)の2004/3月以前、(2)の2003/3月以前のM1、M2、M3、広義流動性は、マネーサプライ統計の「M1」、「M2+CD」、「M3+CD-金銭信託」、「広義流動性-債券現先・現金担保付債券貸借」による計数。なお、(2)は、これらの季調値を段差修正したうえでマネーストック統計に接続。

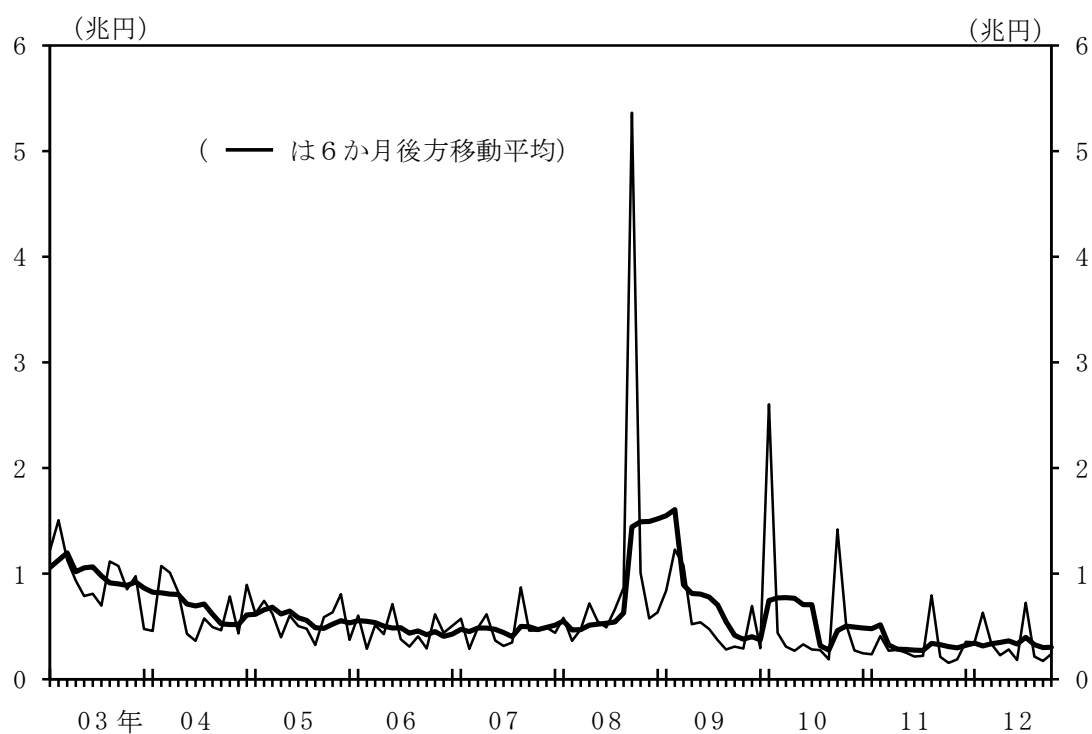
(資料) 内閣府「国民経済計算」、日本銀行

企 業 倒 産

(1) 倒産件数



(2) 倒産企業負債金額



(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」